

令和元年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び資金不足比率(簡易水道事業特別会計及び外崎土地区画整理事業特別会計)審査意見書

一宮市監査委員

凡 例

- 1 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和元年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	2
概 要	3
一 般 会 計	8
歳 入	9
歳 出	32
特 別 会 計	75
国民健康保険事業	76
後期高齢者医療事業	82
介護保険事業	86
簡易水道事業	91
公共駐車場事業	92
外崎土地区画整理事業	94
財産に関する調書	96
む す び	99
令和元年度一宮市基金運用状況審査意見	101
令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率	
(簡易水道事業特別会計及び外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見	103
決 算 審 査 資 料	105
歳入歳出決算総括表	106
歳入歳出純計表	108
(一般)款別歳入一覧表	110
(特別)款別歳入一覧表	112
(一般)款別歳入決算両年度比較表	124

(特別) 款別歳入決算両年度比較表 -----	126
(一般) 款別歳出一覧表 -----	140
(特別) 款別歳出一覧表 -----	142
(一般) 款別歳出決算両年度比較表 -----	154
(特別) 款別歳出決算両年度比較表 -----	156
実質収支両年度比較表 -----	170
(一般) 歳出節別一覧表 -----	172
(〃) 歳出節別両年度比較表 -----	174
(〃) 継続費逡次繰越調書 -----	176
(〃) 繰越明許費繰越調書 -----	178
(〃) 事故繰越し繰越調書 -----	182
(〃) 他会計繰出金目的別明細表 -----	184
市税各種別両年度比較表 -----	188
(一般) 款別財源内訳表 -----	190
(〃) 款別経費別分類表 -----	192
(〃) 款別経費別両年度比較表 -----	194
(特別) 国民健康保険事業歳入歳出分析表 -----	196
(〃) 国民健康保険事業両年度比較表 -----	198
(〃) 後期高齢者医療事業歳入歳出分析表 -----	200
(〃) 後期高齢者医療事業両年度比較表 -----	202
(〃) 介護保険事業歳入歳出分析表 -----	204
(〃) 介護保険事業両年度比較表 -----	206
(〃) 簡易水道事業歳入歳出分析表 -----	207
(〃) 公共駐車場事業歳入歳出分析表 -----	207
(〃) 外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表 -----	208

令和2年9月11日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸澤 修

一宮市監査委員 島津 秀典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第 233 条第 2 項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度一宮市一般会計歳入歳出決算

令和元年度一宮市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、簡易水道事業、
公共駐車場事業、外崎土地区画整理事業

2 審査の主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置いて審査した。

財産に関する調書については、決算年度中の異動増減理由及び処理が適正かについて審査した。

(1) 形式審査

ア 決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。

イ 決算書等の計数は会計管理者及び関係課が保管する関係書類と一致しているか。

(2) 実質審査

ア 総計決算状況

(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算額の総計、相互の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額を把握するとともに、実質収支額及び単年度収支額の状況を検証する。また、市債の借入額、償還額、未償還額を確認する。

(イ) 財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質収支比率）の年度間比較により当年度の状況を確認し、財政分析を行う。

イ 一般会計の決算状況

<歳入>

(ア) 財源別の決算状況を分析する。

(イ) 当年度の執行状況について款別に確認し、前年度比較により増減事由及び収入率を検証する。

(ウ) 収入未済、不納欠損処分等の事務処理は適切か。

(エ) そのほか、市税各種の収入状況、一般・特定財源の款別内訳及び構成比について審査する。

<歳出>

(ア) 款別の決算状況を把握するとともに、経費別分類、前年度比較により分析する。

- (イ) 款別の当年度の執行状況及び主な支出の内容について確認する。
- (ウ) 繰越しの理由及び手続は適正か。
- (エ) 多額の不用額を生じているものについて、その理由を検証する。
- (オ) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正か。

ウ 特別会計の決算状況

- (ア) 各会計の予算執行状況及び歳入歳出の科目別決算状況を確認し、年度間比較を行う。
- (イ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支の検証及び年度間比較を行う。
- (ウ) 収入未済、不納欠損処分等の事務処理は適切か。

エ 財産に関する調書

- (ア) 財産の異動増減の理由、管理及び処分の状況を確認する。
- (イ) 現在高は正確か。

3 審査の主な実施内容

審査に付された書類のほか、あらかじめ各担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された書類を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合するとともに、各担当課提出資料を参考に内容を審査した。

(2) 計数分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の状況を確認した。

(3) 説明の聴取

各部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

4 審査の実施場所及び主な日程

不納欠損（即時） 処分調査	財務部納税課	令和2年5月21日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	令和2年6月22日～同年8月11日
監査委員による 本審査	監査事務局会議室	同年8月18日～同月21日

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

概 要

1 総 括

令和元年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,878 億 7,436 万 9,707 円、歳出 1,844 億 2,696 万 7,139 円で差引残額 34 億 4,740 万 2,568 円である。

一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	118,436,089,393 (117,456,231,500)	117,900,694,823 (117,945,410,391)	115,195,501,379 (115,202,350,295)	2,705,193,444 (2,743,060,096)
特別会計	70,239,227,000 (70,405,434,000)	69,973,674,884 (69,274,173,663)	69,231,465,760 (69,227,441,414)	742,209,124 (46,732,249)
合 計	188,675,316,393 (187,861,665,500)	187,874,369,707 (187,219,584,054)	184,426,967,139 (184,429,791,709)	3,447,402,568 (2,789,792,345)

注1:()内は平成 30 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 8 ～ 74 ページ、特別会計は 75 ～ 95 ページに掲載した。

[審査資料 106・107 ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 84 億 9,229 万 5,986 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	117,900,694,823 (117,601,244,941)	106,703,205,393 (107,042,581,610)	11,197,489,430 (10,558,663,331)
特別会計	61,481,378,898 (61,114,404,978)	69,231,465,760 (68,883,275,964)	△ 7,750,086,862 (△ 7,768,870,986)
合 計	179,382,073,721 (178,715,649,919)	175,934,671,153 (175,925,857,574)	3,447,402,568 (2,789,792,345)

注:()内は平成 30 年度

[審査資料 108・109 ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		117,900,694,823 (117,945,410,391)	69,973,674,884 (69,274,173,663)	187,874,369,707 (187,219,584,054)
歳 出 総 額		115,195,501,379 (115,202,350,295)	69,231,465,760 (69,227,441,414)	184,426,967,139 (184,429,791,709)
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		2,705,193,444 (2,743,060,096)	742,209,124 (46,732,249)	3,447,402,568 (2,789,792,345)
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通	1,369,000	0	1,369,000
	次 繰 越 額	(13,100,000)	(0)	(13,100,000)
	繰 越 明 許	62,066,002	0	62,066,002
	費 繰 越 額	(118,298,393)	(0)	(118,298,393)
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	59,000 (0)	0 (0)	59,000 (0)
	計 (B)	63,494,002 (131,398,393)	0 (0)	63,494,002 (131,398,393)
実 質 収 支 額 (A) - (B)		2,641,699,442 (2,611,661,703)	742,209,124 (46,732,249)	3,383,908,566 (2,658,393,952)
単 年 度 収 支 額		30,037,739 (65,516,434)	695,476,875 (△ 261,587,740)	725,514,614 (△ 196,071,306)

注1:()内は平成 30 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 170・171 ページ参照]

表でみるとおり、実質収支の総額は 33 億 8,390 万 8,566 円を計上し、前年度に比べ 7 億 2,551 万 4,614 円増加している。

なお、歳出予算現額のうち 136 万 9,000 円が継続費繰越、11 億 4,527 万 8,695 円が繰越明許費、5 万 9,000 円が事故繰越しとして令和 2 年度へ繰り越されたため、予算現額 1,886 億 7,531 万 6,393 円から歳出決算額 1,844 億 2,696 万 7,139 円と翌年度繰越額 11 億 4,670 万 6,695 円を差し引いた 31 億 164 万 2,559 円（予算現額の 1.6%）が不用額となっている。

[審査資料 140～153 ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成30年度末現在未償還額		107,579,954,093	123,001,885	107,702,955,978
令和元年度借入額		8,259,400,000	0	8,259,400,000
計 (A)		115,839,354,093	123,001,885	115,962,355,978
令和元年度 償 還 額	元 金 (B)	8,559,903,333	76,496,586	8,636,399,919
	利 子	558,335,767	1,836,746	560,172,513
	計	9,118,239,100	78,333,332	9,196,572,432
令和元年度末現在未償還額 (A) - (B)		107,279,450,760	46,505,299	107,325,956,059

2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度と同率の0.84となっている。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
基準財政収入額 (A)	千円 44,045,168	千円 44,346,112	千円 45,066,100
基準財政需要額 (B)	千円 52,222,901	千円 52,603,793	千円 54,088,726
財政力指数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.84	0.84	0.84

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを表す。

前年度に比べ1.4ポイント悪化し、91.8%となっている。この要因は、地方特例交付金、地方税、地方交付税、環境性能割交付金の増加などにより経常一般財源等が増加したものの、扶助費、人件費、繰出金の増加などによる経常経費充当一般財源等の増加が上回ったことである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
経常経費充当一般財源等 (A)	千円 64,755,708	千円 65,659,344	千円 67,228,984
経常一般財源等 +減収補てん債特例分 +臨時財政対策債 (B)	千円 71,821,313	千円 72,615,401	千円 73,252,695
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 90.2	% 90.4	% 91.8

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合である。

前年度に比べ0.1ポイント上昇し、3.7%となっている。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 2,498,145	千円 2,611,662	千円 2,641,699
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 71,364,332	千円 72,083,407	千円 72,362,696
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 3.5	% 3.6	% 3.7

一 般 会 計

歳入決算額は、1,179 億 69 万 4,823 円で前年度 1,179 億 4,541 万 391 円に比べ 4,471 万 5,568 円（0.0％）の減少となっている。歳出決算額は、1,151 億 9,550 万 1,379 円で前年度 1,152 億 235 万 295 円に比べ 684 万 8,916 円の（0.0％）の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 99.5％で前年度に比べ 0.9 ポイント下降し、歳出決算額は 97.3％で前年度に比べ 0.8 ポイント下降している。

〔

 審査資料
 110・111、124・125
140・141、154・155
〕
ページ参照

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近 5 か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
予 算 現 額		千円 118,175,312	千円 119,099,660	千円 116,429,001	千円 117,456,232	千円 118,436,089
歳 入	決 算 額	千円 117,568,711	千円 115,715,601	千円 116,261,587	千円 117,945,410	千円 117,900,695
	前年度対比	% 106.0	% 98.4	% 100.5	% 101.4	% 100.0
	対予算現額	% 99.5	% 97.2	% 99.9	% 100.4	% 99.5
歳 出	決 算 額	千円 114,494,731	千円 113,521,210	千円 113,679,172	千円 115,202,350	千円 115,195,501
	前年度対比	% 107.1	% 99.1	% 100.1	% 101.3	% 100.0
	対予算現額	% 96.9	% 95.3	% 97.6	% 98.1	% 97.3

歳 入

歳入 1,179 億 69 万 4,823 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次表のとおりである。

財源別	決 算 費 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	円 51,226,917,320	% 43.4	円 50,378,181,544	% 42.7	% 101.7
	分担金及び負担金	1,208,666,105	1.0	1,793,478,755	1.5	67.4
	使用料及び手数料	1,766,301,669	1.5	1,762,666,540	1.5	100.2
	財 産 収 入	377,141,237	0.3	329,185,447	0.3	114.6
	寄 附 金	136,142,767	0.1	79,936,620	0.1	170.3
	繰 入 金	3,253,394,557	2.8	2,620,457,319	2.2	124.2
	繰 越 金	2,768,146,847	2.3	2,582,415,769	2.2	107.2
	諸 収 入	2,772,046,612	2.4	3,046,654,261	2.6	91.0
	計	63,508,757,114	53.9	62,592,976,255	53.1	101.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	968,562,099	0.8	962,182,000	0.8	100.7
	利子割交付金	49,227,000	0.0	108,831,000	0.1	45.2
	配当割交付金	342,268,000	0.3	310,092,000	0.3	110.4
	株式等譲渡 所得割交付金	176,712,000	0.1	235,261,000	0.2	75.1
	地方消費税交付金	6,482,264,000	5.5	6,835,397,000	5.8	94.8
	自動車取得税 交 付 金	287,349,951	0.2	555,348,000	0.5	51.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	88,632,000	0.1	—	—	—
	地方特例交付金	1,430,109,000	1.2	348,262,000	0.3	410.6
	地 方 交 付 税	10,151,084,000	8.6	9,868,420,000	8.4	102.9
	交通安全対策 特 別 交 付 金	63,995,000	0.1	63,803,000	0.1	100.3
	国 庫 支 出 金	17,416,564,237	14.8	16,828,258,147	14.3	103.5
	県 支 出 金	8,675,770,422	7.4	8,058,979,989	6.8	107.7
	市 債	8,259,400,000	7.0	11,177,600,000	9.5	73.9
計	54,391,937,709	46.1	55,352,434,136	46.9	98.3	
合 計	117,900,694,823	100.0	117,945,410,391	100.0	100.0	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ9億1,578万859円（1.5%）増加の635億875万7,114円である。これは、分担金及び負担金、諸収入が減少したものの、市税、繰入金、繰越金等が増加したためである。

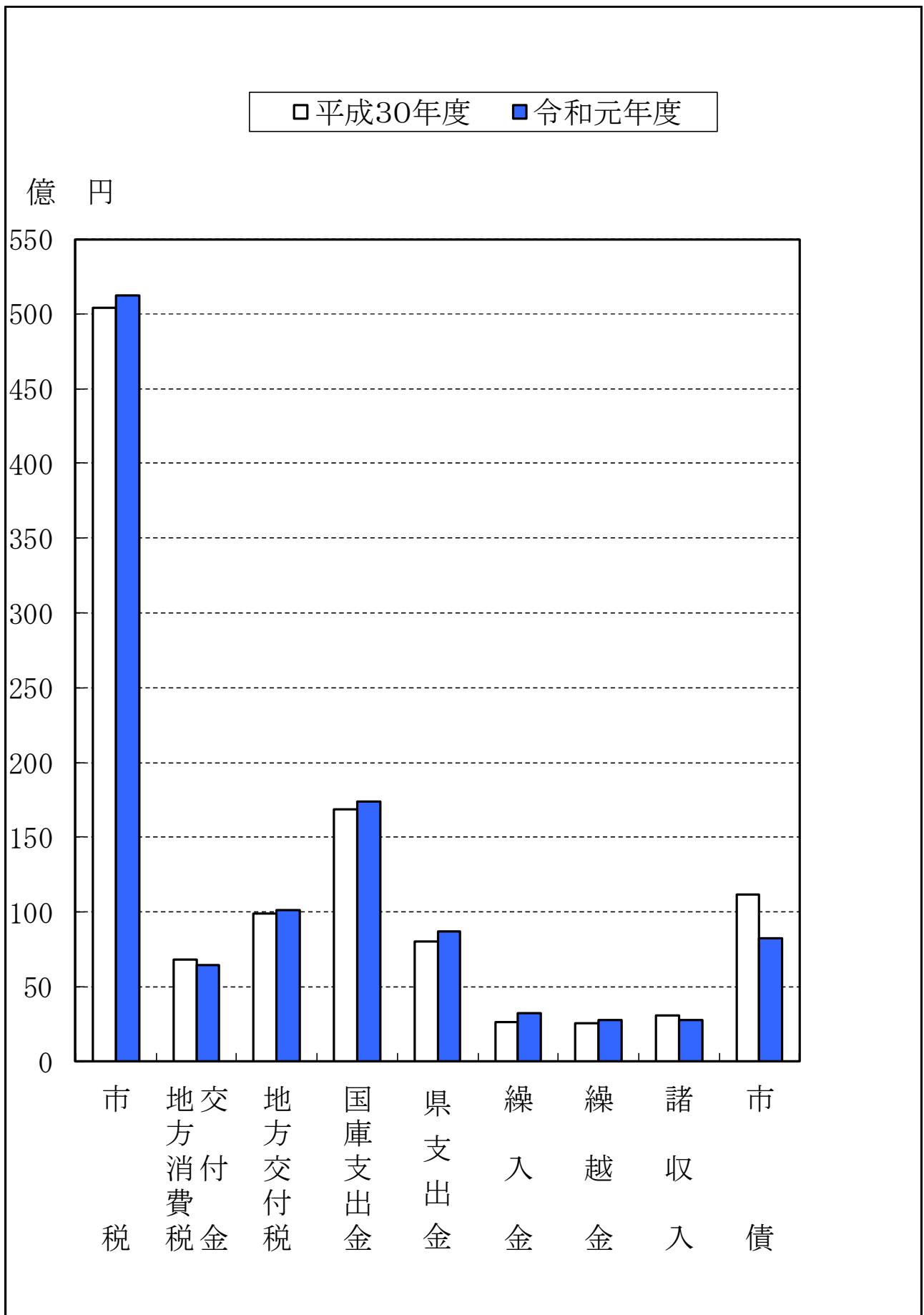
一方、依存財源は前年度に比べ9億6,049万6,427円（1.7%）減少の543億9,193万7,709円である。これは、地方特例交付金、県支出金、国庫支出金、地方交付税等が増加したものの、市債、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が減少したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は53.9%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

なお、最近5か年における自主財源及び市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	117,568,711	115,715,601	116,261,587	117,945,410	117,900,695
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	60,524,049	62,010,448	60,828,981	62,592,976	63,508,757
	%	%	%	%	%
$\frac{(B)}{(A)}$	51.5	53.6	52.3	53.1	53.9
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	48,789,358	49,391,222	50,002,898	50,378,182	51,226,917
	%	%	%	%	%
$\frac{(C)}{(A)}$	41.5	42.7	43.0	42.7	43.4

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 124・125 ページ参照]

款別の歳入状況及び主な内訳を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
50,692,999,000	52,504,990,940	51,226,917,320	70,462,086	1,208,212,487	600,953	97.6

本款の収入は、前年度 503 億 7,818 万 1,544 円に比べ 8 億 4,873 万 5,776 円 (1.7%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 43.4%となっている。また、調定総額に対する収入率は、前年度より 0.3 ポイント上昇し 97.6%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	25,132,375,435 (24,850,935,399)	24,452,979,360 (24,116,399,630)	47.7 (47.9)	97.3 (97.0)	50,028,288 (75,480,948)	629,886,110 (659,417,162)	518,323 (362,341)	101.4 (101.6)
固定資産税	20,400,414,621 (20,115,485,236)	19,913,666,659 (19,583,521,727)	38.9 (38.9)	97.6 (97.4)	16,389,523 (34,941,888)	470,441,069 (497,150,521)	82,630 (128,900)	101.7 (99.8)
軽自動車税	836,978,309 (802,070,325)	795,508,392 (759,379,418)	1.6 (1.5)	95.0 (94.7)	2,819,000 (4,017,398)	38,650,917 (38,680,709)	0 (7,200)	104.8 (105.3)
市たばこ税	2,162,667,779 (2,127,917,129)	2,162,667,779 (2,127,917,129)	4.2 (4.2)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	101.6 (96.5)
入湯税	269,550 (302,100)	269,550 (302,100)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	89.2 (89.4)
事業所税	998,886,300 (923,089,500)	998,886,300 (923,089,500)	1.9 (1.8)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	108.2 (108.0)
都市計画税	2,973,398,946 (2,944,274,056)	2,902,939,280 (2,867,572,040)	5.7 (5.7)	97.6 (97.4)	1,225,275 (5,087,770)	69,234,391 (71,614,246)	0 (0)	101.2 (99.9)
計	52,504,990,940 (51,764,073,745)	51,226,917,320 (50,378,181,544)	100.0 (100.0)	97.6 (97.3)	70,462,086 (119,528,004)	1,208,212,487 (1,266,862,638)	600,953 (498,441)	101.7 (100.8)

注:()内は平成 30 年度

[審査資料 188・189 ページ参照]

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税 3 億 3,657 万 9,730 円 (1.4%)、固定資産税 3 億 3,014 万 4,932 円 (1.7%) である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 (B) (A)	収入済 額前年 度対比
		円	円	円	円	円	%	%
現 年 課 税 分	現年度分	51,046,187,792 (50,169,114,775)	50,693,803,867 (49,813,566,235)	1,985,820 (1,419,372)	350,985,751 (354,600,696)	587,646 (471,528)	99.3 (99.3)	101.8 (101.1)
	過年度分	201,751,700 (147,125,542)	163,803,022 (121,120,555)	265,911 (93,006)	37,682,767 (25,911,981)	0 (0)	81.2 (82.3)	135.2 (79.7)
	計	51,247,939,492 (50,316,240,317)	50,857,606,889 (49,934,686,790)	2,251,731 (1,512,378)	388,668,518 (380,512,677)	587,646 (471,528)	99.2 (99.2)	101.8 (101.0)
滞納繰越分		1,257,051,448 (1,447,833,428)	369,310,431 (443,494,754)	68,210,355 (118,015,626)	819,543,969 (886,349,961)	13,307 (26,913)	29.4 (30.6)	83.3 (76.1)
合 計		52,504,990,940 (51,764,073,745)	51,226,917,320 (50,378,181,544)	70,462,086 (119,528,004)	1,208,212,487 (1,266,862,638)	600,953 (498,441)	97.6 (97.3)	101.7 (100.8)

注:()内は平成 30 年度

表でみるとおり、現年課税分の収入率は 99.2%であり、前年度と同じであった。令和元年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、現年度分滞納者に対する早期納付指導や給与差押の強化、インターネット公売の推進等を継続した。また、令和元年度から市税等滞納整理事務の委託を開始し、さらに、スマートフォン決済アプリによる納付を可能とするなど、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 934,376,000	円 968,562,099	円 968,562,099	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億6,218万2,000円に比べ638万99円(0.7%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

地方揮発油譲与税は減少したものの、自動車重量譲与税は増加し、森林環境譲与税が皆増となった。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	245,933,099 円
自 動 車 重 量 譲 与 税	708,252,000
森 林 環 境 譲 与 税	14,377,000
計	968,562,099

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 60,000,000	円 49,227,000	円 49,227,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億883万1,000円に比べ5,960万4,000円(54.8%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 310,000,000	円 342,268,000	円 342,268,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億1,009万2,000円に比べ3,217万6,000円(10.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 220,000,000	円 176,712,000	円 176,712,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億3,526万1,000円に比べ5,854万9,000円(24.9%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 6,700,000,000	円 6,482,264,000	円 6,482,264,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度68億3,539万7,000円に比べ3億5,313万3,000円(5.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は5.5%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 270,000,000	円 287,349,951	円 287,349,951	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度5億5,534万8,000円に比べ2億6,799万8,049円（48.3%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 110,000,000	円 88,632,000	円 88,632,000	円 0	% 100.0

自動車税の税制改正により、本款が新設された。歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,408,910,000	円 1,430,109,000	円 1,430,109,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億4,826万2,000円に比べ10億8,184万7,000円（310.6%）増加しており、歳入総額に占める割合は1.2%となっている。

地方特例交付金が増加し、子ども・子育て支援臨時交付金が皆増となった。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
地 方 特 例 交 付 金	431,910,000 円
子ども・子育て支援臨時交付金	998,199,000
計	1,430,109,000

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
10,124,511,000	10,151,084,000	10,151,084,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 98 億 6,842 万円に比べ 2 億 8,266 万 4,000 円 (2.9%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 8.6%となっている。

普通交付税、特別交付税ともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 地方交付税	10,151,084,000	1 地方交付税	10,151,084,000	普通交付税 9,824,511,000 特別交付税 326,573,000

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
62,000,000	63,995,000	63,995,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 6,380 万 3,000 円に比べ 19 万 2,000 円 (0.3%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	%
1,210,122,000	1,235,304,674	1,208,666,105	4,196,820	22,441,749	97.8

本款の収入は、前年度 17 億 9,347 万 8,755 円に比べ 5 億 8,481 万 2,650 円 (32.6%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.0%となっている。

減少した主なものは、民生費負担金のうち保育園の利用者負担金、消防費負担金のうち消防通信指令施設整備負担金である。

また、収入未済額 2,244 万 1,749 円の内訳は、保育園の利用者負担金 2,239 万 6,389 円、保育園の日本スポーツ振興センター保護者負担金 4 万 5,360 円である。

利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、利用者負担金 418 万 6,980 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 9,840 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円	円	
1 負 担 金	1,208,666,105	1 民生費負担金	1,178,565,374	利用者負担金	1,155,072,460
		2 消防費負担金	16,648,987	消防通信指令施設運営負担金	16,648,987
		3 教育費負担金	13,354,720	日本スポーツ振興センター 保護者負担金	13,354,720
		4 総務費負担金	97,024	大規模災害被災地応援費用 負担金	97,024

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	%
1,661,918,000	1,787,915,441	1,766,301,669	3,275,750	18,338,022	98.8

本款の収入は、前年度17億6,266万6,540円に比べ363万5,129円(0.2%)増加しており、歳入総額に占める割合は1.5%となっている。

増加した主なものは、衛生手数料のうち環境センターごみ処理手数料である。

また、収入未済額1,833万8,022円の内訳は、休日・夜間急病診療所使用料4,530円、道路占用料2万1,064円、市営住宅家賃1,767万5,628円、放課後児童保育サービス利用手数料63万6,800円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、市営住宅家賃319万9,700円、放課後児童保育サービス利用手数料7万6,050円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 使用料	円 880,410,859	1 総務使用料	68,827,450	庁舎使用料 35,674,567
		2 民生使用料	3,954,654	児童発達支援使用料 2,414,099
		3 衛生使用料	121,196,498	休日・夜間急病診療所使用料 69,831,261
		4 商工使用料	8,246,402	尾張一宮駅前ビル使用料 6,038,964
		5 土木使用料	618,256,882	道路占用料 181,382,767
		6 消防使用料	554,940	市営住宅家賃 403,377,070
		7 教育使用料	59,374,033	消防施設使用料 554,940
		8 教育使用料	59,374,033	木曾川文化会館使用料 9,841,819
2 手数料	円 885,890,810	1 総務手数料	122,323,250	戸籍証明手数料 46,397,450
		2 民生手数料	152,539,800	放課後児童保育サービス 利用手数料 149,208,800
		3 衛生手数料	571,312,690	環境センターごみ処理手数料 539,362,800
		4 農林水産業 手数料	45,800	耕作面積等証明手数料 45,800
		5 商工手数料	727,870	計量器検査手数料 727,870
		6 土木手数料	35,579,600	長期優良住宅認定手数料 11,903,200
		7 消防手数料	2,784,550	危険物許可等手数料 2,784,550
		8 教育手数料	577,250	図書等複写手数料 577,250
計	1,766,301,669			

第14款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
18,028,555,000	17,760,510,237	17,416,564,237	343,946,000	98.1

本款の収入は、前年度 168 億 2,825 万 8,147 円に比べ 5 億 8,830 万 6,090 円 (3.5%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 14.8%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、児童扶養手当給付費国庫負担金、施設型給付費負担金、民生費国庫補助金のうち子育てのための施設等利用給付交付金、商工費国庫補助金のうちプレミアム付商品券事業補助金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当交付金、土木費国庫補助金のうち防災・安全交付金、教育費国庫補助金のうちブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金である。

また、収入未済額 3 億 4,394 万 6,000 円の内訳は、次表のとおりである。

区	分	収入未済額
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	防災・安全交付金	円 284,615,000
	学校施設環境改善交付金	59,331,000
計		343,946,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入		
名 称	収入済額	名 称	収入済額						
	円		円				円		
1 国庫負担金	15,061,063,239	1 民生費 国庫負担金	14,604,933,303	特別障害者手当等給付費負担金		121,616,039			
				障害者自立支援給付費負担金		3,205,084,879			
				障害者自立支援医療費負担金		160,941,500			
				障害児通所支援等給付費負担金		795,985,355			
				児童手当交付金		4,420,332,665			
				児童扶養手当給付費国庫負担金		628,475,666			
				施設型給付費負担金		770,381,416			
				地域型保育給付費負担金		308,517,083			
				生活保護費負担金		4,155,224,000			
		2 衛生費 国庫負担金	12,758,449	養育医療費負担金		12,758,449			
		3 諸支出金 国庫負担金	443,371,487	国民健康保険基盤安定負担金		356,415,337			
2 国庫補助金	2,282,241,049	1 総務費 国庫補助金	106,097,364	個人番号カード交付事業費 補助金		51,367,000			
				2 民生費 国庫補助金	986,043,040	子ども・子育て支援交付金		300,565,000	
						子育てのための施設等利用 給付交付金		359,140,890	
				3 衛生費 国庫補助金	34,133,000	風しんに関する追加的対策事業 補助金		22,154,000	
				4 商工費 国庫補助金	296,222,800	プレミアム付商品券事業補助金		296,222,800	
				5 土木費 国庫補助金	723,936,600	防災・安全交付金		609,593,000	
				6 消防費 国庫補助金	53,987,000	消防防災施設等整備費補助金		53,987,000	
7 教育費 国庫補助金	81,821,245	学校施設環境改善交付金		31,473,000					
3 国庫委託金	73,259,949	1 総務費 国庫委託金	2,049,000	中長期在留者住居地届出等 事務委託金		1,899,000			
				2 民生費 国庫委託金	71,210,949	国民年金事務委託金		71,210,949	
計	17,416,564,237								

第15款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 8,679,927,000	円 8,692,233,422	円 8,675,770,422	円 16,463,000	% 99.8

本款の収入は、前年度 80 億 5,897 万 9,989 円に比べ 6 億 1,679 万 433 円 (7.7%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 7.4%となっている。

増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、民生費県補助金のうち私立幼稚園授業料等軽減補助金である。

また、収入未済額 1,646 万 3,000 円は、全額、緊急農地防災事業工事費補助金であり、これは繰越明許費に係る未収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 県負担金	5,466,527,226	1 民生費 県負担金	3,587,309,409	障害者自立支援給付費負担金 1,602,542,438
				障害児通所支援等給付費負担金 397,992,677
				児童手当県費負担金 967,002,999
				施設型給付費負担金 339,656,155
				地域型保育給付費負担金 125,195,338
				2 衛生費 県負担金 10,422,627
3 諸支出金 県負担金 1,868,795,190	国民健康保険基盤安定負担金 1,155,665,650			
	後期高齢者医療基盤安定負担金 669,651,465			
2 県補助金	2,417,457,456	1 総務費 県補助金 6,666,000	南海トラフ地震等対策事業費 補助金 6,666,000	
		2 民生費 県補助金 1,976,335,874	心身障害者医療費補助金 331,801,000	
			後期高齢者福祉医療費補助金 354,671,000	
			子ども医療費補助金 402,215,000	
			母子・父子家庭等医療費補助金 144,025,000	
			地域子ども・子育て支援事業費 補助金 238,843,000	
			私立幼稚園授業料等軽減 補助金 163,852,925	
		3 衛生費 県補助金 26,821,000	健康増進事業費補助金 16,553,000	
		5 農林水産業費 県補助金 22,998,742	農業人材力強化総合支援事業 補助金 10,500,000	
		6 商工費 県補助金 73,951,000	新あいち創造産業立地補助金 65,260,000	
7 土木費 県補助金 301,146,480	緊急農地防災事業工事費補助金 96,869,000			
8 消防費 県補助金 1,837,360	ラグビーワールドカップ消防特別 警戒対策費補助金 1,530,360			
9 教育費 県補助金 7,701,000	地域自殺対策強化事業費 補助金 6,850,000			
3 県委託金	775,698,648	1 総務費 県委託金 766,310,881	県民税徴収取扱委託金 603,954,508	
		2 民生費 県委託金 15,240	中国残留邦人等自立支援・ 相談員委託金 15,240	
		3 農林水産業費 県委託金 7,953,280	農林業センサス委託金 7,953,280	
		4 土木費 県委託金 62,700	建築動態統計調査委託金 62,700	
		5 教育費 県委託金 1,356,547	キャリアスクールプロジェクト 委託金 660,000	
4 県交付金	16,087,092	1 市町村権限 移譲交付金 16,087,092	市町村権限移譲交付金 16,087,092	
計	8,675,770,422			

第16款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
338,868,000	377,763,656	377,141,237	622,419	99.8

本款の収入は、前年度3億2,918万5,447円に比べ4,795万5,790円(14.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

増加した主なものは、財産貸付収入のうち場外車券売場貸地料である。

また、収入未済額62万2,419円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 財産運用収入	160,377,032	1 財産貸付収入	134,136,568	貸地料 64,978,029
		2 利子及び配当金	26,240,464	株式配当金 19,350,800
2 財産売払収入	216,764,205	1 不動産売払収入	14,930,204	土地売払収入 14,930,204
		2 物品売払収入	196,846,595	環境センター発電電力売払収入 189,018,746
		3 出捐(えん)金返還金	4,987,406	公益財団法人魚アラ処理公社出捐(えん)金返還金 4,987,406
計	377,141,237			

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
136,780,000	136,142,767	136,142,767	0	100.0

本款の収入は、前年度7,993万6,620円に比べ5,620万6,147円(70.3%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

増加した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

収入済額の主な収入は、いちのみや応援寄附金1億2,036万9,245円である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
3,254,043,000	3,253,394,557	3,253,394,557	0	100.0

本款の収入は、前年度 26 億 2,045 万 7,319 円に比べ 6 億 3,293 万 7,238 円 (24.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.8%となっている。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金である。一方、減少した主なものは、地域振興基金繰入金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 基金繰入金	3,253,394,557	1 基金繰入金	3,253,394,557	財政調整基金繰入金 3,200,000,000

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
2,602,333,393	2,768,146,847	2,768,146,847	0	100.0

本款の収入は、前年度 25 億 8,241 万 5,769 円に比べ 1 億 8,573 万 1,078 円 (7.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.3%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
継 続 費 遡 次 繰 越 額	13,100,000 円
繰 越 明 許 費 繰 越 額	118,298,393
一 般 繰 越 額	2,636,748,454
計	2,768,146,847

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
2,636,047,000	2,893,181,419	2,772,046,612	7,995,876	113,138,992	61	95.8

本款の収入は、前年度 30 億 4,665 万 4,261 円に比べ 2 億 7,460 万 7,649 円 (9.0%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.4%となっている。

減少した主なものは、競輪事業収入、愛知県土地改良施設維持管理適正化事業交付金である。一方、増加した主なものは、保育園給食材料費収入である。

また、収入未済額 1 億 1,313 万 8,992 円の内訳は、約定使用損害金 31 万 7,200 円、保育園給食材料費収入 166 万 7,797 円、病院事業未収金引継収入 21 万 1,915 円、生活保護費返還金 8,879 万 2,724 円、放課後児童保育傷害保険料保護者負担金 1 万 2,800 円、延長保育利用料 7,200 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 173 万 8,167 円、公共補償金 130 万 3,693 円、特別障害者手当返還金 10 万 3,120 円、障害者手当返還金 4 万 6,500 円、臨時福祉給付金返還金 37 万 7,000 円、障害児通所支援給付費等返還金 53 万 9,707 円、訓練等給付費の不正請求に係る返還金 20 万 2,257 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 69 万円、児童扶養手当返還金 1,605 万 8,380 円、市遺児手当返還金 22 万 8,000 円、子育て世帯臨時特例給付金返還金 4 万 5,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 52 万 9,215 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 20 万 4,000 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、収入未済額のうち、公共補償金 130 万 3,693 円は、全額、名栗東橋取付道路用地取得事業関連公共補償金であり、これは繰越明許費に係る未収入特定財源である。

また、保育園給食材料費収入 21 万 4,015 円、生活保護費返還金 700 万 5,401 円、児童扶養手当返還金 52 万 5,860 円、市遺児手当返還金 3 万 6,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 21 万 4,600 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 名 称	収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 延滞金	119,407,620	1 延滞金	119,407,620	諸税延滞金	119,407,620
2 市預金利子	796,553	1 市預金利子	796,553	在庫金預金利子	796,553
3 貸付金 元利収入	1,210,142,000	1 総務費貸付金 元利収入	2,142,000	地域総合整備資金貸付金 返還金収入(元金)	2,142,000
		2 労働費貸付金 元利収入	85,000,000	勤労者住宅資金融資預託金 返還金収入(元金)	80,000,000
		3 農林水産業費 貸付金 元利収入	20,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金 返還金収入(元金)	20,000,000
		4 商工費貸付金 元利収入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資 預託金返還金収入(元金)	978,000,000
4 受託事業 収入	268,036,457	1 民生費 受託事業収入	260,914,295	後期高齢者医療保健事業 受託収入	260,914,295
		2 衛生費 受託事業収入	556,668	県地盤沈下観測所管理 受託収入	309,100
		3 農林水産業費 受託事業収入	567,283	宮田用水土地改良区費 決済賦課調定事務受託収入	355,183
		4 土木費 受託事業収入	5,998,211	幹線街路整備事業受託収入	4,891,165
5 雑 入	1,173,663,982	1 滞納処分金	1,186,500	滞納処分金	1,186,500
		2 弁償金	596,600	印鑑登録証紛失実費弁償金	589,400
		3 違約金及び 延納利息	3,544	売買契約等違約金	3,544
		4 保育園収入	186,005,650	給食材料費収入	122,155,280
		5 母子生活支援 施設(朝日荘) 収入	34,711,439	措置費収入	34,326,408
		6 児童発達支援 センター(いず み学園)収入	101,705,888	通所支援給付費収入	92,319,130
		7 雑 入	849,454,361	高額療養費等返還金 後期高齢者医療療養給付費 負担金精算金	170,174,526 122,611,922
計	2,772,046,612				

第 21 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
8,994,700,000	8,980,900,000	8,259,400,000	721,500,000	92.0

本款の収入は、前年度 111 億 7,760 万円に比べ 29 億 1,820 万円（26.1%）減少しており、歳入総額に占める割合は 7.0%となっている。

また、収入未済額 7 億 2,150 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分	収入未済額	
	円	
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	道路整備事業(横断歩道橋保全事業:道路橋梁債)	20,000,000
	道路整備事業(橋梁保全事業:道路橋梁債)	41,700,000
	農業水利施設災害防止事業(水路債)	7,600,000
	交通安全緊急対策事業(水路債)	18,500,000
	流域貯留施設築造事業(水路債)	146,000,000
	準用河川改良事業(水路債)	70,800,000
	合併特例事業(福塚線道路改築事業:合併特例債)	32,100,000
	合併特例事業(今伊勢北方線道路改築事業:合併特例債)	84,600,000
	道路整備事業(都市計画債)	33,800,000
	小学校空調設備改修事業(小学校債)	61,600,000
	小学校校舎等大規模改造事業(小学校債)	33,200,000
	中学校空調設備改修事業(中学校債)	15,800,000
	中学校校舎等大規模改造事業(中学校債)	5,600,000
	合併特例事業(空調設備改修事業:合併特例債)	118,200,000
	合併特例事業(校舎等大規模改造事業:合併特例債)	32,000,000
合 計	721,500,000	

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入
名 称	収入済額	名 称	収入済額				
1 市 債	8,259,400,000	1 民 生 債	47,100,000	児童クラブ整備事業		47,100,000	
		2 土 木 債	1,134,300,000	道路整備事業		192,000,000	
				準用河川改良事業		131,500,000	
				流域貯留施設築造事業		103,700,000	
				農業水利施設災害防止事業		580,500,000	
		3 消 防 債	177,500,000	消防施設整備事業		177,500,000	
		4 教 育 債	83,600,000	光明寺公園球技場メインスタン ド屋根改修事業		69,400,000	
5 合 併 特 例 債	1,888,300,000	合併特例事業		1,888,300,000			
6 臨 時 財 政 対 策 債	4,928,600,000	臨時財政対策		4,928,600,000			

注1: 合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和2年度までとなっている。

注2: 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増 ・ △ 減 内 訳
	円	円
総務債	△ 22,600,000	iーバス整備事業(総務管理債) △ 22,600,000
民生債	△ 10,600,000	木曾川老人いこいの家介護予防交流スペース整備事業(老人福祉債) △ 13,900,000 児童クラブ整備事業(児童福祉債) 23,800,000 保育園整備事業(児童福祉債) △ 20,500,000
土木債	605,900,000	道路整備事業(道路橋梁債) 28,500,000 準用河川改良事業(水路債) △ 25,400,000 緊急冠水対策事業(水路債) 35,500,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 55,300,000 農業水利施設災害防止事業(水路債) 580,500,000 道路整備事業(都市計画債) 25,500,000 公園緑地整備事業(都市計画債) △ 17,300,000 市営住宅耐震改修事業(住宅債) △ 76,700,000
消防債	△ 163,600,000	消防施設整備事業 △ 163,600,000
教育債	△ 862,700,000	博物館空調設備改修事業(社会教育債) △ 52,600,000 光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修事業(教育総務債) 59,500,000 平島公園野球場防球ネット設置事業(保健体育債) 11,100,000 小学校プール改良事業(小学校債) 1,600,000 小学校教室空調設備整備事業(小学校債) △ 883,800,000 中学校プール改良事業(中学校債) 1,500,000
合併特例債	△ 1,497,400,000	合併特例事業 △ 1,497,400,000
臨時財政対策債	△ 967,200,000	臨時財政対策 △ 967,200,000
計	△ 2,918,200,000	

歳 出

歳出決算額 1,151 億 9,550 万 1,379 円について款別に示せば、次表のとおりである。

一 般 会 計

年度 区分 款名称	令 和 元 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	596,285,000	588,385,543	0.5	98.7
2 総 務 費	7,782,600,000	7,657,244,867	6.6	98.4
3 民 生 費	47,836,388,000	46,961,305,730	40.8	98.2
4 衛 生 費	7,700,600,000	7,503,434,703	6.5	97.4
5 労 働 費	172,983,000	165,299,430	0.1	95.6
6 農 林 水 産 業 費	208,807,000	202,951,829	0.2	97.2
7 商 工 費	2,876,663,000	2,571,556,121	2.2	89.4
8 土 木 費	9,027,908,393	8,146,040,801	7.1	90.2
9 消 防 費	4,051,962,000	4,030,706,098	3.5	99.5
10 教 育 費	10,524,686,000	9,891,444,699	8.6	94.0
11 公 債 費	9,123,940,000	9,118,239,100	7.9	99.9
12 諸 支 出 金	18,523,267,000	18,358,892,458	15.9	99.1
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	118,436,089,393	115,195,501,379	100.0	97.3

歳 出 総 括 表

平成30年度				支出済額 前年度対比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
603,971,000	595,721,422	0.5	98.6	98.8
7,466,051,000	7,316,435,932	6.4	98.0	104.7
45,646,904,000	44,883,155,888	39.0	98.3	104.6
7,320,810,000	7,187,433,969	6.2	98.2	104.4
181,929,000	172,409,011	0.1	94.8	95.9
202,410,000	192,310,717	0.2	95.0	105.5
2,308,846,000	2,259,338,930	2.0	97.9	113.8
9,565,333,500	9,272,926,734	8.0	96.9	87.8
4,242,294,000	4,228,142,695	3.7	99.7	95.3
13,332,106,000	12,680,361,491	11.0	95.1	78.0
9,088,654,000	9,080,928,841	7.9	99.9	100.4
17,486,923,000	17,333,184,665	15.0	99.1	105.9
10,000,000	0	0.0	0.0	—
117,456,231,500	115,202,350,295	100.0	98.1	100.0

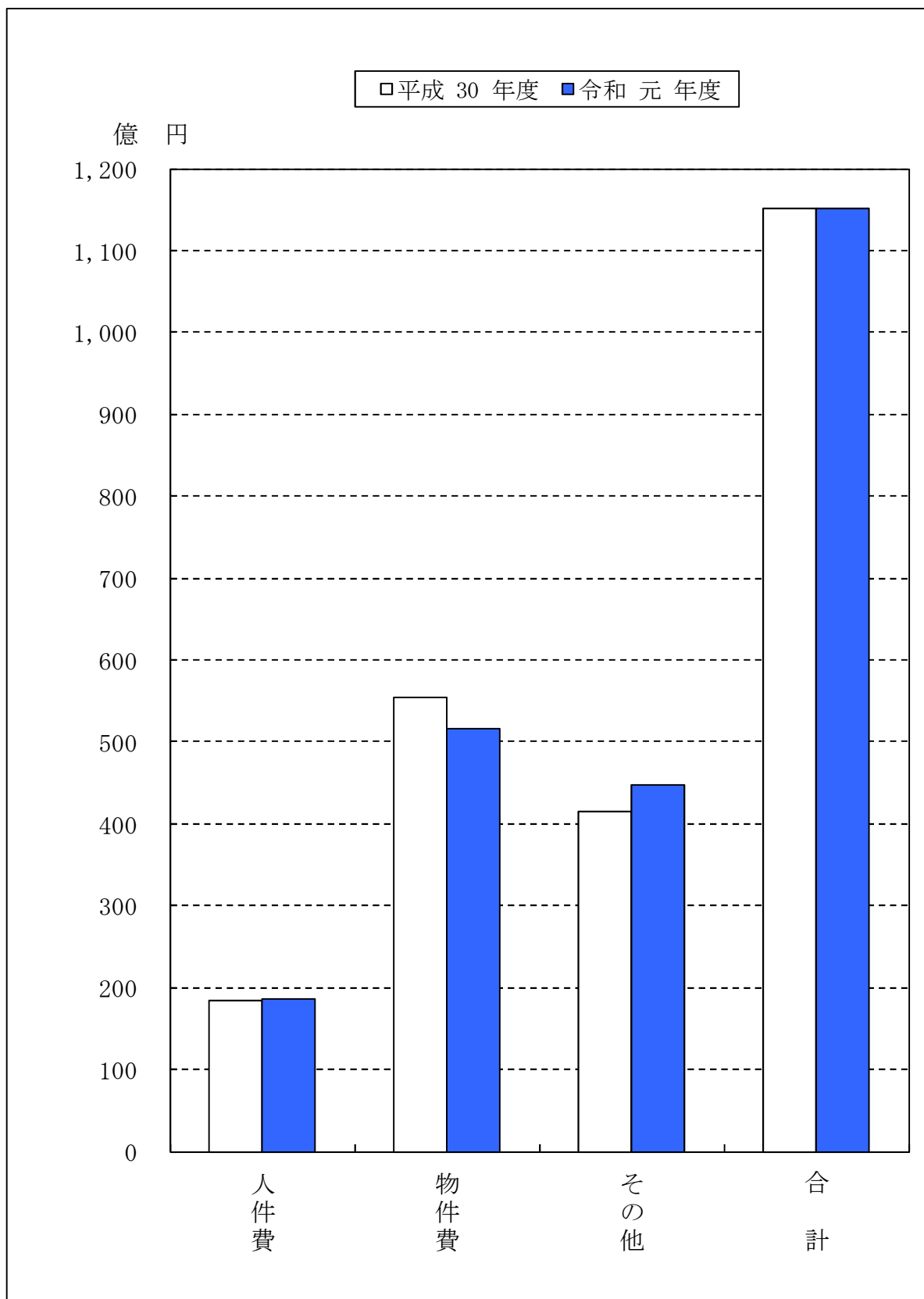
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
人 件 費	18,684,597,036 円	16.2 %
物 件 費	51,698,266,817	44.9
そ の 他	44,812,637,526	38.9
合 計	115,195,501,379	100.0

[審査資料 192・193 ページ参照]

また、使途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 194・195 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	円 596,285,000	円 588,385,543	円 7,899,457	% 98.7
平成30年度	603,971,000	595,721,422	8,249,578	98.6

本款の支出は、前年度に比べ 733 万 5,879 円（1.2%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 8,816 万 8,400 円、政務活動費交付金 1,814 万 2,515 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、負担金、補助及び交付金 328 万 8,285 円である。これは、政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和元年度	円 7,782,600,000	円 7,657,244,867	円 0	円 125,355,133	% 98.4
平成30年度	7,466,051,000	7,316,435,932	5,164,000	144,451,068	98.0

本款の支出は、前年度に比べ3億4,080万8,935円（4.7%）増加し、歳出総額に占める割合は6.6%となっている。

増加した主なものは、人事管理費のうち退職手当2億325万円余である。一方、減少した主なものは、情報管理費のうち基幹系システム仮想化基盤移行業務委託料1億4,793万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出 済 額	名 称	支出 済 額
1 総務管理費	5,114,955,648 円	1 一般管理費	618,765,657 円
		2 文書管理費	40,959,322
		3 人事管理費	1,797,067,267
		4 会計管理費	103,509,525
		5 契約費	138,445,135
		6 財産管理費	203,066,243
		7 庁舎維持費	260,189,554
		8 企画費	95,942,943
		9 公平委員会費	739,299
		10 恩給及び退職年金	944,800
		11 情報管理費	510,543,208
		12 広報費	68,475,604
		13 自治振興費	726,972,263
		14 尾西庁舎費	252,134,771
		15 木曾川庁舎費	175,484,094
		16 災害対策費	61,469,178
		17 検査費	60,246,785
2 徴税費	1,166,177,334	1 税務総務費	693,443,389
		2 市民税費	83,775,786
		3 資産税費	120,664,173
		4 徴収費	268,293,986
3 戸籍住民費 登録	912,218,428	1 戸籍住民登録費	409,037,696
		2 出張所費	503,180,732

項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
4 選挙費	353,824,279 円	1 選挙管理委員会費	52,139,334 円
		2 明るい選挙推進費	497,954
		3 愛知県議会議員一般選挙費	54,505,986
		4 一宮市議会議員一般選挙費	152,204,102
		5 参議院議員通常選挙費	94,476,903
5 統計調査費	30,621,695	1 統計調査総務費	18,485,199
		2 人口動態統計調査費	335,414
		3 人口動向統計調査費	222,000
		4 教育統計調査費	41,000
		5 工業統計調査費	2,516,000
		6 経済センサス費	3,634,103
		7 経済センサス調査区管理費	25,745
		8 国勢調査調査区設定費	1,472,000
		9 全国家計構造調査費	3,890,234
6 監査委員費	79,447,483	1 監査委員費	79,447,483
計	7,657,244,867		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 一般管理費では、いちのみや応援寄附金記念品代 1,162 万 5,280 円である。
- (2) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 1,763 万 6,583 円、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料 1,009 万 2,528 円である。
- (3) 人事管理費では、退職手当 14 億 8,218 万 8,732 円、臨時事務賃金 9,490 万 6,695 円、都市共済組合事務費負担金 2,691 万 9,250 円である。

- (4) 財産管理費では、燃料費 1,018 万 3,604 円、車両修繕料 1,256 万 7,185 円、市勢振興基金積立金 1,891 万 3,897 円である。
- (5) 庁舎維持費では、光熱水費 6,388 万 5,391 円、施設修繕料 1,668 万 2,828 円、電話使用料の通信運搬費 1,597 万 8,128 円、庁舎総合管理委託料 1 億 4,882 万 816 円である。
- (6) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,473 万 5,496 円、総合行政システム保守委託料 1 億 489 万 584 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,361 万 5,600 円、統合内部情報システム保守委託料 1,904 万 8,788 円、財務会計歳入システム業務委託料 1,686 万 5,411 円、情報通信ネットワーク保守委託料 1,754 万 3,912 円、自治体情報システム強じん化事業委託料 2,425 万 320 円、電子複写機使用料 1,308 万 1,370 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,191 万 9,765 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 2,733 万 5,232 円、総合行政システム賃借料 1,721 万 568 円、情報系システム仮想化基盤賃借料 5,159 万 1,168 円、基幹系システム仮想化基盤賃借料 5,307 万 7,680 円、地方公共団体情報システム機構負担金 1,181 万円である。
- (7) 広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,409 万 6,517 円、映像広報制作放映委託料 1,749 万 4,380 円である。
- (8) 自治振興費では、連区運営報償費 2,863 万円、町会長事務報償費 3,295 万 4,500 円、広報配布等の手数料 5,162 万 9,730 円、交通安全業務委託料 1,098 万 7,200 円、駐輪場整理業務委託料 1,842 万 7,443 円、市民活動支援センター運営委託料 1,011 万 1,153 円、土地賃借料 2,113 万 1,860 円、防犯灯補助金 4,476 万 3,418 円、i-バス運行負担金 7,494 万 2,743 円、町内会運営交付金 3,034 万 2,520 円、防犯カメラ補助金 1,185 万 6,600 円、バス路線維持対策補助金 1,290 万 221 円、地域づくり協議会交付金 1 億 820 万 3,000 円、地域づくり協議会提案事業交付金 1,160 万 6,000 円、地域集会施設建設補助金 2,544 万 2,000 円、市民活動支援金 1,475 万 6,573 円、コミュニティセンター助成事業補助金 1,500 万円である。
- (9) 尾西庁舎費では、光熱水費 1,570 万 2,339 円、警備・当直業務委託料 1,553 万 9,040 円である。
- (10) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,466 万 9,040 円、警備・当直業務委託料 1,205 万 9,760 円、施設整備工事請負費 1,436 万 6,000 円である。
- (11) 災害対策費では、施設修繕料 1,593 万 8,006 円である。
- なお、繰越明許費として前年度から繰り越されたFM放送連携事業における事業用備品購入費 516 万 4,000 円は、502 万 2,000 円が執行され、14 万 2,000 円が不用額となった。

(徴 税 費)

- (1) 市民税費では、郵便料金の通信運搬費 2,525 万 9,701 円、市県民税賦課業務委託料 1,580 万 340 円、個人市県民税パンチ業務委託料 1,215 万 2,525 円である。
- (2) 資産税費では、郵便料金の通信運搬費 1,032 万 5,000 円、標準宅地評価鑑定委託料 6,908 万 8,085 円である。

(3) 徴収費では、郵便料金の通信運搬費 1,565 万 2,393 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,767 万 7,363 円、市税等滞納整理業務委託料 1,404 万 8,283 円、税還付金 1 億 9,943 万 9,826 円である。

(戸籍住民登録費)

(1) 戸籍住民登録費では、臨時事務賃金 1,582 万 6,390 円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 5,234 万 600 円、一般旅券収入印紙購入基金繰出金 1,500 万円である。

(2) 出張所費では、臨時事務賃金 3,835 万 5,625 円、光熱水費 1,935 万 2,380 円、清掃委託料 3,305 万 6,162 円、冷暖房設備保守委託料 1,077 万 6,477 円である。

(選挙費)

(1) 愛知県議会議員一般選挙費では、ポスター掲示場設置等委託料 1,088 万 1,900 円である。

(2) 一宮市議会議員一般選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 2,273 万 3,616 円、ポスター掲示場設置等委託料 5,440 万 9,500 円、ポスター作成等選挙公営負担金 3,109 万 207 円である。

(3) 参議院議員通常選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,827 万 2,580 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 人事管理費では、賃金 434 万 7,305 円である。これは、新規採用者研修期間賃金で新型コロナウイルス感染拡大防止のため 3 月に実施予定だった新規採用者研修が中止となったことなどによるものである。

(2) 財産管理費では、需用費 200 万 2,420 円である。これは、車両修繕料で公用車の修繕件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(3) 庁舎維持費では、需用費 298 万 9,132 円、役務費 249 万 5,550 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、庁舎内の電話料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(4) 自治振興費では、負担金、補助及び交付金 1,572 万 3,497 円である。これは、i-バス運行負担金で、予算時に見込めなかった国庫補助金が年度末に事業者へ交付されたことで、市の負担額が減少したことなどによるものである。

(5) 税務総務費では、職員手当等 574 万 5,412 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 戸籍住民登録費では、負担金、補助及び交付金 4,743 万 556 円である。これは、通知カード・個人番号カード関連事務交付金で算定の基礎となる個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和元年度	円 47,836,388,000	円 46,961,305,730	円 59,000	円 875,023,270	% 98.2
平成30年度	45,646,904,000	44,883,155,888	0	763,748,112	98.3

本款の支出は、前年度に比べ20億7,814万9,842円（4.6%）増加し、歳出総額に占める割合は40.8%となっている。

増加した主なものは、障害者援護費のうち居宅介護事業給付費3億4,616万円余、生活介護事業給付費1億5,120万円余、就労継続支援事業（B型）給付費1億1,553万円余、共同生活援助事業給付費1億1,925万円余、放課後等デイサービス事業給付費1億8,354万円余、児童福祉総務費のうち児童扶養手当費3億4,991万円余、乳幼児期教育保育費のうち地域型保育給付費1億4,901万円余、施設等利用給付費5億513万円余である。一方、減少した主なものは、児童福祉総務費のうち児童手当費1億4,394万円余、乳幼児期教育保育費のうち私立幼稚園就園奨励費補助金2億4,715万円余である。

また、としよりの家費は、いきいきセンター費に目名変更され、障害児母子通園施設費は廃止され、児童発達支援センター（いずみ学園）費に組み入れられた。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	12,759,283,391 円	1 社会福祉総務費	1,307,166,888
		2 障害者援護費	10,324,502,956
		3 心身障害者医療費	719,183,142
		4 精神障害者医療費	354,494,339
		5 国民年金費	53,936,066
2 老人福祉費	5,899,115,014	1 在宅老人援護事業費	401,101,204
		2 後期高齢者福祉医療費	847,242,292
		3 いきいきセンター費	300,317,711
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	207,836,403
		5 後期高齢者医療費	4,142,617,404
3 児童福祉費	22,630,644,424	1 児童福祉総務費	10,311,290,911
		2 子ども医療費	1,832,150,007
		3 母子・父子家庭等医療費	301,503,877
		4 乳幼児期教育保育費	9,766,531,150
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	64,163,809
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	238,590,431
		7 青少年育成費	116,414,239
4 生活保護費	5,672,262,901	1 生活保護総務費	34,370,770
		2 生活保護費	5,637,892,131
計	46,961,305,730		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 社会福祉総務費では、連区民生児童委員協議会運営報償費 1,470 万 6,000 円、自動車購入費 2,856 万 6,490 円、社会福祉協議会補助金 1 億 6,480 万 992 円、福祉タクシー料金給付費 4,807 万 2,765 円である。
- (2) 障害者援護費では、療育サポートプラザ運営委託料 1,627 万 8,104 円、障害者相談支援事業委託料 7,200 万円、障害者配食サービス事業委託料 1,143 万 3,420 円、いずみ福祉園等指定管理料 1 億 554 万 8,146 円、基幹相談支援センター事業委託料 3,300 万円、いずみ福祉園便所改修工事請負費 1,939 万 8,500 円、共同生活援助支援事業補助金 1,900 万 6,015 円、社会福祉施設建設補助金 1,939 万 1,000 円、グループホーム建設補助金 1,300 万円、居宅介護事業給付費 12 億 5,032 万 8,639 円、重度訪問介護事業給付費 3,141 万 7,931 円、同行援護事業給付費 1,967 万 773 円、行動援護事業給付費 3,163 万 1,940 円、療養介護事業給付費 1 億 1,807 万 830 円、生活介護事業給付費 22 億 1,937 万 322 円、短期入所事業給付費 1 億 2,149 万 8,491 円、施設入所支援事業給付費 3 億 3,604 万 2,783 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 3,702 万 55 円、就労移行支援事業給付費 1 億 8,367 万 771 円、就労継続支援事業（A型）給付費 5 億 4,168 万 4,001 円、就労継続支援事業（B型）給付費 9 億 551 万 8,843 円、共同生活援助事業給付費 8 億 1,528 万 3,328 円、就労定着支援事業給付費 1,285 万 8,958 円、計画相談支援事業給付費 1 億 403 万 5,586 円、補装具給付費 6,437 万 5,688 円、自立支援医療（更生医療）費 2 億 8,101 万 9,428 円、療養介護等医療給付費 3,177 万 9,273 円、日常生活用具給付費 9,426 万 935 円、地域活動支援センター事業給付費 8,162 万 1,546 円、移動支援事業給付費 9,678 万 4,284 円、日中一時支援事業給付費 2,125 万 6,775 円、障害者通所交通費給付費 1,063 万 6,730 円、児童発達支援事業給付費 3 億 7,462 万 7,885 円、放課後等デイサービス事業給付費 11 億 9,434 万 3,340 円、障害児相談支援事業給付費 2,911 万 7,867 円、就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 1,222 万 5,622 円、特別障害者手当等給付費 1 億 8,084 万 7,380 円、障害者手当給付費 5 億 7,724 万 8,500 円、障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 4,495 万 9,173 円、障害児通所給付費等国庫負担金返還金 2,687 万 3,963 円、障害者自立支援給付費県負担金返還金 2,247 万 9,587 円、障害児通所給付費等県負担金返還金 1,343 万 6,982 円である。

なお、社会福祉施設建設補助金 5 万 9,000 円が、事故繰越しとして令和 2 年度に繰り越された。

- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 7 億 1,431 万 3,238 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 3 億 5,083 万 7,517 円である。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 6,647 万 8,780 円、緊急通報業

務等委託料 4,096 万 5,343 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 1,777 万 3,416 円、ねたきり老人等見舞金 4,546 万 2,000 円である。

(2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 8 億 3,703 万 3,665 円である。

(3) いきいきセンター費では、いきいきセンター等指定管理料 2 億 214 万 1,598 円、土地賃借料 1,905 万 7,986 円、神山としよりの家解体工事請負費 5,714 万 5,000 円である。

(4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、シルバー入浴浴場使用料 3,917 万 5,560 円、シルバー人材センター補助金 3,683 万 9,566 円、老人クラブ事業補助金 2,606 万 2,020 円、社会福祉施設建設補助金 1,833 万 4,000 円、地域密着型サービス施設等整備補助金 3,360 万円、介護施設等防災対策事業補助金 1,192 万 9,000 円である。

(5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 37 億 3,926 万 8,000 円、広域連合事務費負担金 6,143 万 4,225 円、後期高齢者医療健康診査負担金 3 億 3,037 万 3,565 円である。

(児童福祉費)

(1) 児童福祉総務費では、臨時事務賃金 1,142 万 4,550 円、臨時保育士賃金 3,679 万 1,230 円、施設修繕料 3,734 万 3,013 円、樹木剪定等の手数料 1,602 万 5,118 円、子ども会事業委託料 1,326 万 7,488 円、児童館指定管理料 2 億 5,767 万 2,626 円、放課後児童健全育成事業委託料 7 億 963 万 8,559 円、土地賃借料 1,310 万 3,159 円、児童クラブ建物賃借料 8,921 万 1,600 円、ちびっ子広場整備工事請負費 1,325 万 5,000 円、児童厚生施設整備工事請負費 1 億 3,807 万 3,100 円、児童手当費 62 億 7,691 万円、児童扶養手当費 18 億 5,294 万 5,730 円、遺児手当費 1 億 5,703 万 6,000 円、遺児一時金 1,168 万 5,000 円、母子生活支援施設措置扶助費 2,612 万 1,502 円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 1,644 万 2,000 円、子ども・子育て支援国庫交付金返還金 6,599 万 6,000 円、児童手当国庫負担金返還金 5,790 万 1,332 円、児童手当県負担金返還金 1,321 万 3,666 円、愛知県地域子ども・子育て支援事業費県費補助金返還金 4,735 万 8,000 円である。

(2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,706 万 3,311 円、医療給付費 17 億 9,915 万 8,431 円である。

(3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 9,445 万 8,711 円である。

(4) 乳幼児期教育保育費では、臨時事務賃金 2,356 万 2,390 円、臨時保育士賃金 10 億 2,792 万 1,150 円、臨時調理員賃金 1,436 万 5,740 円、一時保育保育士賃金 4,105 万 1,440 円、健康管理医務謝礼 1,884 万 1,085 円、消耗品費 6,499 万 2,684 円、光熱水費 1 億 5,360 万 4,269 円、施設修繕料 1 億 1,260 万 1,975 円、賄材料費 5 億 3,869 万 6,923 円、樹木剪定等の手数料 2,434 万 3,645 円、清掃委託料 3,883 万 976 円、リフト保守委託料 1,173 万 3,882 円、総合行政システム（福祉系）改修業務委託料 1,962 万 3,646 円、給食調理業務委託料 3 億 2,715 万 9,148 円、病児・病後児保育事業委託料 1,477 万 1,700 円、土地賃借料 1,850 万 3,048 円、施設整備工事請負費 2,576 万 2,000 円、ガス回転釜等の事業用備品購入費 2,221 万 1,864 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 2 億 288 万 800 円、私立保育園運営補助金 6,369 万円、私立保育園障害児保育事業補助金 1,181 万 9,929 円、私立

保育園一時預かり事業補助金 2,031 万 2,000 円、小規模保育改修費等支援事業補助金 3,835 万 4,625 円、認定こども園施設整備補助金 1,298 万 6,625 円、延長保育事業補助金 2,007 万 9,926 円、地域型保育給付費 5 億 9,302 万 7,210 円、副食費補足給付費 1,010 万 7,732 円、広域入所地域型保育給付費 1,304 万 2,180 円、施設型給付費 19 億 4,831 万 8,121 円、広域入所施設型給付費 4,099 万 6,918 円、施設等利用給付費 5 億 513 万 6,150 円、施設型給付費等国庫負担金返還金 1,283 万 8,599 円である。

(5) 児童発達支援センター（いずみ学園）費では、臨時保育士賃金 4,000 万 1,590 円、いずみ学園建物賃借料 1,280 万 4,000 円である。

(6) 青少年育成費では、放課後子ども教室報償費 3,073 万 8,399 円である。

(生活保護費)

(1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 6,401 万 3,725 円である。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度 対 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
生 活 扶 助 費	1,694,677,616	30.4	1,755,451,291	31.7	96.5
住 宅 扶 助 費	866,297,840	15.6	867,786,914	15.7	99.8
教 育 扶 助 費	18,662,308	0.3	23,007,251	0.4	81.1
医 療 扶 助 費	2,766,710,783	49.7	2,680,333,502	48.4	103.2
出 産 扶 助 費	0	0.0	397,010	0.0	0.0
生 業 扶 助 費	7,181,332	0.1	7,287,832	0.1	98.5
葬 祭 扶 助 費	14,333,481	0.3	16,148,779	0.3	88.8
保 護 施 設 事 務 費	20,986,737	0.4	23,023,668	0.4	91.2
介 護 扶 助 費	175,613,523	3.2	160,303,849	2.9	109.6
生 活 保 護 入 浴 料 補 給 金	494,120	0.0	583,380	0.0	84.7
就 労 自 立 給 付 金	1,253,750	0.0	1,082,114	0.0	115.9
進 学 準 備 給 付 金	400,000	0.0	500,000	0.0	80.0
計	5,566,611,490	100.0	5,535,905,590	100.0	100.6

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、給料 251 万 431 円、職員手当等 434 万 4,329 円、負担金、補助及び交付金 412 万 9,446 円、扶助費 805 万 20 円である。給料は、職員の部分休業の取得が見込みを上回ったことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、社会福祉協議会補助金でイベントの縮小により対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、福祉タクシー料金給付費で利用件数が見込みを下回ったこと、中国残留邦人等生活支援給付費で給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 障害者援護費では、委託料 2,216 万 7,300 円、工事請負費 253 万 7,500 円、扶助費 1 億 5,244 万 5,003 円である。委託料は、いずみ福祉園等指定管理料で障害福祉サービス等事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。工事請負費は、いずみ福祉園便所改修工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。扶助費は、居宅介護事業給付費、生活介護事業給付費等で利用件数が見込みを下回ったことによるものである。
- (3) 心身障害者医療費では、扶助費 419 万 762 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (4) 在宅老人援護事業費では、扶助費 973 万 5,083 円である。これは、老人保護施設措置扶助費で入所者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 後期高齢者福祉医療費では、扶助費 2,863 万 6,335 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (6) いきいきセンター費では、委託料 1,021 万 3,077 円、工事請負費 679 万 5,000 円である。委託料は、いきいきセンター等指定管理料で新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 月に臨時休館したことなどによるものである。工事請負費は、神山としよりの家解体工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
- (7) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、負担金、補助及び交付金 766 万 2,821 円である。これは、シルバー人材センター補助金で、事業費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 後期高齢者医療費では、負担金、補助及び交付金 1,860 万 8,210 円である。これは、後期高齢者医療健康診査負担金で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 児童福祉総務費では、工事請負費 570 万 6,900 円、扶助費 1 億 2,087 万 6,303 円である。工事請負費は、児童厚生施設整備工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。扶助費は、児童手当費で受給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 子ども医療費では、扶助費 735 万 3,569 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (11) 母子・父子家庭等医療費では、扶助費 728 万 5,289 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (12) 乳幼児期教育保育費では、給料 679 万 89 円、職員手当等 910 万 4,589 円、共済費

1,144万7,199円、賃金4,722万5,880円、報償費235万7,297円、需用費1,053万268円、工事請負費287万6,000円、負担金、補助及び交付金3,230万1,202円、扶助費2億1,504万2,149円である。給料は、職員が育児休業を取得したことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。共済費及び賃金は、臨時保育士の就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。報償費は、健康管理医務謝礼で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため主に3月の健康診断を中止したことなどによるものである。需用費は、光熱水費で水道の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、小規模保育改修費等支援事業補助金で対象経費が見込みを下回ったこと、延長保育事業補助金で補助対象施設数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、施設等利用給付費で幼児教育・保育無償化制度の対象となる幼稚園の利用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

(13) 青少年育成費では、報償費292万7,442円である。これは、放課後子ども教室報償費で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の放課後子ども教室等を中止したことなどによるものである。

(14) 生活保護費では、扶助費7,787万1,510円である。これは、生活扶助費等で対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令和元年度	7,700,600,000 ^円	7,503,434,703 ^円	197,165,297 ^円	97.4 [%]
平成30年度	7,320,810,000	7,187,433,969	133,376,031	98.2

本款の支出は、前年度に比べ3億1,600万734円（4.4%）増加し、歳出総額に占める割合は6.5%となっている。

増加した主なものは、塵芥処理費のうち施設修繕料2億3,426万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,469,800,876 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	520,659,034 円
		2 予 防 費	1,531,629,266
		3 保 健 事 業 費	725,598,513
		4 斎 場 費	231,724,354
		5 墓 地 管 理 費	6,823,811
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	57,735,531
		7 保 健 セ ン タ ー 費	37,545,855
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	119,169,323
		9 環 境 保 全 費	152,648,038
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	86,267,151
2 清 掃 費	4,033,633,827	1 清 掃 総 務 費	6,612,759
		2 塵 芥 処 理 費	3,630,588,952
		3 し 尿 処 理 費	269,129,386
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	127,302,730
計	7,503,434,703		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

- (1) 保健衛生総務費では、保健業務協力団体補助金 1,883 万 6,000 円、広域第 2 次救急病院 交付金 2,272 万 5,145 円である。
- (2) 予防費では、臨時保健師賃金 2,351 万 1,755 円、水痘予防接種委託料 6,028 万 7,500 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 1,408 万 2,870 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,911 万 9,330 円、四種混合予防接種委託料 1 億 4,399 万 1,310 円、二種混合予防接種委託料 1,907 万 610 円、日本脳炎予防接種委託料 1 億 1,549 万 9,080 円、妊産婦・乳児健康診査委託料 2 億 9,514 万 8,780 円、麻しん・風しん予防接種委託料 7,260 万 2,670 円、風しん

に関する追加的対策事業抗体検査委託料 3,260 万 9,388 円、風しんに関する追加的対策事業予防接種委託料 1,421 万 379 円、BCG 予防接種委託料 2,482 万 1,400 円、B 型肝炎予防接種委託料 6,533 万 2,620 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 2 億 813 万 6,760 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 1,115 万 6,190 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 5,121 万 8,610 円、不妊治療費補助金 2,455 万 9,806 円、養育医療給付費 3,259 万 5,555 円である。

(3) 保健事業費では、胃がん検診委託料 2 億 4,390 万 5,904 円、子宮頸がん検診委託料 8,138 万 1,409 円、肺がん検診委託料 2 億 2,606 万 2,938 円、乳がん検診委託料 3,465 万 3,814 円、大腸がん検診委託料 9,272 万 7,499 円、節目歯周病検診委託料 1,291 万 3,300 円である。

(4) 斎場費では、光熱水費 2,458 万 968 円、一宮斎場管理運営委託料 1 億 7,007 万 7,897 円、尾西斎場管理運営委託料 2,670 万 5,000 円である。

(5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 5,767 万 1,010 円である。

(6) 保健センター費では、光熱水費 1,143 万 9,468 円、清掃委託料 1,236 万 8,596 円である。

(7) 環境保全費では、住宅用地球温暖化対策設備設置補助金 2,499 万円である。

(8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費 4,521 万 3,900 円、薬剤師報償費 1,408 万 800 円、受付会計業務等委託料 1,172 万 6,088 円である。

(清掃費)

(1) 塵芥処理費では、消耗品費 3,205 万 7,777 円、燃料費 1,194 万 603 円、光熱水費 3,727 万 9,253 円、車両修繕料 1,102 万 603 円、施設修繕料 4 億 8,651 万 5,730 円、医薬材料費 8,099 万 893 円、機械器具点検手数料 1,869 万 8,343 円、施設点検手数料 1,580 万 480 円、焼却残渣処理手数料 2 億 7,144 万 6,059 円、不燃物収集処理手数料 9,309 万 3,000 円、清掃委託料 1,118 万 3,680 円、ペットボトルリサイクル事業委託料 2,085 万 27 円、樹木剪定等管理委託料 1,189 万 4,840 円、残灰等運搬委託料 6,547 万 3,248 円、ペットボトル収集委託料 5,370 万 4,052 円、最終処分場管理委託料 2,746 万 8,000 円、容器プラスチックリサイクル事業委託料 1 億 1,354 万 8,431 円、犬猫等死体処理業務委託料 1,200 万 7,160 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 3,544 万円、リサイクルセンター管理運営委託料 1 億 3,313 万 9,338 円、資源回収業務委託料 4,929 万 8,520 円、空缶・金属類収集業務委託料 5,048 万 8,800 円、可燃物収集運搬委託料 5 億 7,949 万 6,320 円、不燃物収集運搬委託料 8,915 万 3,280 円、粗大ごみ運搬委託料 3,366 万 7,920 円、資源回収事業交付金 2 億 1,500 万 5,645 円である。

(2) し尿処理費では、消耗品費 3,070 万 6,441 円、施設修繕料 1,709 万 352 円、医薬材料費 1,009 万 6,152 円、機械点検手数料 2,587 万 2,480 円、公衆便所等清掃委託料 2,871 万 393 円、衛生処理場運転業務委託料 7,093 万 2,840 円、浄化槽設置補助金 1,008 万 6,000 円である。

(3) エコハウス 138・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス 138・ゆうゆうのやかた指

定管理料 1 億 1,746 万 4,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 保健衛生総務費では、給料 241 万 1,027 円である。これは、職員が育児休業を取得したことなどによるものである。
- (2) 予防費では、役務費 342 万 7,473 円、委託料 3,806 万 8,599 円、負担金、補助及び交付金 237 万 5,986 円、扶助費 1,319 万 5,381 円である。役務費は、手数料で風しんの抗体検査及び予防接種に係る国保連合会支払事務手数料が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、風しんに関する追加的対策事業抗体検査委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、妊産婦・乳児健康診査費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、養育医療給付費で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 保健事業費では、委託料 3,136 万 2,948 円である。これは、胃がん等の各種検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (4) 環境保全費では、負担金、補助及び交付金 662 万 2,950 円である。これは、住宅用地球温暖化対策設備設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 休日・夜間急病診療所費では、需用費 231 万 9,008 円である。これは、薬品費で投薬の必要な患者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 塵芥処理費では、職員手当等 245 万 4,924 円、需用費 1,804 万 9,448 円、役務費 3,701 万 9,363 円、委託料 1,401 万 5,893 円である。職員手当等は、時間外勤務手当や休日勤務手当で勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で消費電力量を自家発電で賄うことができたことなどによるものである。役務費は、不燃物収集処理手数料で令和元年 11 月にリサイクルセンターにおいて発生した火災のため民間業者に委託していた不燃・粗大ごみの処理を、令和 2 年 3 月から移動式破碎機を賃借して処理する方法に変更したことなどによるものである。委託料は、容器プラスチックリサイクル事業委託料でプラスチック製容器包装の取扱量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) し尿処理費では、負担金、補助及び交付金 321 万 7,977 円である。これは、浄化槽設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	円 172,983,000	円 165,299,430	円 7,683,570	% 95.6
平成30年度	181,929,000	172,409,011	9,519,989	94.8

本款の支出は、前年度に比べ 710 万 9,581 円（4.1%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.1%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 労働諸費	165,299,430	1 労働諸費	113,336,388
		2 ききょう会館費	51,963,042

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、障害者特別雇用奨励金 1,187 万 7,000 円、勤労者住宅資金預託金 8,000 万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）労働諸費では、負担金、補助及び交付金 592 万 8,422 円である。これは、事業所内保育施設整備補助金で補助金申請予定の一部の事業所で補助金の交付条件である国の助成決定を年度内に受けられなかったことなどによるものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	円 208,807,000	円 202,951,829	円 0	円 5,855,171	% 97.2
平成30年度	202,410,000	192,310,717	3,725,000	6,374,283	95.0

本款の支出は、前年度に比べ1,064万1,112円（5.5%）増加し、歳出総額に占める割合は0.2%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 202,951,829	1 農 業 委 員 会 費	円 64,265,358
		2 農 業 総 務 費	103,175,737
		3 農 業 振 興 費	4,662,695
		4 農 産 対 策 費	25,695,043
		5 園 芸 対 策 費	1,317,797
		6 畜 産 対 策 費	3,835,199

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

（1）農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金1,050万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された被災農業者向け経営体育成支援事業補助金372万5,000円は、全額執行された。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	円 2,876,663,000	円 2,571,556,121	円 305,106,879	% 89.4
平成30年度	2,308,846,000	2,259,338,930	49,507,070	97.9

本款の支出は、前年度に比べ3億1,221万7,191円（13.8%）増加し、歳出総額に占める割合は2.2%となっている。

増加した主なものは、商工業振興費のうちプレミアム付商品券事業委託料1億7,022万円余、企業再投資促進補助金1億3,052万円余、プレミアム付商品券事業交付金1億1,724万円余である。

また、競輪事業特別会計清算費が新設された。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 商 工 費	2,571,556,121	1 商 工 総 務 費	262,092,469
		2 商 工 業 振 興 費	765,071,050
		3 織 維 振 興 費	116,216,696
		4 観 光 費	113,398,541
		5 金 融 対 策 費	1,175,114,994
		6 計 量 費	5,712,188
		7 消 費 流 通 対 策 費	2,366,150
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	120,438,285
		9 競 輪 事 業 特 別 会 計 清 算 費	11,145,748

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

- (1) 商工業振興費では、オリナス一宮総合管理委託料 1,432 万 4,054 円、プレミアム付商品券事業委託料 1 億 7,022 万 5,103 円、企業立地奨励補助金 2 億 5,259 万 6,000 円、商工団体等事業補助金 2,254 万 8,000 円、商工会運営費補助金 2,587 万 8,000 円、企業再投資促進補助金 1 億 3,052 万 2,000 円、プレミアム付商品券事業交付金 1 億 1,724 万 800 円である。
- (2) 繊維振興費では、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,122 万 137 円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,520 万円である。
- (3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 4,545 万 4,000 円、一宮市観光協会負担金 2,115 万円、びさいまつり負担金 1,386 万 3,000 円、一宮創生イルミネーション事業負担金 1,000 万円である。
- (4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金 6,911 万 2,800 円、小規模企業等振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円、商工団体等融資預託金 3,500 万円、開業資金融資預託金 9,000 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 8,619 万 7,000 円、土地賃借料 3,268 万 9,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 商工業振興費では、役務費 344 万 3,557 円、委託料 2,074 万 9,380 円、負担金、補助及び交付金 2 億 5,517 万 4,400 円である。これらは、通信運搬費、プレミアム付商品券事業委託料及びプレミアム付商品券事業交付金で、プレミアム付商品券の申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 観光費では、負担金、補助及び交付金 1,373 万 7,440 円である。これは、濃尾大花火負担金で、天候不良のため濃尾大花火が開催中止となったことによるものである。
- (3) 金融対策費では、負担金、補助及び交付金 683 万 8,800 円である。これは、中小企業振興融資補助金で、補助対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和元年度	円 9,027,908,393	円 8,146,040,801	円 818,078,695	円 63,788,897	% 90.2
平成30年度	9,565,333,500	9,272,926,734	175,163,393	117,243,373	96.9

本款の支出は、前年度に比べ11億2,688万5,933円(12.2%)減少し、歳出総額に占める割合は7.1%となっている。

減少した主なものは、道路新設改良費のうち道路改良工事請負費1億2,547万円余、水路新設改良費のうち緊急農地防災事業工事請負費1億2,264万円余、小信調整池増設工事請負費(平成29～30年度継続費分)7億2,726万円余、街路事業費のうち公共街路物件移転補償金1億2,137万円余、住宅管理費のうち市営住宅耐震改修工事請負費(平成29～30年度継続費分)1億7,216万円である。一方、増加した主なものは、街路事業費のうち公共街路用地購入費2億7,969万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出济額	名 称	支出济額
	円		円
1 土木管理費	475,194,102	1 土木総務費	475,194,102
2 道路橋梁費	2,620,971,819	1 道路橋梁総務費	2,013,352
		2 道路橋梁維持費	915,448,919
		3 道路新設改良費	744,763,005
		4 道路舗装費	722,444,543
		5 橋梁新設改良費	236,302,000
3 水路費	1,924,761,207	1 水路維持費	285,875,744
		2 水路新設改良費	1,638,885,463
4 都市計画費	2,194,645,166	1 都市計画総務費	152,318,683
		2 街路事業費	834,918,280
		3 公園維持費	750,605,767
		4 公園新設改良費	373,166,379
		5 区画整理費	41,898,410
		6 住居表示整備費	12,857,940
		7 緑化推進費	28,879,707
5 都市開発費	60,124,343	1 都市開発総務費	33,617,110
		2 再開費	26,507,233
6 建築管理費	447,874,958	1 建築総務費	432,651,700
		2 建築指導費	15,223,258
7 住宅費	422,469,206	1 住宅管理費	422,469,206
計	8,146,040,801		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 2,999 万 4,878 円、施設修繕料 4 億 7,402 万 960 円、不動産登記等委託料 2,402 万 1,703 円、道路清掃業務委託料 1,934 万 7,873 円、自由通路保守・点検委託料 1,131 万 6,945 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,245 万 6,026 円、道路台帳管理業務委託料 2,750 万円、区画線設置工事請負費 2,995 万 9,680 円、交通安全施設設置工事請負費 2,809 万 6,040 円、緊急交通安全対策工事請負費 7,939 万 3,600 円である。

なお、生活道路交通安全対策事業における生活道路交通安全対策調査業務委託料 299 万 6,400 円及び緊急交通安全対策工事請負費 230 万円、横断歩道橋保全事業における横断歩道橋保全工事請負費 4,098 万 8,000 円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

(2) 道路新設改良費では、不動産登記等委託料 2,021 万 9,759 円、測量・設計業務委託料 1,483 万 200 円、道路改良工事請負費 5 億 9,661 万 1,340 円、道路用地購入費 2,689 万 4,296 円である。

なお、名栗東橋取付道路用地取得事業における不動産登記等委託料 8 万 6,000 円及び道路用地購入費 121 万 7,693 円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

(3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 2,304 万 1,220 円、幹線舗装改良工事請負費 2 億 4,280 万 5,260 円である。

(4) 橋梁新設改良費では、橋梁設計委託料 1,039 万 3,900 円、橋梁点検委託料 2,836 万 3,500 円、橋梁保全工事請負費 1 億 9,754 万 4,600 円である。

なお、橋梁保全事業における橋梁保全工事請負費 4,900 万円及び橋梁補修工事請負費 6,800 万円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

(水路費)

(1) 水路維持費では、光熱水費 1,930 万 4,316 円、施設修繕料 1 億 889 万 7,792 円、残土等処理業務委託料 2,657 万 5,400 円、排水機場管理業務委託料 2,314 万 7,546 円、浚せつ業務委託料 7,066 万 6,915 円である。

(2) 水路新設改良費では、測量・設計業務委託料 4,998 万 4,700 円、河川等水位監視システム更新業務委託料 2,079 万 7,200 円、準用河川改良工事請負費 1 億 9,233 万 6,100 円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 2,601 万 1,600 円、用排水路護岸工事請負費 5 億 7,200 万 8,620 円、フェンス設置工事請負費 1,991 万 7,220 円、樋門排水機設置工事請負費 2,391 万 8,620 円、緊急農地防災事業工事請負費 1 億 3,289 万 7,798 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 3,649 万 6,800 円、県営水質保全対策事業工事負担金 1,399 万 8,976 円、濃尾用水地区用排水対策協議会負担金 1,869 万 6,491 円、土地改良事業補助金 4,990 万 2,483 円、農業農村多面的機能支払事業（農地維持及び資源向上）補助金 1,486 万 5,200 円、県営水環境整備事業（大江川 4 期地区）工事負担金 2,249 万 9,950 円、県営耐震対策農業水利施設整備事業工事負担金 1,673 万 9,910 円、支障物件移転補償金 3,192 万 9,173 円であ

る。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された緊急冠水対策事業における用排水路護岸工事請負費 2,200 万円は、2,052 万円が執行され、148 万円が不用額となり、土地改良事業補助事業（西成土地改良区）における土地改良事業補助金 2,952 万 4,790 円は、全額執行された。

また、農地水路新設改良事業における緊急農地防災事業工事請負費 2,412 万 602 円、交通安全緊急対策事業における用排水路護岸工事請負費 3,100 万円、流域貯留施設築造事業における測量・設計業務委託料 1,200 万円及び流域貯留施設築造工事請負費 1 億 8,300 万円、準用河川千間堀川改良事業における建物等調査業務委託料 165 万円及び準用河川改良工事請負費 9,600 万円及び支障物件移転補償金 486 万円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

（都市計画費）

（１）都市計画総務費では、都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託料 1,045 万 5,480 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された E U 国際都市間協力プロジェクト業務委託料 185 万 9,740 円は、170 万 5,466 円が執行され、15 万 4,274 円が不用額となった。

（２）街路事業費では、測量・設計業務委託料 1,788 万 9,463 円、埋蔵文化財発掘調査委託料 1,699 万 5,000 円、公共街路整備工事請負費 7,919 万 7,800 円、幹線街路整備工事請負費 3,599 万 5,300 円、公共街路用地購入費 4 億 5,761 万 3,284 円、公共街路物件移転補償金 1 億 5,555 万 5,258 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された今伊勢北方線道路改築事業における公共街路用地購入費 2,272 万 7,354 円及び公共街路物件移転補償金 9,905 万 1,509 円は、全額執行された。

また、福塚線道路改築事業における公共街路整備工事請負費 6,186 万円、今伊勢北方線道路改築事業における公共街路整備工事請負費 1 億 7,000 万円、五城森上線歩道拡幅事業における公共街路整備工事請負費 6,900 万円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

（３）公園維持費では、光熱水費 2,931 万 4,227 円、施設修繕料 1 億 398 万 9,560 円、樹木剪定等の手数料 1,542 万 874 円、公園管理委託料 2 億 8,281 万 4,826 円、街路緑化管理委託料 1 億 3,723 万 3,640 円、大野極楽寺公園外 2 公園指定管理料 1 億 3,363 万 2,000 円、ツインアーチ 1 3 8 指定管理料 1,060 万円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,090 万円である。

（４）公園新設改良費では、特殊公園新設改良工事請負費 1 億 1,389 万 5,100 円、運動・総合公園新設改良工事請負費 2,379 万 3,000 円、緑地新設改良工事請負費 1,697 万 6,300 円、各種公園整備工事請負費 7,215 万 4,200 円である。

（５）緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 2,000 万円である。

(都市開発費)

(1) 再開発費では、一宮駅公衆便所撤去費負担金 1,462 万 2,300 円である。

(建築管理費)

(1) 建築総務費では、民間木造住宅耐震診断委託料 1,399 万 3,080 円、民間木造住宅耐震改修補助金 2,030 万円、民間木造住宅解体補助金 3,640 万円である。

(住宅費)

(1) 住宅管理費では、施設修繕料 5,038 万 3,852 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 3,320 万 4,729 円、施設整備工事請負費 8,423 万 8,300 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 土木総務費では、職員手当等 254 万 6,008 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 道路橋梁維持費では、需用費 206 万 7,383 円である。これは、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 道路新設改良費では、委託料 235 万 9,369 円である。これは、不動産登記等委託料で用地買収において、関係者と合意に至らず、不動産の登記件数が見込みを下回ったこと、測量・設計業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (4) 水路新設改良費では、工事請負費 332 万 7,120 円（うち 148 万円は、繰越明許費の不用額）、公有財産購入費 422 万 5,945 円である。工事請負費は、用排水路護岸工事請負費等で契約差金が生じたことなどによるものである。公有財産購入費は、水路用地購入費で関係者との合意に至らなかったことによるものである。
- (5) 公園維持費では、需用費 1,047 万 9,912 円である。これは、施設修繕料で美しい並木道再生事業において、県交付金が見込みを下回り並木道の整備範囲を縮小したことなどによるものである。
- (6) 緑化推進費では、負担金、補助及び交付金 507 万 5,000 円である。これは、緑の街並み推進事業補助金で申請金額が見込みを下回ったことによるものである。
- (7) 建築総務費では、負担金、補助及び交付金 296 万 2,200 円である。これは、民間木造住宅耐震改修補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令和元年度	円 4,051,962,000	円 4,030,706,098	円 21,255,902	% 99.5
平成30年度	4,242,294,000	4,228,142,695	14,151,305	99.7

本款の支出は、前年度に比べ1億9,743万6,597円(4.7%)減少し、歳出総額に占める割合は3.5%となっている。

減少した主なものは、常備消防費のうち緊急通信指令システム部分更新委託料2億8,031万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 4,030,706,098	1 常 備 消 防 費	円 3,559,082,058
		2 非 常 備 消 防 費	104,049,766
		3 消 防 施 設 費	360,656,274
		4 水 防 費	6,918,000

主な支出は、次のとおりである。

(消防費)

(1) 常備消防費では、音楽隊等報償費2,411万9,000円、消耗品費6,404万4,659円、燃料費1,395万182円、光熱水費2,832万6,996円、車両修繕料1,369万6,201円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費1,054万38円、緊急通信指令システム保守委託料3,032万2,183円、消防用ホース等の事業用備品購入費1,309万5,457円、各種研修会等出席負担金1,192万8,169円である。

- (2) 非常備消防費では、報償金 1,013 万 3,000 円、費用弁償 3,702 万 3,960 円である。
- (3) 消防施設費では、施設修繕料 2,289 万 345 円、施設整備工事請負費 2,961 万 2,000 円、防火水槽設置工事請負費 1,550 万 8,900 円、はしご付消防自動車等の自動車購入費 2 億 3,261 万 2,728 円、消火栓維持管理負担金 1,932 万 4,900 円、消火栓新設改良工事負担金 3,830 万 5,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、給料 209 万 8,857 円、職員手当等 464 万 9,061 円、需用費 258 万 3,364 円である。給料は、職員が退職したことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で訓練及び行催事等の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、燃料費で車両燃料の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 非常備消防費では、旅費 276 万 6,250 円である。これは、費用弁償で消防団の災害時の出動及び各種訓練等の回数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 消防施設費では、工事請負費 220 万 1,340 円である。これは、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和元年度	円 10,524,686,000	円 9,891,444,699	円 1,369,000	円 327,200,000	円 304,672,301	% 94.0
平成30年度	13,332,106,000	12,680,361,491	25,500,000	346,412,000	279,832,509	95.1

本款の支出は、前年度に比べ 27 億 8,891 万 6,792 円（22.0%）減少し、歳出総額に占める割合は 8.6%となっている。

減少した主なものは、学校管理費（小学校費）のうち小学校空調設備購入費 24 億 840 万円、学校管理費（中学校費）のうち校舎等大規模改造工事請負費 2 億 7,844 万円余、公民館費のうち葉栗公民館改築工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）3 億 2,963 万円余、萩原公民館改築工事請負費 4 億 70 万円余である。一方、増加した主なものは、教育指定管理費のうち光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修工事請負費（平成 30 年度～令和元年度継続費分）1 億 2,228 万円、学校管理費（小学校費）のうち消耗品費 1 億 9,847 万円余、各校営繕工事請負費 1 億 3,415 万円余、校舎等大規模改造工事請負費 3 億 9,561 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	2,657,402,290 円	1 教育委員会費	5,091,309 円
		2 事務局費	463,849,382
		3 学校給食調理場費	1,010,545,715
		4 教育指定管理費	1,177,915,884
2 小学校費	2,948,030,597	1 学校管理費	2,256,638,527
		2 教育振興費	691,359,694
		3 学校建設費	32,376
3 中学校費	1,298,939,907	1 学校管理費	952,605,759
		2 教育振興費	346,282,376
		3 学校建設費	51,772
4 社会教育費	1,489,458,451	1 社会教育振興費	143,467,034
		2 公民館費	268,298,994
		3 図書館費	622,666,912
		4 博物館費	164,231,944
		5 国際交流費	5,496,819
		6 生涯学習センター費	62,015,677
		7 資料館費	104,125,951
		8 美術館費	119,155,120
5 保健体育費	1,497,613,454	1 保健体育振興費	236,756,164
		2 体育施設費	1,260,857,290
計	9,891,444,699		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 1,825 万 5,000 円、県職員給与費負担金 1,058 万 7,851 円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 3,461 万 3,248 円、消耗品費 3,144 万 7,470 円、燃料費 2,901 万 7,577 円、光熱水費 3,803 万 5,749 円、器具修繕料 1,144 万 1,571 円、施設修繕料 2,580 万 4,378 円、廃水処理施設汚泥抜取等の手数料 2,674 万 3,149 円、学校給食配送委託料 1 億 1,077 万 2,019 円、給食調理業務委託料 1 億 7,928 万 59 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,372 万 2,168 円、施設整備工事請負費 1,627 万 9,920 円、蒸気回転釜等の厨房用備品購入費 5,778 万 1,537 円、一宮市学校給食会補助金 3,219 万 869 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 9,188 万 1,860 円、教育施設指定管理料 8 億 719 万 6,988 円、土地賃借料 5,166 万 4,192 円、光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修工事請負費（平成 30 年度～令和元年度継続費分） 1 億 4,268 万円である。

なお、継続費通次繰越として前年度から繰り越された光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修工事請負費（平成 30 年度～令和元年度継続費分） 2,550 万円は、全額執行された。

また、テニス場便所改造工事請負費（令和元～2 年度継続費分） 136 万 9,000 円が、継続費通次繰越として令和 2 年度に繰り越された。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,441 万 1,340 円、臨時用務員賃金 3,807 万 3,740 円、消耗品費 3 億 4,899 万 6,298 円、光熱水費 2 億 257 万 4,967 円、器具修繕料 1,095 万 6,039 円、施設修繕料 1 億 4,889 万 6,951 円、I P 電話使用料及び回線使用料等の通信運搬費 2,652 万 4,546 円、樹木剪定消毒等の手数料 4,678 万 8,729 円、リフト保守委託料 1,658 万 300 円、汚水処理槽保守委託料 1,705 万 9,919 円、教育ネットワークシステム保守委託料 3,270 万 446 円、小学校空調設備整備事業 P F I 空調設備保守委託料 2,873 万 2,400 円、土地賃借料 6,658 万 2,616 円、電子計算装置賃借料 1 億 5,800 万 5,816 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 9,179 万 1,548 円、黒田小学校ほか各校プール改良工事請負費 1,248 万 5,000 円、千秋小学校ほか各校営繕工事請負費 3 億 8,415 万 4,540 円、浅井中小学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 3 億 9,561 万 4,260 円、教材備品購入費 2,823 万 8,167 円、図書購入費 2,651 万 8,421 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 2,551 万 3,413 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越されたブロック塀等安全対策事業における各校プール改良工事請負費 1,289 万円は 1,248 万 5,000 円が執行され、各校営繕工事請負費 1 億 550 万 2,000 円は 9,720 万 5,580 円が執行され、合計 870 万 1,420 円が不用額となっ

た。校舎等大規模改造工事請負費 1 億 550 万円は 9,842 万 9,100 円が執行され、707 万 900 円が不用額となった。

また、空調整備改修事業における各校営繕工事請負費 1 億 8,760 万円、校舎等大規模改造事業における校舎等大規模改造工事請負費 7,640 万円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 5,815 万 3,700 円、特別支援協力員賃金 1 億 849 万 6,200 円、非常勤養護教諭賃金 1,281 万 8,000 円、学校図書館司書賃金 2,782 万 890 円、健康管理医務謝礼 1 億 3,994 万 4,757 円、英会話指導講師配置業務委託料 3,749 万 6,000 円、心電図検査委託料 1,892 万 8,600 円、教職員健康診断委託料 1,645 万 8,344 円、日本スポーツ振興センター負担金 1,972 万 3,420 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 2,973 万 8,239 円、準要保護児童就学援助費 1 億 1,761 万 2,555 円である。

(中学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 1,975 万 4,905 円、臨時用務員賃金 1,704 万 6,650 円、消耗品費 9,604 万 5,269 円、光熱水費 1 億 3,312 万 1,324 円、施設修繕料 9,856 万 2,473 円、樹木剪定消毒等の手数料 1,983 万 5,946 円、汚水処理槽保守委託料 1,135 万 3,595 円、土地賃借料 1,382 万 8,995 円、電子計算装置賃借料 7,374 万 7,584 円、大和中学校運動場整備工事請負費 5,456 万 7,700 円、木曾川中学校ほか各校プール改良工事請負費 6,144 万 6,000 円、中部中学校ほか各校営繕工事請負費 1 億 6,827 万 9,300 円、北部中学校校舎等大規模改造工事請負費 5,021 万 5,000 円、教材備品購入費 1,844 万 133 円、図書購入費 1,465 万 8,001 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 1,646 万 9,758 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越されたブロック塀等安全対策事業における各校プール改良工事請負費 6,430 万円は 6,144 万 6,000 円が執行され、各校営繕工事請負費 402 万円は 326 万 9,200 円が執行され、合計 360 万 4,800 円が不用額となった。校舎等大規模改造工事請負費 5,420 万円は 5,021 万 5,000 円が執行され、398 万 5,000 円が不用額となった。

また、空調整備改修事業における各校営繕工事請負費 4,880 万円、校舎等大規模改造事業における校舎等大規模改造工事請負費 1,440 万円が、繰越明許費として令和 2 年度に繰り越された。

- (2) 教育振興費では、臨時臨床心理士賃金 1,032 万 3,500 円、少人数指導等非常勤講師賃金 1,797 万 2,750 円、中小学校体育連盟行事委託料 1,018 万 4,240 円、英語指導講師配置業務委託料 2,315 万 1,600 円、教育研究事業委託料 2,034 万 8,720 円、心の教室相談員配置事業委託料 1,027 万 5,065 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 1,595 万 8,734 円、要・準要保護生徒就学援助費 2,348 万 91 円、準要保護生徒就学援助費 1 億 1,040 万 8,456 円である。

(社会教育費)

- (1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,337 万 7,745 円である。
- (2) 公民館費では、公民館管理業務賃金 2,341 万 2,580 円、光熱水費 1,617 万 5,025 円、土地賃借料 1,015 万 4,965 円、いちのみや中央プラザ駐車場整備工事請負費 3,355 万円である。
- (3) 図書館費では、臨時事務賃金 4,199 万 8,115 円、臨時司書賃金 1,545 万 2,400 円、消耗品費 2,277 万 917 円、光熱水費 1,203 万 6,283 円、図書館資料搬送料等の通信運搬費 1,220 万 2,359 円、清掃委託料 1,171 万 8,069 円、図書館運営業務委託料 2 億 951 万 9,998 円、図書館システム機器賃借料 1,527 万 7,248 円、図書購入費 6,798 万 9,511 円である。
- (4) 博物館費では、光熱水費 2,003 万 4,071 円、施設修繕料 1,111 万 7,651 円である。
- (5) 生涯学習センター費では、臨時事務賃金 1,058 万 6,655 円である。
- (6) 資料館費では、旧林家住宅耐震補強整備工事請負費（平成 30 年度～令和元年度継続費分）6,133 万 2,960 円である。
- (7) 美術館費では、光熱水費 1,625 万 6,222 円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 2,520 万 1,531 円、スポーツ施設予約システム業務委託料 3,262 万 9,311 円、ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地運営補助金 4,432 万 548 円である。
- (2) 体育施設費では、光熱水費 1,912 万 563 円、施設修繕料 1,751 万 8,791 円、除草等管理委託料 4,969 万 2,202 円、受付業務等委託料 1,344 万 4,790 円、施設整備工事請負費 1,485 万円、体育館等複合施設建設工事請負費（平成 29 年度～令和元年度継続費分）10 億 3,127 万 6,000 円、いちのみや中央プラザ駐車場用地購入費 2,115 万 9,180 円、いちのみや中央プラザ体育館の初度調弁費 4,151 万 6,853 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 事務局費では、負担金、補助及び交付金 404 万 7,929 円である。これは、高等学校等就学助成金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 学校給食調理場費では、賃金 293 万 4,957 円、需用費 689 万 7,204 円、委託料 661 万 6,942 円である。賃金は、臨時調理員賃金等で新型コロナウイルス感染拡大防止のための 3 月の臨時休校に伴う給食調理業務の休止により、臨時調理員等の就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、燃料費で新型コロナウイルス感染拡大防止のための 3 月の臨時休校に伴う給食調理業務の休止により、重油の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、建物等調査業務委託料で、（仮称）第 1 共同調理場整備事業用地の取得に伴う支障物件の調査内容の変更や調査件数が見込みを下回

ったことなどによるものである。

- (3) 教育指定管理費では、需用費 242 万 8,747 円である。これは、施設修繕料で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (4) 学校管理費（小学校費）では、需用費 3,821 万 7,844 円、工事請負費 8,650 万 8,200 円（うち 1,577 万 2,320 円は、繰越明許費の不用額）である。需用費は、光熱水費で水道の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、校舎等大規模改造工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (5) 教育振興費（小学校費）では、賃金 273 万 6,510 円、扶助費 1,311 万 7,009 円である。賃金は、非常勤養護教諭賃金で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、準要保護児童就学援助費で新型コロナウイルス感染拡大防止のための 3 月の臨時休校により、給食費における食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 学校管理費（中学校費）では、需用費 2,081 万 4,981 円、工事請負費 3,365 万 2,000 円（うち 758 万 9,800 円は、繰越明許費の不用額）である。需用費は、光熱水費で水道の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (7) 教育振興費（中学校費）では、賃金 550 万 120 円、扶助費 1,105 万 9,891 円である。賃金は、少人数指導等非常勤講師賃金で就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、準要保護生徒就学援助費で新型コロナウイルス感染拡大防止のための 3 月の臨時休校により、給食費における食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 公民館費では、需用費 523 万 8,812 円である。これは、光熱水費でいちのみや中央プラザのガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 図書館費では、賃金 250 万 6,485 円、需用費 255 万 4,292 円である。賃金は、臨時事務賃金で新型コロナウイルス感染拡大防止のための 3 月の臨時休館により、臨時職員の就労時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で玉堂記念木曾川図書館の電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 体育施設費では、需用費 257 万 4,205 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令和元年度	9,123,940,000 ^円	9,118,239,100 ^円	5,700,900 ^円	99.9 [%]
平成30年度	9,088,654,000	9,080,928,841	7,725,159	99.9

本款の支出は、前年度に比べ 3,731 万 259 円（0.4%）増加し、歳出総額に占める割合は 7.9%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金 85 億 5,990 万 3,333 円、償還利子 5 億 5,833 万 5,767 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 利子では、償還金、利子及び割引料 570 万 233 円である。これは、一時借入金利子で支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったことなどによるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令和元年度	円 18,523,267,000	円 18,358,892,458	円 164,374,542	% 99.1
平成30年度	17,486,923,000	17,333,184,665	153,738,335	99.1

本款の支出は、前年度に比べ10億2,570万7,793円(5.9%)増加し、歳出総額に占める割合は15.9%となっている。

増加した主なものは、特別会計繰出金のうち水道事業出資金1億8,193万円余、介護保険事業2億9,085万円余、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金6億円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,618,765	1 用 地 取 得 費	1,618,765
2 繰 出 金	15,225,788,693	1 特 別 会 計 繰 出 金	15,225,788,693
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	3,131,435,000	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	117,059,000
		2 財 政 調 整 基 金 費	3,000,000,000
		3 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 費	14,376,000
計	18,358,892,458		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金は、次表のとおりである。

区 分	支出済額	内 訳		
負担金、補助 及び交付金	円 6,157,945,433	病院事業 負担金	市民病院	円 1,430,339,032
			木曾川市民病院	257,898,068
			計	1,688,237,100
		水道事業負担金	10,812,894	
		下水道事業 負担金	一般区域公共下水道事業	2,769,876,634
			特定区域公共下水道事業	135,919,521
			計	2,905,796,155
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,553,099,284			
投資及び出資金	575,547,274	水道事業出資金	181,931,000	
		下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	393,616,274	
繰出金	8,492,295,986	国民健康保険事業	3,343,178,528	
		後期高齢者医療事業	934,668,817	
		介護保険事業	4,110,165,010	
		公共駐車場事業	58,248,087	
		外崎土地区画整理事業	46,035,544	
計	15,225,788,693			

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 1 億 1,705 万 9,000 円である。

(2) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 30 億円である。

(3) 森林環境譲与税基金費では、森林環境譲与税基金積立金 1,437 万 6,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、病院事業負担金 273 万 5,900 円、下水道事業負担金 1,475 万 5,845 円である。病院事業負担金は、基礎年金拠出金に係る負担金が見込みを下回ったことによるものである。下水道事業負担金は、雨水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。

繰出金では、国民健康保険事業繰出金 2,852 万 5,472 円、後期高齢者医療事業繰出金 383 万 9,183 円、介護保険事業繰出金 1 億 704 万 4,990 円、公共駐車場事業繰出金 595 万 8,913 円である。国民健康保険事業繰出金は、職員給与費等事務費及び出産育児一時金が見込みを下回ったことによるものである。後期高齢者医療事業繰出金は、一般管理費及び徴収費が見込みを下回ったことによるものである。介護保険事業繰出金は、介護保険給付費が見込みを下回ったことによるものである。公共駐車場事業繰出金は、事業収入が見込みを上回ったことによるものである。

第13款 予 備 費

本年度の予備費充用額は0円である。

特 別 会 計

令和元年度における特別会計は、国民健康保険事業を始め6会計となっており、その決算額は歳入699億7,367万4,884円（前年度比101.0%）、歳出692億3,146万5,760円（前年度比100.0%）で、歳入歳出差引残額は7億4,220万9,124円である。

内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
国民健康保険事業	円 36,138,953,000	円 35,581,834,524	%	円 35,905,104,820	%	円 △ 323,270,296
後期高齢者医療事業	4,669,437,000	4,777,999,794	6.8	4,662,648,467	6.7	115,351,327
介護保険事業	29,192,413,000	29,377,994,270	42.0	28,427,866,177	41.1	950,128,093
簡易水道事業	4,385,000	3,928,321	0.0	3,928,321	0.0	0
公共駐車場事業	168,848,000	167,882,431	0.2	167,882,431	0.2	0
外崎土地区画 整理事業	65,191,000	64,035,544	0.1	64,035,544	0.1	0
合 計	70,239,227,000	69,973,674,884	100.0	69,231,465,760	100.0	742,209,124

[審査資料 112～123、142～153 ページ参照]

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令和元年度	円 36,138,953,000	円 35,581,834,524	円 35,905,104,820	円 △ 323,270,296	
平成30年度	37,150,960,000	35,875,986,611	36,663,152,726	△ 787,166,115	
比 較	増・△減額	△ 1,012,007,000	△ 294,152,087	△ 758,047,906	463,895,819
	増・△減率	% △ 2.7	% △ 0.8	% △ 2.1	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
国民健康保険税	7,870,418,844 円	7,838,553,602 円	100.4 %
使用料及び手数料	37,300	27,650	134.9
県 支 出 金	24,098,524,361	24,228,912,497	99.5
一 般 会 計 繰 入 金	3,343,178,528	3,355,705,039	99.6
諸 収 入	264,824,491	342,300,707	77.4
国 庫 支 出 金	4,851,000	—	—
療養給付費交付金	—	110,487,116	—
合 計	35,581,834,524	35,875,986,611	99.2

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令和元年度	円 9,819,385,976	円 7,870,418,844	円 144,053,523	円 1,805,771,809	円 858,200	% 80.2	% 100.4
平成30年度	10,035,051,657	7,838,553,602	231,824,661	1,967,041,594	2,368,200	78.1	97.6

前表のとおり、収入率は80.2%（現年課税分93.3%、滞納繰越分26.5%）で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。令和元年度も一宮市市税等滞納整理対策本部で、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めた。その中で、現年高額滞納者への早期納付指導などの実施とともに、令和元年度から市税等滞納整理業務委託を導入し、現年度分滞納者に対する納税推進センターによる電話催告や訪問催告といった措置を講じているところである。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、不納欠損額は前年度に比べ大きく減少しているものの、令和元年度も少なくない不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
総 務 費	485,953,966 円	483,916,064 円	100.4 %
保 険 給 付 費	23,814,311,385	23,989,309,906	99.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,393,569,704	10,420,059,325	99.7
保 健 事 業 費	390,136,742	410,276,345	95.1
諸 支 出 金	33,966,908	609,263,787	5.6
前 年 度 繰 上 充 用 金	787,166,115	750,327,299	104.9
合 計	35,905,104,820	36,663,152,726	97.9

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

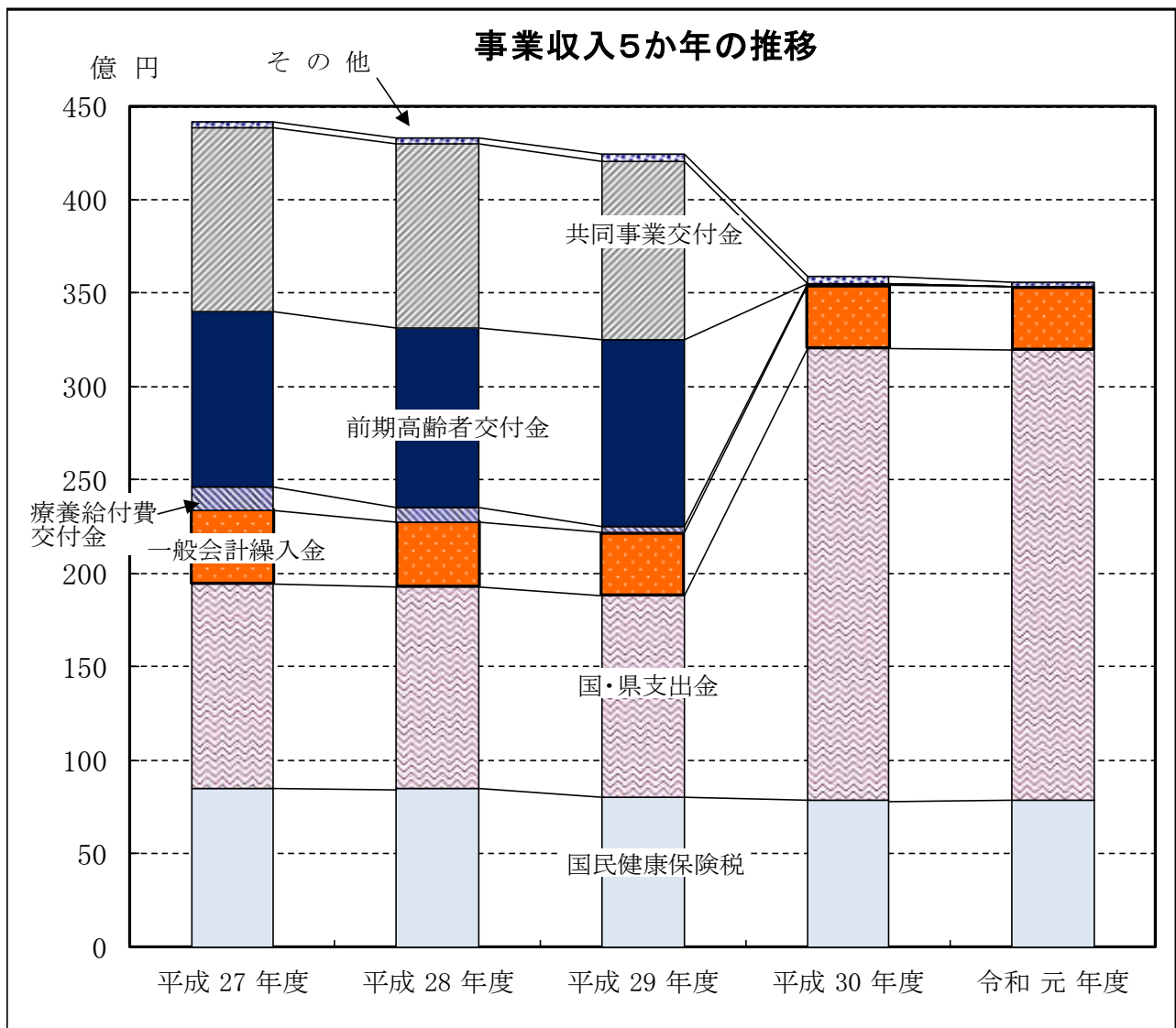
区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,377,552 件	20,630,388,433 円	1,424,956 件	20,846,145,121 円	96.7 %	99.0 %
療 養 費	38,521	246,427,195	41,856	263,282,722	92.0	93.6
高 額 療 養 費	49,006	2,739,517,276	47,953	2,661,756,172	102.2	102.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	94	1,755,019	96	2,096,471	97.9	83.7
出 産 育 児 一 時 金	253	106,042,210	294	122,676,106	86.1	86.4
葬 祭 費	443	22,150,000	468	23,400,000	94.7	94.7
審 査 支 払 手 数 料	1,420,928	68,031,252	1,472,041	69,953,314	96.5	97.3
合 計		23,814,311,385		23,989,309,906		99.3

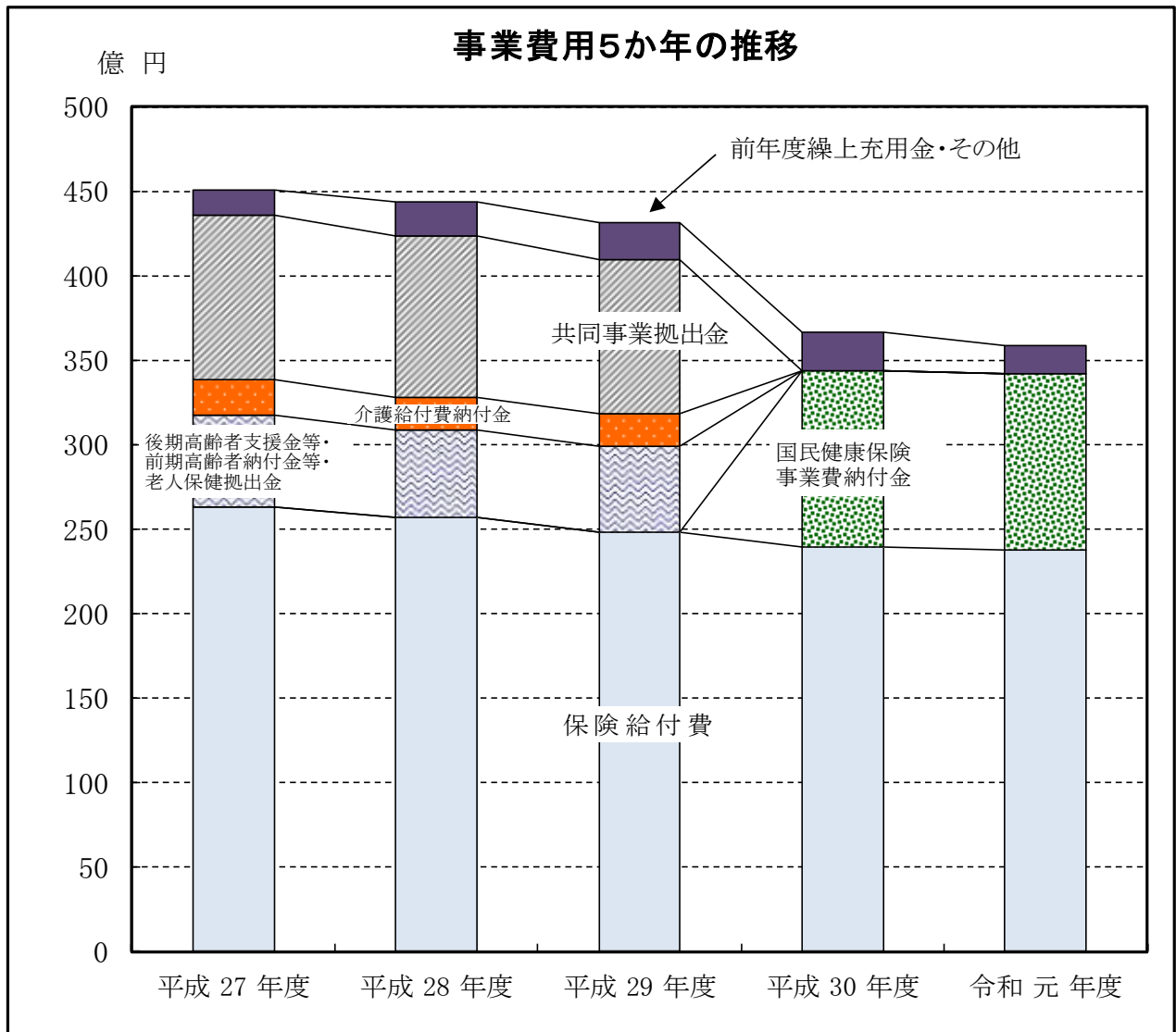
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事 業 収 入	千円 国民健康保険税	8,517,534	8,502,308	8,034,091	7,838,554	7,870,419
	国・県支出金	10,932,512	10,781,756	10,778,020	24,228,912	24,103,375
	一般会計繰入金	3,933,116	3,504,960	3,354,284	3,355,705	3,343,179
	うち法定分(保険基 盤安定繰入分等)	(2,925,273)	(2,648,028)	(2,554,338)	(2,602,540)	(2,638,795)
	うち法定外(保険税 独自減免分等)	(1,007,843)	(856,932)	(799,947)	(753,165)	(704,384)
	療養給付費交付金	1,291,422	727,069	368,918	110,487	—
	そ の 他	312,320	296,260	345,464	342,328	264,862
	前期高齢者交付金	9,359,907	9,627,137	9,968,705	—	—
	共同事業交付金	9,818,289	9,868,375	9,571,977	—	—
	計	44,165,100	43,307,865	42,421,460	35,875,987	35,581,835
事 業 費 用	保 険 給 付 費	26,306,189	25,716,967	24,864,182	23,989,310	23,814,311
	国民健康保険 事業費納付金	—	—	—	10,420,059	10,393,570
	そ の 他	1,296,886	1,125,400	1,132,541	1,503,456	910,058
	前年度繰上充用金	226,477	922,282	1,057,021	750,327	787,166
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,480,857	5,166,789	4,997,205	—	—
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,734	3,722	18,471	—	—
	老人保健拠出金	190	149	95	—	—
	介護給付費納付金	2,073,691	1,940,962	1,930,807	—	—
	共同事業拠出金	9,699,357	9,488,614	9,171,466	—	—
計	45,087,382	44,364,886	43,171,787	36,663,153	35,905,105	
事業収支差額	△ 922,282	△ 1,057,021	△ 750,327	△ 787,166	△ 323,270	

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
平均被保険者数		人 99,311	人 94,150	人 88,236	人 83,446	人 79,279
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 85,766	円 90,306	円 91,052	円 93,936	円 99,275
	国・県支出金	110,084	114,517	122,150	290,354	304,032
	一般会計繰入金	39,604	37,227	38,015	40,214	42,170
	保険給付費	264,887	273,149	281,792	287,483	300,386
	国民健康保険 事業費納付金	—	—	—	124,872	131,101





事業収入は、355 億 8,183 万 4,524 円で前年度に比べ 2 億 9,415 万 2,087 円 (0.8%) 減少している。減少した主なものは、国・県支出金 1 億 2,553 万 7,136 円 (0.5%)、療養給付費交付金 1 億 1,048 万 7,116 円 (皆減) である。

事業費用は、359 億 510 万 4,820 円で前年度に比べ 7 億 5,804 万 7,906 円 (2.1%) 減少している。減少した主なものは、償還金及び還付加算金 5 億 7,529 万 6,879 円 (94.4%)、保険給付費 1 億 7,499 万 8,521 円 (0.7%) である。

この結果、事業費用の減少が事業収入の減少を上回り、前年度より赤字幅は減少し、事業収支は 3 億 2,327 万 296 円の赤字となった。

また、本事業会計には他に収支はなく、歳入歳出差引残額 (実質収支額) は、3 億 2,327 万 296 円の歳入不足となっており、この歳入不足額は、翌年度歳入を繰上充用して補てんされている。

[審査資料 196~198 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令和元年度	円 4,669,437,000	円 4,777,999,794	円 4,662,648,467	円 115,351,327	
平成30年度	4,669,273,000	4,611,595,377	4,591,994,877	19,600,500	
比 較	増・△減額	164,000	166,404,417	70,653,590	95,750,827
	増・△減率	% 0.0	% 3.6	% 1.5	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	3,820,408,677 円	3,575,776,977 円	106.8 %
使用料及び手数料	1,000	400	250.0
一般会計繰入金	934,668,817	937,540,950	99.7
繰越金	19,600,500	89,495,850	21.9
諸収入	3,320,800	5,308,200	62.6
国庫支出金	—	3,473,000	—
合 計	4,777,999,794	4,611,595,377	103.6

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令和元年度	円 3,845,692,494	円 3,820,408,677	円 1,705,138	円 25,975,779	円 2,397,100	% 99.3	% 106.8
平成30年度	3,599,004,071	3,575,776,977	540,700	25,586,994	2,900,600	99.4	100.2

前表のとおり、収入率は99.3%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料99.0%、過年度分普通徴収保険料99.3%、滞納繰越分普通徴収保険料53.4%）で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料170万5,138円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度対比
総 務 費	42,205,197 円	44,291,032 円	95.3 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,618,281,170	4,543,734,145	101.6
諸 支 出 金	2,162,100	3,969,700	54.5
合 計	4,662,648,467	4,591,994,877	101.5

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

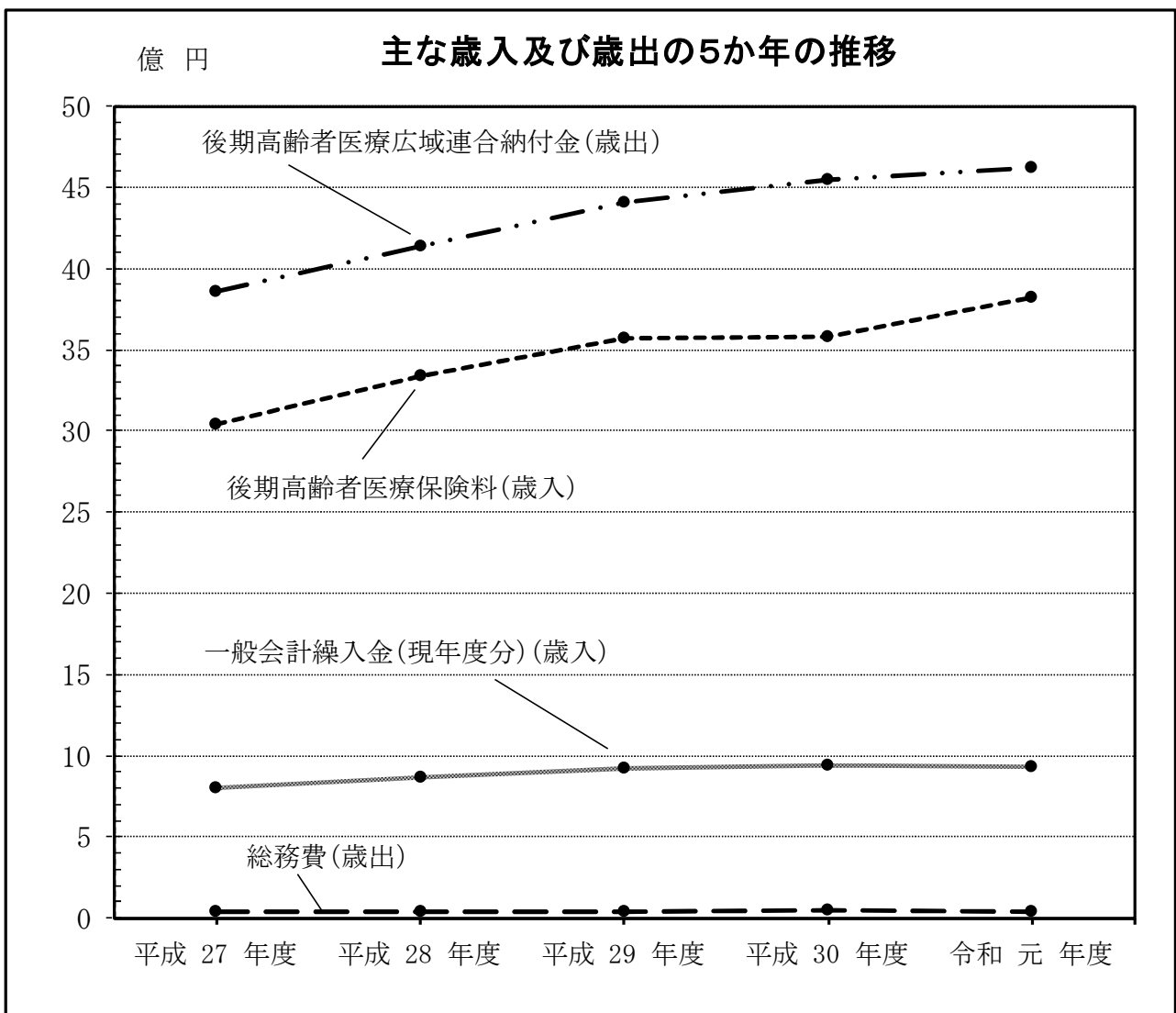
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 3,040,634	千円 3,339,785	千円 3,569,961	千円 3,575,777	千円 3,820,409	
	一 般 会 計 繰 入 金	現年度分	805,403	867,092	918,794	937,541	934,669
		過年度分	11	—	—	—	—
		計	805,413	867,092	918,794	937,541	934,669
そ の 他	67,094	19,153	51,967	98,277	22,922		
計	3,913,142	4,226,030	4,540,722	4,611,595	4,778,000		
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,859,509	4,138,801	4,406,520	4,543,734	4,618,281	
	総 務 費	34,860	38,301	39,881	44,291	42,205	
	そ の 他	3,818	2,905	4,826	3,970	2,162	
	計	3,898,188	4,180,007	4,451,227	4,591,995	4,662,648	
歳入歳出差引残額		14,954	46,023	89,496	19,601	115,351	

注1:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

注2:平成27年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成26年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
後期高齢者医療 被保険者年間平均数		人 45,888	人 48,103	人 50,344	人 52,380	人 54,301
1 人 当 た り	後期高齢者 医療保険料	円 66,262	円 69,430	円 70,911	円 68,266	円 70,356
	一般会計繰入金	17,551	18,026	18,250	17,899	17,213
	後期高齢者医療 広域連合納付金	84,107	86,040	87,528	86,746	85,050

注:平成 27 年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成 26 年度において、事務費繰入金の繰入不足が生じたことに伴うものであるため、1人当たり一般会計繰入金は、平成 27 年度の一般会計繰入金から過年度分を除外して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1億1,535万1,327円となった。

一般会計繰入金9億3,466万8,817円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金8億9,286万8,620円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金4,180万197円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料38億2,040万8,677円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金8億9,286万8,620円、諸収入のうち延滞金75万4,700円、繰越金1,960万500円の合計47億3,363万2,497円が、広域連合に納付すべき額であり、令和元年度の後期高齢者医療広域連合納付金46億1,828万1,170円との差1億1,535万1,327円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額1億1,535万1,327円と一致し、これは、令和2年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料1,000円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金4,180万197円、諸収入のうち徴収費補助金40万4,000円の合計4,220万5,197円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費4,220万5,197円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金216万2,100円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金216万2,100円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 200～202 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令和元年度	円 29,192,413,000	円 29,377,994,270	円 28,427,866,177	円 950,128,093	
平成30年度	27,930,742,000	28,113,303,912	27,324,092,799	789,211,113	
比 較	増・△減額	1,261,671,000	1,264,690,358	1,103,773,378	160,916,980
	増・△減率	% 4.5	% 4.5	% 4.0	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	6,267,972,458 円	6,309,363,855 円	99.3 %
使用料及び手数料	601,800	302,400	199.0
国 庫 支 出 金	6,502,190,765	6,109,176,650	106.4
支 払 基 金 交 付 金	7,552,097,000	7,172,143,000	105.3
県 支 出 金	3,980,935,332	3,788,733,074	105.1
財 産 運 用 収 入	444,517	550,250	80.8
一 般 会 計 繰 入 金	4,110,165,010	3,819,312,546	107.6
基 金 繰 入 金	166,484,000	—	—
繰 越 金	789,211,113	889,074,035	88.8
諸 収 入	7,892,275	24,648,102	32.0
合 計	29,377,994,270	28,113,303,912	104.5

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令和元年度	円 6,365,552,823	円 6,267,972,458	円 26,190,800	円 73,712,565	円 2,323,000	% 98.5	% 99.3
平成30年度	6,426,606,978	6,309,363,855	29,725,300	90,032,423	2,514,600	98.2	104.0

前表のとおり、収入率は 98.5%（現年度分特別徴収保険料 100.0%、現年度分普通徴収保険料 92.2%、過年度分普通徴収保険料 92.5%、滞納繰越分普通徴収保険料 30.3%）で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料 2,619 万 800 円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
総 務 費	468,666,780 円	456,499,813 円	102.7 %
保 険 給 付 費	26,187,791,353	25,048,303,290	104.5
地 域 支 援 事 業 費	1,405,015,571	1,282,535,445	109.5
基 金 積 立 金	444,517	68,015,000	0.7
諸 支 出 金	365,947,956	468,739,251	78.1
合 計	28,427,866,177	27,324,092,799	104.0

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

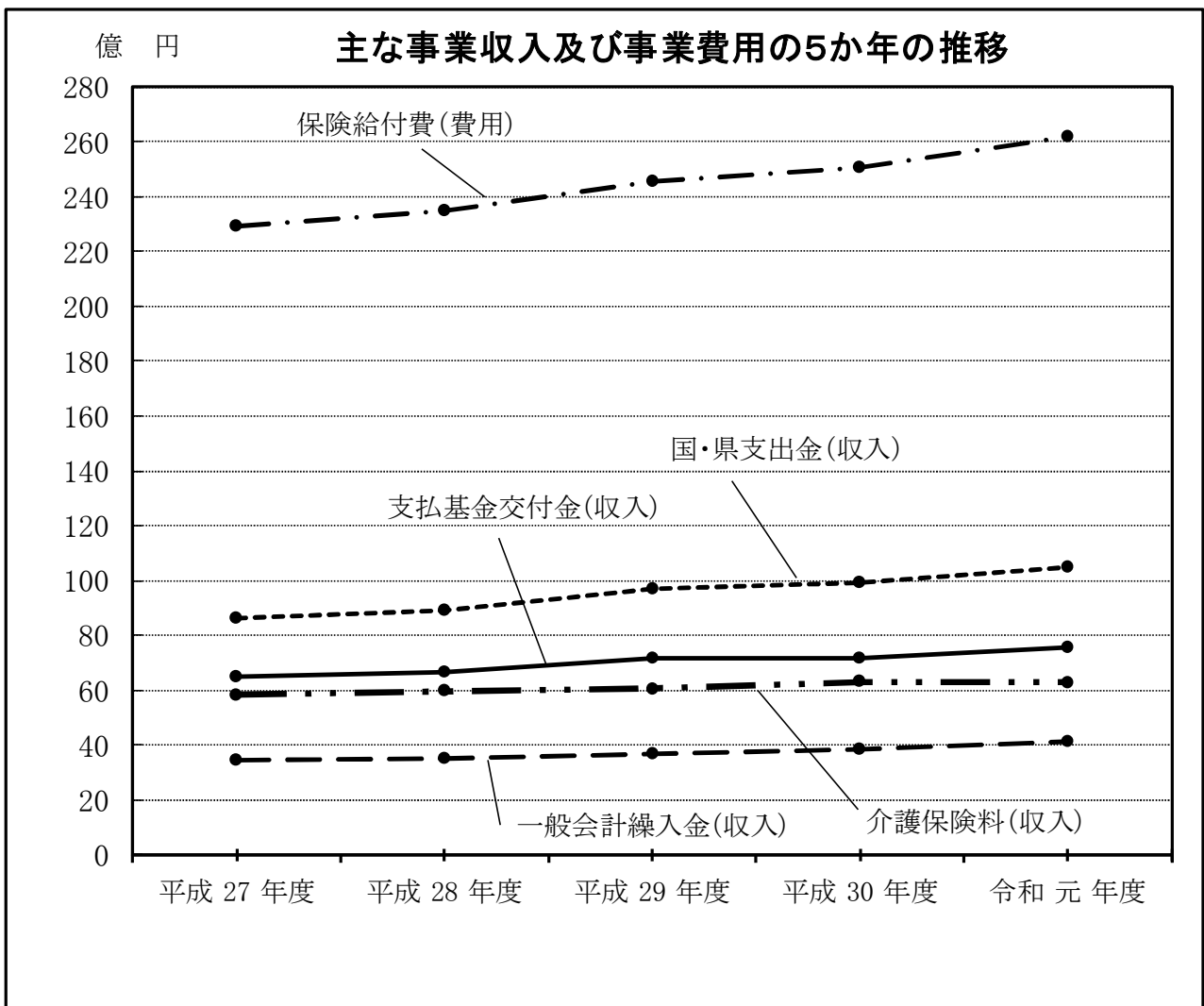
区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護サービス等諸費	246,518 件	24,046,811,141 円	239,353 件	23,100,613,483 円	103.0 %	104.1 %
介護予防サービス等諸費	46,630	592,308,576	43,804	553,833,709	106.5	106.9
審査支払手数料	442,680	15,201,693	418,016	14,220,891	105.9	106.9
高額介護サービス等費	50,945	637,900,779	48,631	578,156,924	104.8	110.3
高額医療合算介護サービス等費	3,517	117,696,729	1,461	45,515,900	240.7	258.6
特定入所者介護サービス等費	22,583	777,872,435	22,337	755,962,383	101.1	102.9
合 計		26,187,791,353		25,048,303,290		104.5

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
事業 収 入	介護保険料	千円 5,820,447	千円 5,963,616	千円 6,064,640	千円 6,309,364	千円 6,267,972
	国・県支出金	8,623,431	8,899,711	9,720,454	9,897,910	10,483,126
	支払基金交付金	6,492,154	6,668,569	7,184,312	7,172,143	7,552,097
	一般会計繰入金	3,452,755	3,502,679	3,693,598	3,819,313	4,110,165
	そ の 他	7,970	8,727	22,055	24,951	174,978
	計	24,396,757	25,043,302	26,685,059	27,223,680	28,588,339
事業 費 用	総 務 費	473,073	436,964	455,422	456,500	468,667
	保 険 給 付 費	22,921,565	23,490,671	24,537,884	25,048,303	26,187,791
	地域支援事業費	399,208	431,331	827,209	1,282,535	1,405,016
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	157,882	152,186	160,288	468,739	365,948
	計	23,951,728	24,511,152	25,980,802	27,256,078	28,427,422
事業収支差額		445,029	532,150	704,256	△ 32,398	160,917
そ の 他 の 収 入	財産運用収入	563	1,060	789	550	445
	繰 越 金	599,147	399,674	536,010	889,074	789,211
	計	599,710	400,734	536,799	889,624	789,656
その他の費用(積立金)		645,065	396,874	351,981	68,015	445
歳入歳出収支差額		399,674	536,010	889,074	789,211	950,128

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
年間平均要介護 (要支援)認定者数		人 14,811	人 15,388	人 15,751	人 16,201	人 16,737
1 人 当 た り	介護保険料	円 392,981	円 387,550	円 385,032	円 389,443	円 374,498
	国・県支出金	582,231	578,354	617,132	610,944	626,344
	支払基金交付金	438,333	433,362	456,118	442,698	451,222
	一般会計繰入金	233,121	227,624	234,499	235,745	245,574
	保険給付費	1,547,604	1,526,558	1,557,862	1,546,096	1,564,665



本事業会計において、事業収入は、285億8,833万8,640円で前年度に比べ13億6,465万9,013円（5.0%）増加している。増加した主なものは、介護給付費負担金などの国・県支出金5億8,521万6,373円（5.9%）、支払基金交付金3億7,995万4,000円（5.3%）、一般会計繰入金2億9,085万2,464円（7.6%）、介護給付費準備基金繰入金1億6,648万4,000円（皆増）である。

事業費用は、284億2,742万1,660円で前年度に比べ11億7,134万3,861円（4.3%）増加している。増加した主なものは、保険給付費11億3,948万8,063円（4.5%）、地域支援事業費1億2,248万126円（9.5%）である。一方、減少した主なものは、償還金及び還付加算金1億279万1,295円である。

この結果、事業収入の増加に対して事業費用の増加が下回り、事業収支は前年度の3,239万8,172円の赤字から、1億6,091万6,980円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入44万4,517円、前年度からの繰越金7億8,921万1,113円があり、その他の費用として基金積立金44万4,517円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、9億5,012万8,093円となった。

[審査資料 204～206 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 元 年 度	円 4,385,000	円 3,928,321	円 3,928,321	円 0
平 成 30 年 度	4,329,000	4,108,537	4,108,537	0
比 較	増・△減額	56,000	△ 180,216	△ 180,216
	増・△減率	% 1.3	% △ 4.4	% △ 4.4

本事業会計決算額の歳入は全て水道料であり、歳出は全て事業費である。
事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
光 熱 水 費	3,311,340 円	3,372,731 円	98.2 %
手 数 料	614,981	733,806	83.8
愛知県簡易水道協会負担金	2,000	2,000	100.0
合 計	3,928,321	4,108,537	95.6

また、給水人口及び配水量を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
現 在 給 水 人 口	3,754 人	3,777 人	99.4 %
配 水 量	369,995 m ³	407,086 m ³	90.9 %

注: 現在給水人口は、平成30年度は年度末現在の数値、令和元年度は令和2年3月23日統合時点の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

本事業は、馬引地区簡易水道事業が令和2年3月23日に市の水道事業に統合されたことによって終了し、これに伴い、本事業会計も廃止された。

[審査資料 207 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令和元年度	円 168,848,000	円 167,882,431	円 167,882,431	円 0	
平成30年度	159,501,000	158,959,059	158,959,059	0	
比 較	増・△減額	9,347,000	8,923,372	8,923,372	0
	増・△減率	% 5.9	% 5.6	% 5.6	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	109,634,344 円	111,748,909 円	98.1 %
一 般 会 計 繰 入 金	58,248,087	47,210,150	123.4
合 計	167,882,431	158,959,059	105.6

このうち駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
普通駐車現金利用高	56,635,150 円	56,858,500 円	99.6 %
定期駐車券売上高	24,025,000	25,768,800	93.2
回数駐車券売上高	14,359,000	13,517,000	106.2
指定駐車券収納額	14,157,088	15,337,520	92.3
施 設 使 用 料	458,106	267,089	171.5
合 計	109,634,344	111,748,909	98.1

また、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	205,134 台	208,621 台	98.3 %
定期駐車利用台数	50,607	55,230	91.6
合 計	255,741	263,851	96.9

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	89,549,099 円	61,388,807 円	145.9 %
公 債 費	78,333,332	97,570,252	80.3
合 計	167,882,431	158,959,059	105.6

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 207 ページ参照]

◇ 外崎土地区画整理事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
令 和 元 年 度	円 65,191,000	円 64,035,544	円 64,035,544	円 0	
平 成 30 年 度	—	—	—	—	
比 較	増・△減額	65,191,000	64,035,544	64,035,544	0
	増・△減率	% —	% —	% —	

本事業会計は、外崎地区において計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るために平成 31 年 4 月 1 日に設置された。

本事業の施行期間は平成 31 年 3 月 25 日から令和 16 年 3 月 31 日までである。

事業に要する費用は、保留地の処分金、国庫補助金、その他の収入を除き、市が負担する。

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
国 庫 支 出 金	18,000,000 円	— 円	— %
一 般 会 計 繰 入 金	46,035,544	—	—
合 計	64,035,544	—	—

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前年度対比
総 務 費	19,630,744 円	— 円	— %
事 業 費	44,404,800	—	—
合 計	64,035,544	—	—

このうち事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
委 託 料	44,404,800 円	換 地 業 務 委 託 料	23,115,400 円
		外 崎 地 区 地 質 調 査 業 務 委 託 料	7,401,900
		測 量 ・ 設 計 業 務 委 託 料	13,887,500

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 208 ページ参照]

財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、388万5,787.54㎡で、前年度末に比べ957.69㎡の減少となっている。これは、行政財産が3,330.08㎡増加し、普通財産が4,287.77㎡減少したことによるものである。

(2) 建 物

本年度末現在高は、108万6,515.85㎡で、前年度末に比べ5,089.40㎡の増加となっている。これは、行政財産が4,487.99㎡増加し、普通財産が601.41㎡増加したことによるものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、7,879万8,000円で、前年度末に比べ724万円の減少となっている。これは、法人の解散に伴い、公益財団法人魚アラ処理公社出捐（えん）金が消滅したことによるものである。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,079点で、前年度末に比べ1件の減少となっている。

3 債 権

本年度末現在高は、4億7,577万5,000円で、前年度末に比べ2,214万2,000円の減少となっている。これは、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が2,000万円、地域総合整備資金貸付金債権が214万2,000円減少したことによるものである。

4 基 金

(1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ2億7,427万9,434円で、前年度末に比べ1,891万3,897円の増加となっている。これは、株式配当金1,887万800円及び預金利息4万3,097円の収入によるものである。

(2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地791.32㎡及び預金4,752万5,126円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は207万1,215円の減少となっている。これは、貸地料152万125円

及び預金利息 8,660 円の収入と処分 360 万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、貸付金 7 億 6,263 万 5,227 円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 42 億 5,603 万 7,975 円で、前年度末に比べ 1 億 9,519 万 8,366 円の減少となっている。これは、積立 30 億円、債券運用益 419 万 9,000 円及び預金利息 60 万 2,634 円の収入と処分 32 億円によるものである。

(5) 減債基金

本年度末現在高は、預金 4,999 万 2,754 円で、前年度末に比べ 8,728 円の増加となっている。これは、すべて預金利息の収入によるものである。

(6) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金 1 億 9,516 万 5,189 円で、前年度末に比べ 390 万 5,237 円の減少となっている。これは、預金利息 3 万 4,763 円の収入と処分 394 万円によるものである。

(7) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金 6,105 万 7,146 円で、前年度末に比べ 389 万 4,658 円の減少となっている。これは、預金利息 1 万 1,342 円の収入と処分 390 万 6,000 円によるものである。

(8) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金 2,348 万 9,703 円で、前年度末に比べ 4,100 円の増加となっている。これは、すべて預金利息の収入によるものである。

(9) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金 306 万 6,418 円で、前年度末に比べ 53 万 1,665 円の減少となっている。これは、預金利息 627 円の収入と処分 53 万 2,292 円によるものである。

(10) 地域振興基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 3,700 万円の減少となっている。これは、すべて処分によるものである。なお、本基金は令和 2 年 4 月 1 日に廃止されている。

(11) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金 2 億 8,083 万 4,760 円で、前年度末に比べ 1 億 1,596 万 3,279 円の増加となっている。これは、積立 1 億 1,705 万 9,000 円及び預金利息 2 万 9,899 円の収入と処分 112 万 5,620 円によるものである。

(12) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金 3,870 万 6,098 円で、前年度末に比べ 192 万 1,913 円の増加となっている。これは、積立 404 万 6,483 円及び預金利息 6,721 円の収入と処分 213 万 1,291 円によるものである。

(13) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金 347 万 3,661 円で、前年度末に比べ 24 万 8,432 円の減少となっている。これは、積立 91 万 250 円及び預金利息 672 円の収入と処分 115 万 9,354 円によるものである。

(14) 公共施設整備等基金

本年度末現在高は、預金 23 億 6,323 万 3,809 円で、前年度末に比べ 41 万 2,610 円の増加となっている。これは、すべて預金利息の収入によるものである。

(15) 一般旅券収入印紙購入基金

本基金は一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 31 年 4 月 1 日に新設されたもので、本年度末現在高は収入印紙、預金を合わせ 1,500 万円である。

(16) 森林環境譲与税基金

本基金は森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てるため、令和元年 12 月 24 日に新設されたもので、本年度末現在高は、預金 1,437 万 6,171 円である。これは積立 1,437 万 6,000 円及び預金利息 171 円の収入によるものである。

(17) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ増減はない。

(18) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 23 億 7,950 万 5,717 円で、前年度末に比べ 1 億 6,603 万 9,483 円の減少となっている。これは、預金利息 44 万 4,517 円の収入と処分 1 億 6,648 万 4,000 円によるものである。

む す び

以上、令和元年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 1,878 億 7,436 万 9,707 円で、前年度に比べ 6 億 5,478 万 5,653 円 (0.3%) の増加、歳出総額は 1,844 億 2,696 万 7,139 円で、前年度に比べ 282 万 4,570 円 (0.0%) の減少となった。[3 ページ参照]

一般会計についてみると、歳入総額は 1,179 億 69 万 4,823 円で、前年度に比べ 4,471 万 5,568 円 (0.0%) の減少となった。減少した主なものは、市債、分担金及び負担金、地方消費税交付金、諸収入、自動車取得税交付金である。一方、増加した主なものは、地方特例交付金、市税、繰入金、県支出金、国庫支出金、地方交付税、繰越金である。[124・125 ページ参照]

これを財源別にみると、自主財源は、635 億 875 万 7,114 円で前年度に比べ 9 億 1,578 万 859 円 (1.5%) 増加し、依存財源は、543 億 9,193 万 7,709 円で前年度に比べ 9 億 6,049 万 6,427 円 (1.7%) 減少した。この結果、自主財源の割合は 53.9% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。[9・10 ページ参照]

また、歳出総額は 1,151 億 9,550 万 1,379 円で、前年度に比べ 684 万 8,916 円 (0.0%) の減少となった。減少した主なものは、教育費、土木費、消防費である。一方、増加した主なものは、民生費、諸支出金、総務費、衛生費、商工費である。[154・155 ページ参照]

この結果、一般会計の歳入歳出差引残額(翌年度繰越金)は 27 億 519 万 3,444 円で、前年度に比べ 3,786 万 6,652 円 (1.4%) の減少となり、実質収支額は 26 億 4,169 万 9,442 円、単年度収支額は 3,003 万 7,739 円の黒字となった。[4 ページ参照]

特別会計についてみると、歳入総額は 699 億 7,367 万 4,884 円で、前年度に比べ 6 億 9,950 万 1,221 円 (1.0%) の増加となった。歳出総額は 692 億 3,146 万 5,760 円で、前年度に比べ 402 万 4,346 円 (0.0%) の増加となった。この結果、歳入歳出差引残額(翌年度繰越金)、実質収支額は 7 億 4,220 万 9,124 円で、前年度に比べ 6 億 9,547 万 6,875 円 (1,488.2%) の増加となり、単年度収支額は 6 億 9,547 万 6,875 円の黒字となった。今後も各特別会計において効率的かつ安定的な運営に努められたい。[4 ページ参照]

普通会計における財政分析の指標についてみると、財政力指数は前年度と同率の 0.84 であり、経常収支比率は前年度の 90.4% から 91.8% に悪化し、実質収支比率は前年度の 3.6% から 3.7% となった。財政の硬直化がやや進んでいるので、今後注視していく必要がある。[6・7 ページ参照]

自主財源の根幹である市税収入は、市民税や固定資産税等の伸びにより増加となった。しかしながら、少子高齢化が進行していることに加え、令和元年度末から発生した新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が懸念され、今後の市税収入の悪化は避けられない。さらに、依存財源で大きな割合を占める地方交付税(普通交付税)では、合併算定替えの特例が令和 2 年度をもって終了となる。したがって、自主財源、依存財源ともに、収入の大幅な増加は

期待できない。一方、歳出については、医療給付費などの社会保障費、市債の元利償還金などに多額の、かつ継続的な支出が必要となるうえ、公共施設の老朽化に伴う維持・更新費用の増加にも対応しなければならない。

このような背景のもと、財源の有効活用がより一層重要となってくるが、令和元年度の一般会計における不用額は、前年度より3億9,596万4,507円(23.3%)増加している。所要経費を詳細に精査して予算を編成し、状況変化を見定めて的確な補正を行い、不用額の縮減に努められたい。同時に、各事業の有効性について十分に検証し、スクラップ・アンド・ビルドを押し進め、効率的な財政運営を徹底されたい。また、市税収納業務の適正かつ確実な遂行、国・県補助金の有効活用など、様々な面から歳入の確保に努められたい。

最後に、市民の期待に応える行政であるためには、将来に向けて計画的に取り組むべき施策の推進のみならず、災害など不測の事態にも迅速かつ的確に対応することも求められる。健全な財政基盤を維持し、市民生活の向上の実現に邁進されることを望むものである。

令和2年9月11日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸澤 修

一宮市監査委員 島津 秀典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度一宮市基金運用状況 審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度における一宮市基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度一宮市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項による基金の運用状況審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度一宮市土地開発基金

令和元年度一宮市一般旅券収入印紙購入基金

2 審査の主な着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置いて審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に付された基金運用状況報告書について、関係書類と計数の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の実施場所及び主な日程

監査事務局による書類調査	監査事務局	令和2年6月22日～同年8月11日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年8月18日～同月21日

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、運用状況は次のとおりである。

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増	減	
土地開発基金	預金	円 0	円 0	円 0	円 0
	貸付金	762,635,227	0	0	762,635,227
	計	762,635,227	0	0	762,635,227
一般旅券収入印紙購入基金	収入印紙	0	126,024,000	117,361,000	8,663,000
	預金	0	132,361,000	126,024,000	6,337,000
	計	0	258,385,000	243,385,000	15,000,000

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和元年度末の現在高は7億6,263万5,227円で、全額、前記目的による土地取得のための一宮市土地開発公社への貸付金である。

2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、令和元年度新たに1,500万円が積み立てられ、総額1,500万円を運用している。

令和元年度末における管理状況は、収入印紙866万3,000円、預金633万7,000円である。

令和2年9月11日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸澤 修

一宮市監査委員 島津 秀典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
(簡易水道事業特別会計及び外崎土地区画整理事業特別会計)
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により
審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算
定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出しま
す。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
(簡易水道事業特別会計及び外崎土地区画整理事業特別会計)
審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項による健全化判断比率及び資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和元年度決算に基づく健全化判断比率

- ア 実質赤字比率
- イ 連結実質赤字比率
- ウ 実質公債費比率
- エ 将来負担比率

(2) 令和元年度決算に基づく資金不足比率

- ア 簡易水道事業特別会計
- イ 外崎土地区画整理事業特別会計

(3) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の主な着眼点

総務省が作成した記載要領及びチェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係証書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の実施場所及び日程

監査事務局による 書類調査	監査事務局	令和2年8月3日～ 同年8月11日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年8月21日

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

1 健全化判断比率

令和元年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.3	3.4	3.5	25.0
将来負担比率	52.3	46.1	39.0	350.0

(注) 実質赤字、連結実質赤字が発生していない場合は、実質赤字比率、連結実質赤字比率を「—」で表示する。

実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

各会計における令和元年度決算に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりである。

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
簡易水道事業特別会計	— %	— %	— %	20.0 %
外崎土地区画整理事業特別会計			—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

両会計とも資金不足はなく、資金不足比率は算出されないのので、特に指摘すべき事項はない。

歳入歳出決

会計別	区分	予算現額	歳入	
			決算額	構成比
		円	円	%
	一般会計	118,436,089,393	117,900,694,823	62.8
	特別会計	70,239,227,000	69,973,674,884	37.2
内 訳	国民健康保険事業	36,138,953,000	35,581,834,524	18.9
	後期高齢者医療事業	4,669,437,000	4,777,999,794	2.5
	介護保険事業	29,192,413,000	29,377,994,270	15.6
	簡易水道事業	4,385,000	3,928,321	0.0
	公共駐車場事業	168,848,000	167,882,431	0.1
	外崎土地区画整理事業	65,191,000	64,035,544	0.0
	合計	188,675,316,393	187,874,369,707	100.0

算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
115,195,501,379	62.5	2,705,193,444	78.5
69,231,465,760	37.5	742,209,124	21.5
35,905,104,820	19.5	△323,270,296	△9.4
4,662,648,467	2.5	115,351,327	3.3
28,427,866,177	15.4	950,128,093	27.6
3,928,321	0.0	0	0.0
167,882,431	0.1	0	0.0
64,035,544	0.0	0	0.0
184,426,967,139	100.0	3,447,402,568	100.0

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		117,900,694,823	0	117,900,694,823
特 別 会 計		69,973,674,884	8,492,295,986	61,481,378,898
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	35,581,834,524	3,343,178,528	32,238,655,996
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,777,999,794	934,668,817	3,843,330,977
	介 護 保 険 事 業	29,377,994,270	4,110,165,010	25,267,829,260
	簡 易 水 道 事 業	3,928,321	0	3,928,321
	公 共 駐 車 場 事 業	167,882,431	58,248,087	109,634,344
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	64,035,544	46,035,544	18,000,000
合 計		187,874,369,707	8,492,295,986	179,382,073,721

純 計 表

歳		出		差 引 額 (A) - (B)	
決 算 額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
115,195,501,379	8,492,295,986	106,703,205,393	11,197,489,430	-	
69,231,465,760	0	69,231,465,760	-	7,750,086,862	
35,905,104,820	0	35,905,104,820	-	3,666,448,824	
4,662,648,467	0	4,662,648,467	-	819,317,490	
28,427,866,177	0	28,427,866,177	-	3,160,036,917	
3,928,321	0	3,928,321	0	-	
167,882,431	0	167,882,431	-	58,248,087	
64,035,544	0	64,035,544	-	46,035,544	
184,426,967,139	8,492,295,986	175,934,671,153	3,447,402,568	-	

款 別 歳 入

(一般会計)

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	49,980,000,000	712,999,000	0	50,692,999,000	42.8	52,504,990,940	43.6	103.6
2 地方譲与税	934,000,000	376,000	0	934,376,000	0.8	968,562,099	0.8	103.7
3 利子割交付金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.1	49,227,000	0.0	82.0
4 配当割交付金	310,000,000	0	0	310,000,000	0.3	342,268,000	0.3	110.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	220,000,000	0	0	220,000,000	0.2	176,712,000	0.1	80.3
6 地方消費税 交付金	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000	5.7	6,482,264,000	5.4	96.8
7 自動車取得税 交付金	270,000,000	0	0	270,000,000	0.2	287,349,951	0.2	106.4
8 環境性能割 交付金	110,000,000	0	0	110,000,000	0.1	88,632,000	0.1	80.6
9 地方特例 交付金	685,000,000	723,910,000	0	1,408,910,000	1.2	1,430,109,000	1.2	101.5
10 地方交付税	9,700,000,000	424,511,000	0	10,124,511,000	8.5	10,151,084,000	8.4	100.3
11 交通安全対策 特別交付金	62,000,000	0	0	62,000,000	0.1	63,995,000	0.1	103.2
12 分担金 及び負担金	1,212,661,000	△2,539,000	0	1,210,122,000	1.0	1,235,304,674	1.0	102.1
13 使用料 及び手数料	1,649,672,000	12,246,000	0	1,661,918,000	1.4	1,787,915,441	1.5	107.6
14 国庫支出金	17,522,334,000	386,280,000	119,941,000	18,028,555,000	15.2	17,760,510,237	14.7	98.5
15 県支出金	8,374,930,000	301,272,000	3,725,000	8,679,927,000	7.3	8,692,233,422	7.2	100.1
16 財産収入	313,519,000	25,349,000	0	338,868,000	0.3	377,763,656	0.3	111.5
17 寄附金	24,055,000	112,725,000	0	136,780,000	0.1	136,142,767	0.1	99.5
18 繰入金	3,254,206,000	△163,000	0	3,254,043,000	2.7	3,253,394,557	2.7	100.0
19 繰越金	2,439,747,000	31,188,000	131,398,393	2,602,333,393	2.2	2,768,146,847	2.3	106.4
20 諸収入	2,465,576,000	170,471,000	0	2,636,047,000	2.2	2,893,181,419	2.4	109.8
21 市債	7,142,300,000	1,551,500,000	300,900,000	8,994,700,000	7.6	8,980,900,000	7.5	99.8
合 計	113,430,000,000	4,450,125,000	555,964,393	118,436,089,393	100.0	120,430,687,010	100.0	101.7

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
51,226,917,320	43.4	101.1	97.6	70,462,086	82.0	0.1	1,208,212,487	49.4	2.3	600,953	533,918,320
968,562,099	0.8	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	34,186,099
49,227,000	0.0	82.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△10,773,000
342,268,000	0.3	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	32,268,000
176,712,000	0.1	80.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△43,288,000
6,482,264,000	5.5	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△217,736,000
287,349,951	0.2	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	17,349,951
88,632,000	0.1	80.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△21,368,000
1,430,109,000	1.2	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	21,199,000
10,151,084,000	8.6	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	26,573,000
63,995,000	0.1	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,995,000
1,208,666,105	1.0	99.9	97.8	4,196,820	4.9	0.3	22,441,749	0.9	1.8	0	△1,455,895
1,766,301,669	1.5	106.3	98.8	3,275,750	3.8	0.2	18,338,022	0.8	1.0	0	104,383,669
17,416,564,237	14.8	96.6	98.1	0	0.0	0.0	343,946,000	14.1	1.9	0	△611,990,763
8,675,770,422	7.4	100.0	99.8	0	0.0	0.0	16,463,000	0.7	0.2	0	△4,156,578
377,141,237	0.3	111.3	99.8	0	0.0	0.0	622,419	0.0	0.2	0	38,273,237
136,142,767	0.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△637,233
3,253,394,557	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△648,443
2,768,146,847	2.3	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	165,813,454
2,772,046,612	2.4	105.2	95.8	7,995,876	9.3	0.3	113,138,992	4.6	3.9	61	135,999,612
8,259,400,000	7.0	91.8	92.0	0	0.0	0.0	721,500,000	29.5	8.0	0	△735,300,000
117,900,694,823	100.0	99.5	97.9	85,930,532	100.0	0.1	2,444,662,669	100.0	2.0	601,014	△535,394,570

款 別 歳 入

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	7,555,023,000	761,714,000	0	8,316,737,000	23.0	9,819,385,976	26.2	118.1
2 使用料 及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0	37,300	0.0	1,865.0
3 県 支 出 金	24,167,780,000	△19,588,000	0	24,148,192,000	66.8	24,098,524,361	64.2	99.8
4 繰 入 金	3,342,813,000	28,891,000	0	3,371,704,000	9.3	3,343,178,528	8.9	99.2
5 諸 収 入	297,467,000	0	0	297,467,000	0.8	270,733,928	0.7	91.0
6 国庫支出金	0	4,851,000	0	4,851,000	0.0	4,851,000	0.0	100.0
合 計	35,363,085,000	775,868,000	0	36,138,953,000	100.0	37,536,711,093	100.0	103.9

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,870,418,844	22.1	94.6	80.2	144,053,523	99.8	1.5	1,805,771,809	99.7	18.4	858,200	△446,318,156
37,300	0.0	1,865.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	35,300
24,098,524,361	67.7	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△49,667,639
3,343,178,528	9.4	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△28,525,472
264,824,491	0.7	89.0	97.8	335,926	0.2	0.1	5,573,511	0.3	2.1	0	△32,642,509
4,851,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
35,581,834,524	100.0	98.5	94.8	144,389,449	100.0	0.4	1,811,345,320	100.0	4.8	858,200	△557,118,476

款 別 歳 入

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,705,819,000	0	0	3,705,819,000	79.4	3,845,692,494	80.1	103.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,000	0.0	100.0
3 繰 入 金	980,037,000	△41,529,000	0	938,508,000	20.1	934,668,817	19.5	99.6
4 繰 越 金	1,000	19,600,000	0	19,601,000	0.4	19,600,500	0.4	100.0
5 諸 収 入	5,104,000	404,000	0	5,508,000	0.1	3,320,800	0.1	60.3
合 計	4,690,962,000	△21,525,000	0	4,669,437,000	100.0	4,803,283,611	100.0	102.9

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,820,408,677	80.0	103.1	99.3	1,705,138	100.0	0.0	25,975,779	100.0	0.7	2,397,100	114,589,677
1,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
934,668,817	19.6	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△3,839,183
19,600,500	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△500
3,320,800	0.1	60.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,187,200
4,777,999,794	100.0	102.3	99.5	1,705,138	100.0	0.0	25,975,779	100.0	0.5	2,397,100	108,562,794

款 別 歳 入

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 險 料	6,221,324,000	△113,029,000	0	6,108,295,000	20.9	6,365,552,823	21.6	104.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	390,000	0	0	390,000	0.0	601,800	0.0	154.3
3 国 庫 支 出 金	6,442,390,000	△67,892,000	0	6,374,498,000	21.8	6,502,190,765	22.1	102.0
4 支 払 基 金 交 付 金	7,677,769,000	△125,672,000	0	7,552,097,000	25.9	7,552,097,000	25.6	100.0
5 県 支 出 金	4,044,607,000	△62,635,000	0	3,981,972,000	13.6	3,980,935,332	13.5	100.0
6 財 産 収 入	250,000	195,000	0	445,000	0.0	444,517	0.0	99.9
7 繰 入 金	4,915,676,000	△531,982,000	0	4,383,694,000	15.0	4,276,649,010	14.5	97.6
8 繰 越 金	5,440,000	783,771,000	0	789,211,000	2.7	789,211,113	2.7	100.0
9 諸 収 入	86,000	1,725,000	0	1,811,000	0.0	7,892,275	0.0	435.8
合 計	29,307,932,000	△115,519,000	0	29,192,413,000	100.0	29,475,574,635	100.0	101.0

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
6,267,972,458	21.3	102.6	98.5	26,190,800	100.0	0.4	73,712,565	100.0	1.2	2,323,000	159,677,458
601,800	0.0	154.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	211,800
6,502,190,765	22.1	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	127,692,765
7,552,097,000	25.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
3,980,935,332	13.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,036,668
444,517	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△483
4,276,649,010	14.6	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△107,044,990
789,211,113	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	113
7,892,275	0.0	435.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	6,081,275
29,377,994,270	100.0	100.6	99.7	26,190,800	100.0	0.1	73,712,565	100.0	0.3	2,323,000	185,581,270

入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事 業 収 入	4,385,000	0	0	4,385,000	100.0	3,928,321	100.0	89.6
合 計	4,385,000	0	0	4,385,000	100.0	3,928,321	100.0	89.6

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,928,321	100.0	89.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△456,679
3,928,321	100.0	89.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△456,679

款 別 歳 入

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	104,641,000	0	0	104,641,000	62.0	109,634,344	65.3	104.8
2 繰入金	82,680,000	△18,473,000	0	64,207,000	38.0	58,248,087	34.7	90.7
合 計	187,321,000	△18,473,000	0	168,848,000	100.0	167,882,431	100.0	99.4

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
109,634,344	65.3	104.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	4,993,344
58,248,087	34.7	90.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△5,958,913
167,882,431	100.0	99.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△965,569

入 歳 別 款

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国庫支出金	18,000,000	0	0	18,000,000	27.6	18,000,000	28.1	100.0
2 繰入金	49,011,000	△1,820,000	0	47,191,000	72.4	46,035,544	71.9	97.6
合 計	67,011,000	△1,820,000	0	65,191,000	100.0	64,035,544	100.0	98.2
特別会計合計	69,620,696,000	618,531,000	0	70,239,227,000		72,051,415,635		102.6
一般・特別会計 合 計	183,050,696,000	5,068,656,000	555,964,393	188,675,316,393		192,482,102,645		102.0

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
18,000,000	28.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	0
46,035,544	71.9	97.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,155,456
64,035,544	100.0	98.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△1,155,456
69,973,674,884		99.6	97.1	172,285,387		0.2	1,911,033,664		2.7	5,578,300	△265,552,116
187,874,369,707		99.6	97.6	258,215,919		0.1	4,355,696,333		2.3	6,179,314	△800,946,686

款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

款 別	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
		円	円	円
1 市	税	51,226,917,320	50,378,181,544	848,735,776
2 地 方 譲 与	税	968,562,099	962,182,000	6,380,099
3 利 子 割 交 付 金		49,227,000	108,831,000	△59,604,000
4 配 当 割 交 付 金		342,268,000	310,092,000	32,176,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		176,712,000	235,261,000	△58,549,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		6,482,264,000	6,835,397,000	△353,133,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		287,349,951	555,348,000	△267,998,049
8 環 境 性 能 割 交 付 金		88,632,000	—	88,632,000
9 地 方 特 例 交 付 金		1,430,109,000	348,262,000	1,081,847,000
10 地 方 交 付 税		10,151,084,000	9,868,420,000	282,664,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		63,995,000	63,803,000	192,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,208,666,105	1,793,478,755	△584,812,650
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,766,301,669	1,762,666,540	3,635,129
14 国 庫 支 出 金		17,416,564,237	16,828,258,147	588,306,090
15 県 支 出 金		8,675,770,422	8,058,979,989	616,790,433
16 財 産 収 入		377,141,237	329,185,447	47,955,790
17 寄 附 金		136,142,767	79,936,620	56,206,147
18 繰 入 金		3,253,394,557	2,620,457,319	632,937,238
19 繰 越 金		2,768,146,847	2,582,415,769	185,731,078
20 諸 収 入		2,772,046,612	3,046,654,261	△274,607,649
21 市 債		8,259,400,000	11,177,600,000	△2,918,200,000
合 計		117,900,694,823	117,945,410,391	△44,715,568

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
101.7	43.4	42.7	101.1	100.9	97.6	97.3
100.7	0.8	0.8	103.7	97.2	100.0	100.0
45.2	0.0	0.1	82.0	136.0	100.0	100.0
110.4	0.3	0.3	110.4	103.4	100.0	100.0
75.1	0.1	0.2	80.3	94.1	100.0	100.0
94.8	5.5	5.8	96.8	101.7	100.0	100.0
51.7	0.2	0.5	106.4	102.8	100.0	100.0
—	0.1	—	80.6	—	100.0	—
410.6	1.2	0.3	101.5	100.0	100.0	100.0
102.9	8.6	8.4	100.3	101.3	100.0	100.0
100.3	0.1	0.1	103.2	92.5	100.0	100.0
67.4	1.0	1.5	99.9	100.9	97.8	97.9
100.2	1.5	1.5	106.3	104.8	98.8	98.8
103.5	14.8	14.3	96.6	99.2	98.1	99.3
107.7	7.4	6.8	100.0	99.6	99.8	100.0
114.6	0.3	0.3	111.3	122.9	99.8	99.8
170.3	0.1	0.1	99.5	102.5	100.0	100.0
124.2	2.8	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
107.2	2.3	2.2	106.4	100.0	100.0	100.0
91.0	2.4	2.6	105.2	105.0	95.8	96.5
73.9	7.0	9.5	91.8	96.8	92.0	97.4
100.0	100.0	100.0	99.5	100.4	97.9	98.3

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	7,870,418,844	7,838,553,602	31,865,242
2 使 用 料 及 び 手 数 料	37,300	27,650	9,650
3 県 支 出 金	24,098,524,361	24,228,912,497	△130,388,136
4 繰 入 金	3,343,178,528	3,355,705,039	△12,526,511
5 諸 収 入	264,824,491	342,300,707	△77,476,216
6 国 庫 支 出 金	4,851,000	—	4,851,000
療 養 給 付 費 交 付 金	—	110,487,116	△110,487,116
合 計	35,581,834,524	35,875,986,611	△294,152,087

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
100.4	22.1	21.8	94.6	90.2	80.2	78.1
134.9	0.0	0.0	1,865.0	1,382.5	100.0	100.0
99.5	67.7	67.5	99.8	98.2	100.0	100.0
99.6	9.4	9.4	99.2	99.1	100.0	100.0
77.4	0.7	1.0	89.0	116.7	97.8	98.2
—	0.0	—	100.0	—	100.0	—
—	—	0.3	—	100.0	—	100.0
99.2	100.0	100.0	98.5	96.6	94.8	94.2

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,820,408,677	3,575,776,977	244,631,700
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	400	600
3 繰 入 金	934,668,817	937,540,950	△2,872,133
4 繰 越 金	19,600,500	89,495,850	△69,895,350
5 諸 収 入	3,320,800	5,308,200	△1,987,400
国 庫 支 出 金	—	3,473,000	△3,473,000
合 計	4,777,999,794	4,611,595,377	166,404,417

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
106.8	80.0	77.5	103.1	98.5	99.3	99.4
250.0	0.0	0.0	100.0	40.0	100.0	100.0
99.7	19.6	20.3	99.6	99.7	100.0	100.0
21.9	0.4	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
62.6	0.1	0.1	60.3	97.3	100.0	100.0
—	—	0.1	—	100.0	—	100.0
103.6	100.0	100.0	102.3	98.8	99.5	99.5

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

款 別	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
		円	円	円
1	保 險 料	6,267,972,458	6,309,363,855	△41,391,397
2	使 用 料 及 び 手 数 料	601,800	302,400	299,400
3	国 庫 支 出 金	6,502,190,765	6,109,176,650	393,014,115
4	支 払 基 金 交 付 金	7,552,097,000	7,172,143,000	379,954,000
5	県 支 出 金	3,980,935,332	3,788,733,074	192,202,258
6	財 産 収 入	444,517	550,250	△105,733
7	繰 入 金	4,276,649,010	3,819,312,546	457,336,464
8	繰 越 金	789,211,113	889,074,035	△99,862,922
9	諸 収 入	7,892,275	24,648,102	△16,755,827
合	計	29,377,994,270	28,113,303,912	1,264,690,358

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
99.3	21.3	22.4	102.6	102.4	98.5	98.2
199.0	0.0	0.0	154.3	144.0	100.0	100.0
106.4	22.1	21.7	102.0	102.1	100.0	100.0
105.3	25.7	25.5	100.0	100.0	100.0	100.0
105.1	13.6	13.5	100.0	99.9	100.0	100.0
80.8	0.0	0.0	99.9	100.0	100.0	100.0
112.0	14.6	13.6	97.6	97.5	100.0	100.0
88.8	2.7	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
32.0	0.0	0.1	435.8	174.3	100.0	100.0
104.5	100.0	100.0	100.6	100.7	99.7	99.6

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	3,928,321 円	4,108,537 円	△180,216 円
合 計	3,928,321	4,108,537	△180,216

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
95.6	100.0	100.0	89.6	94.9	100.0	100.0
95.6	100.0	100.0	89.6	94.9	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 事 業 収 入	109,634,344	111,748,909	△2,114,565
2 繰 入 金	58,248,087	47,210,150	11,037,937
合 計	167,882,431	158,959,059	8,923,372

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
98.1	65.3	70.3	104.8	112.8	100.0	100.0
123.4	34.7	29.7	90.7	78.1	100.0	100.0
105.6	100.0	100.0	99.4	99.7	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 庫 支 出 金	18,000,000	—	18,000,000
2 繰 入 金	46,035,544	—	46,035,544
合 計	64,035,544	—	64,035,544

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
—	28.1	—	100.0	—	100.0	—
—	71.9	—	97.6	—	100.0	—
—	100.0	—	98.2	—	100.0	—

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	—	156,538,967	△156,538,967
2 財 産 収 入	—	3,988,347	△3,988,347
3 繰 越 金	—	105,527,403	△105,527,403
4 繰 入 金	—	244,165,450	△244,165,450
合 計	—	510,220,167	△510,220,167
特 別 会 計 合 計	69,973,674,884	69,274,173,663	699,501,221
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	187,874,369,707	187,219,584,054	654,785,653

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%
—	—	30.7	—	110.4	—	100.0
—	—	0.8	—	100.0	—	100.0
—	—	20.7	—	104.8	—	100.0
—	—	47.9	—	100.0	—	100.0
—	—	100.0	—	104.0	—	100.0
101.0			99.6	98.4	97.1	96.7
100.3			99.6	99.7	97.6	97.7

款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	612,709,000	△16,424,000	0	0	596,285,000	0.5
2 総務費	7,936,164,000	△158,728,000	5,164,000	0	7,782,600,000	6.6
3 民生費	47,209,973,000	626,415,000	0	0	47,836,388,000	40.4
4 衛生費	7,719,872,000	△19,272,000	0	0	7,700,600,000	6.5
5 労働費	194,243,000	△21,260,000	0	0	172,983,000	0.1
6 農林水産業費	208,252,000	△3,170,000	3,725,000	0	208,807,000	0.2
7 商工費	2,857,077,000	19,586,000	0	0	2,876,663,000	2.4
8 土木費	8,456,820,000	395,925,000	175,163,393	0	9,027,908,393	7.6
9 消防費	4,049,916,000	2,046,000	0	0	4,051,962,000	3.4
10 教育費	9,770,601,000	382,173,000	371,912,000	0	10,524,686,000	8.9
11 公債費	9,150,223,000	△26,283,000	0	0	9,123,940,000	7.7
12 諸支出金	15,254,150,000	3,269,117,000	0	0	18,523,267,000	15.6
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	113,430,000,000	4,450,125,000	555,964,393	0	118,436,089,393	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
588,385,543	0.5	98.7	0	0	0	7,899,457	1.3
7,657,244,867	6.6	98.4	0	0	0	125,355,133	1.6
46,961,305,730	40.8	98.2	0	0	59,000	875,023,270	1.8
7,503,434,703	6.5	97.4	0	0	0	197,165,297	2.6
165,299,430	0.1	95.6	0	0	0	7,683,570	4.4
202,951,829	0.2	97.2	0	0	0	5,855,171	2.8
2,571,556,121	2.2	89.4	0	0	0	305,106,879	10.6
8,146,040,801	7.1	90.2	0	818,078,695	0	63,788,897	0.7
4,030,706,098	3.5	99.5	0	0	0	21,255,902	0.5
9,891,444,699	8.6	94.0	1,369,000	327,200,000	0	304,672,301	2.9
9,118,239,100	7.9	99.9	0	0	0	5,700,900	0.1
18,358,892,458	15.9	99.1	0	0	0	164,374,542	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
115,195,501,379	100.0	97.3	1,369,000	1,145,278,695	59,000	2,093,881,319	1.8

款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	488,675,000	8,195,000	0	0	496,870,000	1.4
2 保険給付費	24,016,434,000	△19,225,000	0	0	23,997,209,000	66.4
3 国民健康保険 事業費納付金	10,393,572,000	0	0	0	10,393,572,000	28.8
4 保健事業費	426,654,000	△691,000	0	0	425,963,000	1.2
5 諸支出金	35,750,000	422,000	0	0	36,172,000	0.1
6 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
7 前年度 繰上充用金	0	787,167,000	0	0	787,167,000	2.2
合計	35,363,085,000	775,868,000	0	0	36,138,953,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
485,953,966	1.4	97.8	0	0	0	10,916,034	2.2
23,814,311,385	66.3	99.2	0	0	0	182,897,615	0.8
10,393,569,704	28.9	100.0	0	0	0	2,296	0.0
390,136,742	1.1	91.6	0	0	0	35,826,258	8.4
33,966,908	0.1	93.9	0	0	0	2,205,092	6.1
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
787,166,115	2.2	100.0	0	0	0	885	0.0
35,905,104,820	100.0	99.4	0	0	0	233,848,180	0.6

款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	47,029,000	△981,000	0	0	46,048,000	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,638,833,000	△20,544,000	0	0	4,618,289,000	98.9
3 諸 支 出 金	5,100,000	0	0	0	5,100,000	0.1
合 計	4,690,962,000	△21,525,000	0	0	4,669,437,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
42,205,197	0.9	91.7	0	0	0	3,842,803	8.3
4,618,281,170	99.0	100.0	0	0	0	7,830	0.0
2,162,100	0.0	42.4	0	0	0	2,937,900	57.6
4,662,648,467	100.0	99.9	0	0	0	6,788,533	0.1

款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	487,286,000	△7,127,000	0	0	480,159,000	1.6
2 保 険 給 付 費	27,376,535,000	△487,510,000	0	0	26,889,025,000	92.1
3 地 域 支 援 事 業 費	1,438,421,000	16,606,000	0	0	1,455,027,000	5.0
4 基 金 積 立 金	250,000	195,000	0	0	445,000	0.0
5 諸 支 出 金	5,440,000	362,317,000	0	0	367,757,000	1.3
合 計	29,307,932,000	△115,519,000	0	0	29,192,413,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
468,666,780	1.6	97.6	0	0	0	11,492,220	2.4
26,187,791,353	92.1	97.4	0	0	0	701,233,647	2.6
1,405,015,571	4.9	96.6	0	0	0	50,011,429	3.4
444,517	0.0	99.9	0	0	0	483	0.1
365,947,956	1.3	99.5	0	0	0	1,809,044	0.5
28,427,866,177	100.0	97.4	0	0	0	764,546,823	2.6

出 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	4,385,000	0	0	0	4,385,000	100.0
合 計	4,385,000	0	0	0	4,385,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
3,928,321	100.0	89.6	0	0	0	456,679	10.4
3,928,321	100.0	89.6	0	0	0	456,679	10.4

款 別 歳 出

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	108,987,000	△18,473,000	0	0	90,514,000	53.6
2 公 債 費	78,334,000	0	0	0	78,334,000	46.4
合 計	187,321,000	△18,473,000	0	0	168,848,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
89,549,099	53.3	98.9	0	0	0	964,901	1.1
78,333,332	46.7	100.0	0	0	0	668	0.0
167,882,431	100.0	99.4	0	0	0	965,569	0.6

款 別 歳 出

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
1 土地区画整理 事業費	円 67,011,000	円 △1,820,000	円 0	円 0	円 65,191,000	% 100.0
合 計	67,011,000	△1,820,000	0	0	65,191,000	100.0
特別会計合計	69,620,696,000	618,531,000	0	0	70,239,227,000	
一般・特別会計 合 計	183,050,696,000	5,068,656,000	555,964,393	0	188,675,316,393	

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
64,035,544	100.0	98.2	0	0	0	1,155,456	1.8
64,035,544	100.0	98.2	0	0	0	1,155,456	1.8
69,231,465,760		98.6	0	0	0	1,007,761,240	1.4
184,426,967,139		97.7	1,369,000	1,145,278,695	59,000	3,101,642,559	1.6

款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 議 会 費	588,385,543	595,721,422	△7,335,879
2 総 務 費	7,657,244,867	7,316,435,932	340,808,935
3 民 生 費	46,961,305,730	44,883,155,888	2,078,149,842
4 衛 生 費	7,503,434,703	7,187,433,969	316,000,734
5 労 働 費	165,299,430	172,409,011	△7,109,581
6 農 林 水 産 業 費	202,951,829	192,310,717	10,641,112
7 商 工 費	2,571,556,121	2,259,338,930	312,217,191
8 土 木 費	8,146,040,801	9,272,926,734	△1,126,885,933
9 消 防 費	4,030,706,098	4,228,142,695	△197,436,597
10 教 育 費	9,891,444,699	12,680,361,491	△2,788,916,792
11 公 債 費	9,118,239,100	9,080,928,841	37,310,259
12 諸 支 出 金	18,358,892,458	17,333,184,665	1,025,707,793
13 予 備 費	0	0	0
合 計	115,195,501,379	115,202,350,295	△6,848,916

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
98.8	0.5	0.5	98.7	98.6	0.0	0.0	1.3	1.4
104.7	6.6	6.4	98.4	98.0	0.0	0.1	1.6	1.9
104.6	40.8	39.0	98.2	98.3	0.0	0.0	1.8	1.7
104.4	6.5	6.2	97.4	98.2	0.0	0.0	2.6	1.8
95.9	0.1	0.1	95.6	94.8	0.0	0.0	4.4	5.2
105.5	0.2	0.2	97.2	95.0	0.0	1.8	2.8	3.1
113.8	2.2	2.0	89.4	97.9	0.0	0.0	10.6	2.1
87.8	7.1	8.0	90.2	96.9	9.1	1.8	0.7	1.2
95.3	3.5	3.7	99.5	99.7	0.0	0.0	0.5	0.3
78.0	8.6	11.0	94.0	95.1	3.1	2.8	2.9	2.1
100.4	7.9	7.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
105.9	15.9	15.0	99.1	99.1	0.0	0.0	0.9	0.9
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	97.3	98.1	1.0	0.5	1.8	1.4

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 総 務 費	485,953,966	483,916,064	2,037,902
2 保 険 給 付 費	23,814,311,385	23,989,309,906	△174,998,521
3 国民健康保険事業費納付金	10,393,569,704	10,420,059,325	△26,489,621
4 保 健 事 業 費	390,136,742	410,276,345	△20,139,603
5 諸 支 出 金	33,966,908	609,263,787	△575,296,879
6 予 備 費	0	0	0
7 前 年 度 繰 上 充 用 金	787,166,115	750,327,299	36,838,816
合 計	35,905,104,820	36,663,152,726	△758,047,906

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.4	1.4	1.3	97.8	97.3	0.0	0.0	2.2	2.7
99.3	66.3	65.4	99.2	98.2	0.0	0.0	0.8	1.8
99.7	28.9	28.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
95.1	1.1	1.1	91.6	92.7	0.0	0.0	8.4	7.3
5.6	0.1	1.7	93.9	99.7	0.0	0.0	6.1	0.3
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
104.9	2.2	2.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97.9	100.0	100.0	99.4	98.7	0.0	0.0	0.6	1.3

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 総 務 費	42,205,197	44,291,032	△2,085,835
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,618,281,170	4,543,734,145	74,547,025
3 諸 支 出 金	2,162,100	3,969,700	△1,807,600
合 計	4,662,648,467	4,591,994,877	70,653,590

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
95.3	0.9	1.0	91.7	93.9	0.0	0.0	8.3	6.1
101.6	99.0	98.9	100.0	98.4	0.0	0.0	0.0	1.6
54.5	0.0	0.1	42.4	78.6	0.0	0.0	57.6	21.4
101.5	100.0	100.0	99.9	98.3	0.0	0.0	0.1	1.7

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 総 務 費	468,666,780	456,499,813	12,166,967
2 保 険 給 付 費	26,187,791,353	25,048,303,290	1,139,488,063
3 地 域 支 援 事 業 費	1,405,015,571	1,282,535,445	122,480,126
4 基 金 積 立 金	444,517	68,015,000	△67,570,483
5 諸 支 出 金	365,947,956	468,739,251	△102,791,295
合 計	28,427,866,177	27,324,092,799	1,103,773,378

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
102.7	1.6	1.7	97.6	95.8	0.0	0.0	2.4	4.2
104.5	92.1	91.7	97.4	98.0	0.0	0.0	2.6	2.0
109.5	4.9	4.7	96.6	94.4	0.0	0.0	3.4	5.6
0.7	0.0	0.2	99.9	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0
78.1	1.3	1.7	99.5	99.7	0.0	0.0	0.5	0.3
104.0	100.0	100.0	97.4	97.8	0.0	0.0	2.6	2.2

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	3,928,321	4,108,537	△180,216
合 計	3,928,321	4,108,537	△180,216

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
95.6	100.0	100.0	89.6	94.9	0.0	0.0	10.4	5.1
95.6	100.0	100.0	89.6	94.9	0.0	0.0	10.4	5.1

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	89,549,099	61,388,807	28,160,292
2 公 債 費	78,333,332	97,570,252	△19,236,920
合 計	167,882,431	158,959,059	8,923,372

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
145.9	53.3	38.6	98.9	99.1	0.0	0.0	1.1	0.9
80.3	46.7	61.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
105.6	100.0	100.0	99.4	99.7	0.0	0.0	0.6	0.3

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	64,035,544	—	64,035,544
合 計	64,035,544	—	64,035,544

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
—	100.0	—	98.2	—	0.0	—	1.8	—
—	100.0	—	98.2	—	0.0	—	1.8	—

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	-	131,373,619	△131,373,619
2 繰 出 金	-	344,165,450	△344,165,450
3 諸 支 出 金	-	9,594,347	△9,594,347
4 予 備 費	-	0	0
合 計	-	485,133,416	△485,133,416
特 別 会 計 合 計	69,231,465,760	69,227,441,414	4,024,346
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	184,426,967,139	184,429,791,709	△2,824,570

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
			予 算 現 額		予 算 現 額		予 算 現 額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
—	—	27.1	—	96.1	—	0.0	—	3.9
—	—	70.9	—	100.0	—	0.0	—	0.0
—	—	2.0	—	99.4	—	0.0	—	0.6
—	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	100.0
—	—	100.0	—	98.9	—	0.0	—	1.1
100.0			98.6	98.3	0.0	0.0	1.4	1.7
100.0			97.7	98.2	0.6	0.3	1.6	1.5

実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		117,900,695	117,945,410	115,195,501	115,202,350	2,705,194	2,743,060
特 別 会 計		69,973,675	69,274,174	69,231,465	69,227,442	742,210	46,732
内 訳	国民健康保険事業	35,581,835	35,875,987	35,905,105	36,663,153	△ 323,270	△ 787,166
	後期高齢者医療事業	4,778,000	4,611,595	4,662,648	4,591,995	115,352	19,600
	介護保険事業	29,377,994	28,113,304	28,427,866	27,324,093	950,128	789,211
	簡易水道事業	3,928	4,109	3,928	4,109	0	0
	公共駐車場事業	167,882	158,959	167,882	158,959	0	0
	外崎土地区画整理事業	64,036	—	64,036	—	0	—
	競輪事業	—	510,220	—	485,133	—	25,087
合 計		187,874,370	187,219,584	184,426,966	184,429,792	3,447,404	2,789,792

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
1,369	13,100	62,066	118,298	59	0	63,494	131,398	2,641,700	2,611,662
0	0	0	0	0	0	0	0	742,210	46,732
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 323,270	△ 787,166
0	0	0	0	0	0	0	0	115,352	19,600
0	0	0	0	0	0	0	0	950,128	789,211
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
—	0	—	0	—	0	—	0	—	25,087
1,369	13,100	62,066	118,298	59	0	63,494	131,398	3,383,910	2,658,394

歳 出 節 別

(一般会計)

区 分 節 別	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 報 酬	360,272,000	0	7,500	8,281	360,271,219	0.3
2 給 料	8,277,777,000	0	53,726,940	54,644,507	8,276,859,433	7.0
3 職 員 手 当 等	7,071,483,000	0	46,482,799	45,389,848	7,072,575,951	6.0
4 共 済 費	3,069,930,000	0	17,997,745	18,126,871	3,069,800,874	2.6
5 災 害 補 償 費	255,000	0	14,062	15,000	254,062	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	0	0	0	945,000	0.0
7 賃 金	2,249,886,000	0	2,442,963	2,459,186	2,249,869,777	1.9
8 報 償 費	509,729,000	0	5,585,808	5,647,425	509,667,383	0.4
9 旅 費	87,105,000	0	1,329,500	1,333,829	87,100,671	0.1
10 交 際 費	2,560,000	0	0	0	2,560,000	0.0
11 需 用 費	4,784,688,000	0	21,759,496	23,647,447	4,782,800,049	4.0
12 役 務 費	1,247,086,000	0	33,425,386	33,536,495	1,246,974,891	1.1
13 委 託 料	11,575,842,740	0	104,734,962	102,950,635	11,577,627,067	9.8
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,156,006,000	0	9,476,721	8,986,357	1,156,496,364	1.0
15 工 事 請 負 費	7,275,872,000	0	115,349	115,349	7,275,872,000	6.1
16 原 材 料 費	5,220,000	0	3,000	1,315	5,221,685	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	519,530,354	0	0	0	519,530,354	0.4
18 備 品 購 入 費	685,427,000	0	1,965,814	1,938,829	685,453,985	0.6
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,971,191,790	0	17,478,866	17,581,359	13,971,089,297	11.8
20 扶 助 費	32,043,682,000	0	198,292,488	200,951,250	32,041,023,238	27.1
21 貸 付 金	1,188,000,000	0	0	0	1,188,000,000	1.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	210,892,509	0	2,624,887	1,045,713	212,471,683	0.2
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,733,373,000	0	767,150	7,040	9,734,133,110	8.2
24 投 資 及 び 出 資 金	575,569,000	0	0	0	575,569,000	0.5
25 積 立 金	3,162,167,000	0	0	0	3,162,167,000	2.7
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	7,779,000	0	161,700	6,400	7,934,300	0.0
28 繰 出 金	8,653,821,000	0	0	0	8,653,821,000	7.3
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	118,436,089,393	0	518,393,136	518,393,136	118,436,089,393	100.0

一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
356,366,149	0.3	98.9	0	0	0	3,905,070	1.1
8,251,527,019	7.2	99.7	0	0	0	25,332,414	0.3
7,027,788,246	6.1	99.4	0	0	0	44,787,705	0.6
3,047,852,157	2.6	99.3	0	0	0	21,948,717	0.7
118,665	0.0	46.7	0	0	0	135,397	53.3
944,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
2,167,466,218	1.9	96.3	0	0	0	82,403,559	3.7
492,383,200	0.4	96.6	0	0	0	17,284,183	3.4
75,510,508	0.1	86.7	0	0	0	11,590,163	13.3
1,087,453	0.0	42.5	0	0	0	1,472,547	57.5
4,622,496,992	4.0	96.6	0	0	0	160,303,057	3.4
1,176,460,343	1.0	94.3	0	0	0	70,514,548	5.7
11,384,875,532	9.9	98.3	0	16,732,400	0	176,019,135	1.5
1,145,850,353	1.0	99.1	0	0	0	10,646,011	0.9
6,000,651,338	5.2	82.5	1,369,000	1,122,468,602	0	151,383,060	2.1
4,951,709	0.0	94.8	0	0	0	269,976	5.2
513,546,215	0.4	98.8	0	1,217,693	0	4,766,446	0.9
679,015,837	0.6	99.1	0	0	0	6,438,148	0.9
13,501,486,200	11.7	96.6	0	0	59,000	469,544,097	3.4
31,372,164,934	27.2	97.9	0	0	0	668,858,304	2.1
1,188,000,000	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0
205,638,245	0.2	96.8	0	4,860,000	0	1,973,438	0.9
9,726,846,674	8.4	99.9	0	0	0	7,286,436	0.1
575,547,274	0.5	100.0	0	0	0	21,726	0.0
3,162,145,682	2.7	100.0	0	0	0	21,318	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
7,483,650	0.0	94.3	0	0	0	450,650	5.7
8,507,295,986	7.4	98.3	0	0	0	146,525,014	1.7
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
115,195,501,379	100.0	97.3	1,369,000	1,145,278,695	59,000	2,093,881,319	1.8

歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		令和元年度		平成30年度	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
		円	円	円	円
1	報酬	360,271,219	356,366,149	344,702,936	340,351,369
2	給料	8,276,859,433	8,251,527,019	8,254,963,392	8,230,652,982
3	職員手当等	7,072,575,951	7,027,788,246	6,788,089,353	6,740,797,853
4	共済費	3,069,800,874	3,047,852,157	3,055,336,017	3,036,047,185
5	災害補償費	254,062	118,665	285,546	265,546
6	恩給及び退職年金	945,000	944,800	945,000	944,800
7	賃金	2,249,869,777	2,167,466,218	2,251,631,395	2,166,038,316
8	報償費	509,667,383	492,383,200	519,365,000	500,962,626
9	旅費	87,100,671	75,510,508	88,308,710	81,339,418
10	交際費	2,560,000	1,087,453	2,605,000	1,631,299
11	需用費	4,782,800,049	4,622,496,992	4,461,726,351	4,333,754,348
12	役務費	1,246,974,891	1,176,460,343	1,215,405,118	1,185,935,987
13	委託料	11,577,627,067	11,384,875,532	11,630,698,468	11,475,329,568
14	使用料及び賃借料	1,156,496,364	1,145,850,353	1,112,379,580	1,102,772,432
15	工事請負費	7,275,872,000	6,000,651,338	8,158,638,500	7,554,961,420
16	原材料費	5,221,685	4,951,709	5,934,000	5,691,209
17	公有財産購入費	519,530,354	513,546,215	2,669,966,000	2,645,041,999
18	備品購入費	685,453,985	679,015,837	739,797,246	712,388,792
19	負担金、補助及び交付金	13,971,089,297	13,501,486,200	13,935,611,687	13,712,603,033
20	扶助費	32,041,023,238	31,372,164,934	29,780,969,878	29,207,221,742
21	貸付金	1,188,000,000	1,188,000,000	1,188,000,000	1,188,000,000
22	補償、補填及び賠償金	212,471,683	205,638,245	468,013,000	363,918,016
23	償還金、利子及び割引料	9,734,133,110	9,726,846,674	9,595,885,590	9,584,041,184
24	投資及び出資金	575,569,000	575,547,274	382,500,733	382,500,733
25	積立金	3,162,167,000	3,162,145,682	2,484,438,000	2,484,030,403
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	7,934,300	7,483,650	5,898,000	5,359,350
28	繰出金	8,653,821,000	8,507,295,986	8,304,137,000	8,159,768,685
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	118,436,089,393	115,195,501,379	117,456,231,500	115,202,350,295

年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前 年 度 対 比	支出済額構成比		支出済額 — 予算 現 額	
予 算 現 額	支 出 済 額		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
円	円	%	%	%	%	%
15,568,283	16,014,780	104.7	0.3	0.3	98.9	98.7
21,896,041	20,874,037	100.3	7.2	7.1	99.7	99.7
284,486,598	286,990,393	104.3	6.1	5.9	99.4	99.3
14,464,857	11,804,972	100.4	2.6	2.6	99.3	99.4
△31,484	△146,881	44.7	0.0	0.0	46.7	93.0
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
△1,761,618	1,427,902	100.1	1.9	1.9	96.3	96.2
△9,697,617	△8,579,426	98.3	0.4	0.4	96.6	96.5
△1,208,039	△5,828,910	92.8	0.1	0.1	86.7	92.1
△45,000	△543,846	66.7	0.0	0.0	42.5	62.6
321,073,698	288,742,644	106.7	4.0	3.8	96.6	97.1
31,569,773	△9,475,644	99.2	1.0	1.0	94.3	97.6
△53,071,401	△90,454,036	99.2	9.9	10.0	98.3	98.7
44,116,784	43,077,921	103.9	1.0	1.0	99.1	99.1
△882,766,500	△1,554,310,082	79.4	5.2	6.6	82.5	92.6
△712,315	△739,500	87.0	0.0	0.0	94.8	95.9
△2,150,435,646	△2,131,495,784	19.4	0.4	2.3	98.8	99.1
△54,343,261	△33,372,955	95.3	0.6	0.6	99.1	96.3
35,477,610	△211,116,833	98.5	11.7	11.9	96.6	98.4
2,260,053,360	2,164,943,192	107.4	27.2	25.4	97.9	98.1
0	0	100.0	1.0	1.0	100.0	100.0
△255,541,317	△158,279,771	56.5	0.2	0.3	96.8	77.8
138,247,520	142,805,490	101.5	8.4	8.3	99.9	99.9
193,068,267	193,046,541	150.5	0.5	0.3	100.0	100.0
677,729,000	678,115,279	127.3	2.7	2.2	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
2,036,300	2,124,300	139.6	0.0	0.0	94.3	90.9
349,684,000	347,527,301	104.3	7.4	7.1	98.3	98.3
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
979,857,893	△6,848,916	100.0	100.0	100.0	97.3	98.1

継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	令和元年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 繰越額	計
			円	円	円	円
10 教育費	1 教育総務費	テニスコ 場便所改 造事業	87,407,000	1,498,000	-	1,498,000
計			87,407,000	1,498,000	-	1,498,000

繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
129,000	1,369,000	1,369,000	1,369,000	0	0	0
129,000	1,369,000	1,369,000	1,369,000	0	0	0

線 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	生活道路交通安全対策事業 ・生活道路交通安全対策調査業務委託料 ・緊急交通安全対策工事請負費
		横断歩道橋保全事業 ・横断歩道橋保全工事請負費
		名栗東橋取付道路用地取得事業 ・不動産登記等委託事業 ・道路用地購入費
		橋梁保全事業 ・橋梁保全工事請負費 ・橋梁補修工事請負費
	3 水 路 費	農地水路新設改良事業 ・緊急農地防災事業工事請負費
		交通安全緊急対策事業 ・用排水路護岸工事請負費
		流域貯留施設築造事業 ・測量・設計業務委託料 ・流域貯留施設築造工事請負費
		準用河川千間堀川改良事業 ・建物等調査業務委託料 ・準用河川改良工事請負費 ・支障物件移転補償金
	4 都 市 計 画 費	福塚線道路改築事業 ・公共街路整備工事請負費
		今伊勢北方線道路改築事業 ・公共街路整備工事請負費

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
2,996,400	2,996,400	0	防災・安全交付金(国) 1,000,000	4,296,400
2,300,000	2,300,000			
40,988,000	40,988,000	0	防災・安全交付金(国) 20,900,000 道路整備事業(道路橋梁債) 20,000,000	88,000
86,000	86,000	0	公共補償金 1,303,693	0
1,218,000	1,217,693			
49,000,000	49,000,000	0	防災・安全交付金(国) 25,300,000 道路整備事業(道路橋梁債) 41,700,000	50,000,000
68,000,000	68,000,000			
100,214,200	24,120,602	0	緊急農地防災事業工事費 補助金(県) 16,463,000 農業水利施設災害防止事業 (水路債) 7,600,000	57,602
31,000,000	31,000,000	0	防災・安全交付金(国) 12,500,000 交通安全緊急対策事業(水路債) 18,500,000	0
12,000,000	12,000,000	0	防災・安全交付金(国) 49,000,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 146,000,000	0
183,000,000	183,000,000			
1,650,000	1,650,000	0	防災・安全交付金(国) 30,000,000 準用河川改良事業(水路債) 70,800,000	1,710,000
96,000,000	96,000,000			
4,860,000	4,860,000			
97,500,000	61,860,000	0	防災・安全交付金(国) 28,050,000 合併特例事業(合併特例債) 32,100,000	1,710,000
170,000,000	170,000,000	0	防災・安全交付金(国) 82,665,000 合併特例事業(合併特例債) 84,600,000	2,735,000

費 許 明 越 繰

(一般会計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	五城森上線歩道拡幅事業 ・公共街路整備工事請負費
10 教 育 費	2 小 学 校 費	空調設備改修事業 ・各校営繕工事請負費
		校舎等大規模改造事業 ・校舎等大規模改造工事請負費
	3 中 学 校 費	空調設備改修事業 ・各校営繕工事請負費
		校舎等大規模改造事業 ・校舎等大規模改造工事請負費
計		

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円 69,000,000	円 69,000,000	円 0	円 35,200,000 33,800,000	円 0
187,600,000	187,600,000	0	31,557,000 61,600,000 93,400,000	1,043,000
76,400,000	76,400,000	0	16,877,000 33,200,000 26,100,000	223,000
48,800,000	48,800,000	0	8,051,000 15,800,000 24,800,000	149,000
14,400,000	14,400,000	0	2,846,000 5,600,000 5,900,000	54,000
1,257,012,600	1,145,278,695	0	1,083,212,693	62,066,002

事 故 繰 越 し

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設建設補助金	19,450,000	19,391,000	59,000
計			19,450,000	19,391,000	59,000

繰越調書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説 明
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
円 0	円 59,000	円 0	円 0	円 59,000	新型コロナウイルスの感染拡大により施設に設置予定の衛生備品等に納期遅延が生じ、年度内に施設建設事業を完了することが困難となったため。
0	59,000	0	0	59,000	

他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		令 和 元	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,343,178,528	% 22.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	934,668,817	6.1
	介 護 保 険 事 業	4,110,165,010	27.0
	公 共 駐 車 場 事 業	58,248,087	0.4
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	46,035,544	0.3
	計	8,492,295,986	55.8
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,430,339,032	9.4
	木 曾 川 市 民 病 院	257,898,068	1.7
	水 道 事 業	192,743,894	1.3

目的別明細表

年	度	平成 30 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
国民健康保険事業費納付金等	3,343,178,528	3,355,705,039	99.6
後期高齢者医療 広域連合納付金等	934,668,817	937,540,950	99.7
介護給付費等	4,110,165,010	3,819,312,546	107.6
公共駐車場費	58,248,087	47,210,150	123.4
外崎土地区画整理事業費	46,035,544	—	—
	8,492,295,986	8,159,768,685	104.1
病院事業負担金	1,178,545,014	1,228,587,981	95.9
企業債元金償還金	251,794,018	247,029,547	101.9
病院事業負担金	223,293,797	222,099,252	100.5
企業債元金償還金	34,604,271	34,604,271	100.0
地下水調査費負担金	1,281,894	1,156,912	110.8
児童手当負担金	9,531,000	9,968,000	95.6
老朽化対策事業費	181,931,000	—	—

(一般会計)

会 計 名			令 和 元	
			繰 出 金	構 成 比
公 營 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,716,592,192	31.0
		特 定 区 域	135,919,521	0.9
	計		6,733,492,707	44.2
合 計			15,225,788,693	100.0

年 度		平成 30 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,073,622,044	1,052,364,034	102.0
水質指導費負担金	27,873,136	30,560,890	91.2
臨時財政特例債等利子負担金	66,394,409	71,642,518	92.7
分流式下水道負担金	1,595,569,045	1,640,409,101	97.3
児童手当負担金	6,418,000	6,605,000	97.2
第3期計画補助金(資本費分)	1,553,099,284	1,651,953,275	94.0
公共下水道事業費	74,950,000	71,690,000	104.5
流域下水道事業費	51,728,912	49,483,952	104.5
臨時財政特例債等元金償還金	266,937,362	261,326,781	102.1
水質指導費負担金	5,435,771	4,805,967	113.1
分流式下水道負担金	129,823,750	135,347,904	95.9
児童手当負担金	660,000	680,000	97.1
	6,733,492,707	6,720,315,385	100.2
	15,225,788,693	14,880,084,070	102.3

市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分 科目別			令		和		元		
			予算現額(A)	調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額	
				金額	構成比	金額	構成比		
			円	円	%	円	%	円	
市	普	現年度分	市民税	23,900,000,000	24,296,124,563	46.3	24,097,079,053	47.0	1,954,020
		固定資産税	19,682,000,000	19,888,385,400	37.9	19,766,609,051	38.6	0	
		軽自動車税	778,000,000	798,333,000	1.5	784,620,124	1.5	31,800	
		市たばこ税	2,000,000,000	2,162,667,779	4.1	2,162,667,779	4.2	0	
		入湯税	247,000	269,550	0.0	269,550	0.0	0	
		計	46,360,247,000	47,145,780,292	89.8	46,811,245,557	91.4	1,985,820	
	通	過年度分	市民税	115,000,000	183,542,700	0.3	148,067,422	0.3	265,911
		固定資産税	8,001,000	17,566,000	0.0	15,423,700	0.0	0	
		軽自動車税	1,000	21,600	0.0	21,600	0.0	0	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計	123,004,000	201,130,300	0.4	163,512,722	0.3	265,911		
	税	滞納繰越分	市民税	203,743,000	652,708,172	1.2	207,832,885	0.4	47,808,357
		固定資産税	147,000,000	494,463,221	0.9	131,633,908	0.3	16,389,523	
		軽自動車税	11,000,000	38,623,709	0.1	10,866,668	0.0	2,787,200	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計(a)	361,745,000	1,185,795,102	2.3	350,333,461	0.7	66,985,080		
	税	現年度分	事業所税	970,000,000	998,886,300	1.9	998,886,300	1.9	0
			都市計画税	2,860,000,000	2,901,521,200	5.5	2,883,672,010	5.6	0
計			3,830,000,000	3,900,407,500	7.4	3,882,558,310	7.6	0	
過年度分		事業所税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		都市計画税	1,000	621,400	0.0	290,300	0.0	0	
		計	2,000	621,400	0.0	290,300	0.0	0	
滞納繰越分		事業所税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		都市計画税	18,000,000	71,256,346	0.1	18,976,970	0.0	1,225,275	
		計	18,001,000	71,256,346	0.1	18,976,970	0.0	1,225,275	
		計(b)	3,848,003,000	3,972,285,246	7.6	3,901,825,580	7.6	1,225,275	
合計(a)+(b)			50,692,999,000	52,504,990,940	100.0	51,226,917,320	100.0	70,462,086	
市	調定別内訳	現年度分	50,190,247,000	51,046,187,792	97.2	50,693,803,867	99.0	1,985,820	
		過年度分	123,006,000	201,751,700	0.4	163,803,022	0.3	265,911	
		滞納繰越分	379,746,000	1,257,051,448	2.4	369,310,431	0.7	68,210,355	
	税目別内訳	市民税	24,218,743,000	25,132,375,435	47.9	24,452,979,360	47.7	50,028,288	
		固定資産税	19,837,001,000	20,400,414,621	38.9	19,913,666,659	38.9	16,389,523	
		軽自動車税	789,001,000	836,978,309	1.6	795,508,392	1.6	2,819,000	
		市たばこ税	2,000,002,000	2,162,667,779	4.1	2,162,667,779	4.2	0	
		入湯税	249,000	269,550	0.0	269,550	0.0	0	
		事業所税	970,002,000	998,886,300	1.9	998,886,300	1.9	0	
		都市計画税	2,878,001,000	2,973,398,946	5.7	2,902,939,280	5.7	1,225,275	

年 度 比 較 表

年 度					平 成 30 年 度					収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
197,606,506	16.4	515,016	100.8	99.2	46.3	47.2	15.1	100.4	99.2	101.4
121,848,979	10.1	72,630	100.4	99.4	37.8	38.5	10.4	100.9	99.3	101.8
13,681,076	1.1	0	100.9	98.3	1.5	1.5	1.1	101.0	98.2	104.9
0	0.0	0	108.1	100.0	4.1	4.2	0.0	104.8	100.0	101.6
0	0.0	0	109.1	100.0	0.0	0.0	0.0	122.3	100.0	89.2
333,136,561	27.6	587,646	101.0	99.3	89.6	91.4	26.5	100.8	99.3	101.7
35,209,367	2.9	0	128.8	80.7	0.3	0.2	1.9	103.4	82.1	136.4
2,142,300	0.2	0	192.8	87.8	0.0	0.0	0.1	139.5	85.5	138.2
0	0.0	0	2,160.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2,680.0	31.8	80.6
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	39.5	100.0	0.0
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
37,351,667	3.1	0	132.9	81.3	0.3	0.2	2.0	106.0	82.4	136.5
397,070,237	32.9	3,307	102.0	31.8	1.5	0.5	35.1	106.6	32.3	83.8
346,449,790	28.7	10,000	89.5	26.6	1.1	0.3	28.7	94.9	28.7	82.0
24,969,841	2.1	0	98.8	28.1	0.1	0.0	2.0	105.7	28.7	93.5
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
768,489,868	63.6	13,307	96.8	29.5	2.6	0.8	65.8	101.8	30.7	83.4
1,138,978,096	94.3	600,953	101.0	97.5	92.5	92.5	94.3	100.8	97.3	101.6
0	0.0	0	103.0	100.0	1.8	1.8	0.0	103.6	100.0	108.3
17,849,190	1.5	0	100.8	99.4	5.5	5.6	1.5	101.6	99.4	101.4
17,849,190	1.5	0	101.4	99.5	7.3	7.5	1.5	102.1	99.5	103.1
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	62,480.0	100.0	0.0
331,100	0.0	0	29,030.0	46.7	0.0	0.0	0.0	74,060.0	63.8	39.2
331,100	0.0	0	14,515.0	46.7	0.0	0.0	0.0	68,270.0	76.5	21.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
51,054,101	4.2	0	105.4	26.6	0.2	0.0	4.2	93.4	28.7	81.4
51,054,101	4.2	0	105.4	26.6	0.2	0.0	4.2	93.4	28.7	81.4
69,234,391	5.7	0	101.4	98.2	7.5	7.5	5.7	102.0	98.0	102.9
1,208,212,487	100.0	600,953	101.1	97.6	100.0	100.0	100.0	100.9	97.3	101.7
350,985,751	29.1	587,646	101.0	99.3	96.9	98.9	28.0	100.9	99.3	101.8
37,682,767	3.1	0	133.2	81.2	0.3	0.2	2.0	107.2	82.3	135.2
819,543,969	67.8	13,307	97.3	29.4	2.8	0.9	70.0	101.3	30.6	83.3
629,886,110	52.1	518,323	101.0	97.3	48.0	47.9	52.1	100.5	97.0	101.4
470,441,069	38.9	82,630	100.4	97.6	38.9	38.9	39.2	100.8	97.4	101.7
38,650,917	3.2	0	100.8	95.0	1.5	1.5	3.1	101.1	94.7	104.8
0	0.0	0	108.1	100.0	4.1	4.2	0.0	104.8	100.0	101.6
0	0.0	0	108.3	100.0	0.0	0.0	0.0	121.3	100.0	89.2
0	0.0	0	103.0	100.0	1.8	1.8	0.0	103.7	100.0	108.2
69,234,391	5.7	0	100.9	97.6	5.7	5.7	5.7	101.5	97.4	101.2

款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	191,139,700	862,766,868	0	2,511,000
3	民 生 費	156,494,454	20,974,047,318	98,500,000	0
4	衛 生 費	692,509,188	101,033,076	0	0
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	45,800	30,952,022	0	0
7	商 工 費	8,974,272	401,822,164	0	0
8	土 木 費	612,968,672	1,001,710,780	1,567,000,000	35,396,119
9	消 防 費	3,339,490	57,297,360	177,500,000	0
10	教 育 費	59,951,283	109,529,592	1,305,900,000	93,491,274
11	公 債 費	40,867,810	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	2,312,165,027	181,900,000	0
合 計	金 額	1,766,290,669	25,851,324,207	3,330,800,000	131,398,393
	構 成 比	% 1.5	% 22.4	% 2.9	% 0.1

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、特別障害者手当等給付費負担金の一部、中国残留邦人等生活支援負担金の一部、低所得者保険料軽減負担金の一部、公有民営方式車両購入費補助金、母子家庭等の一部、子育てのための施設等利用給付交付金の一部、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 私立幼稚園授業料等軽減補助金の一部、中国残留邦人等自立支援・相談員委託金の一部、市町村

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他 …… 森林環境譲与税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産

内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
5,460	5,460	0.0	588,380,083	0.7	588,385,543	0.0	100.0
107,365,379	1,163,782,947	3.3	6,493,461,920	8.1	7,657,244,867	15.2	84.8
1,802,987,156	23,032,028,928	66.0	23,929,276,802	29.8	46,961,305,730	49.0	51.0
314,645,201	1,108,187,465	3.2	6,395,247,238	8.0	7,503,434,703	14.8	85.2
92,203,003	92,203,003	0.3	73,096,427	0.1	165,299,430	55.8	44.2
567,523	31,565,345	0.1	171,386,484	0.2	202,951,829	15.6	84.4
1,131,015,507	1,541,811,943	4.4	1,029,744,178	1.3	2,571,556,121	60.0	40.0
84,245,183	3,301,320,754	9.5	4,844,720,047	6.0	8,146,040,801	40.5	59.5
45,044,018	283,180,868	0.8	3,747,525,230	4.7	4,030,706,098	7.0	93.0
94,346,772	1,663,218,921	4.8	8,228,225,778	10.2	9,891,444,699	16.8	83.2
2,142,000	43,009,810	0.1	9,075,229,290	11.3	9,118,239,100	0.5	99.5
131,436,000	2,625,501,027	7.5	15,733,391,431	19.6	18,358,892,458	14.3	85.7
3,806,003,202	34,885,816,471	100.0	80,309,684,908	100.0	115,195,501,379	30.3	69.7
% 3.3	% 30.3		% 69.7		% 100.0		

給付費負担金の一部、児童手当交付金の一部、児童扶養手当給付費国庫負担金の一部、施設型給付費対策総合支援事業費補助金の一部、子ども・子育て支援交付金の一部、保育対策総合支援事業費補助金の一部、子育て支援施設等利用給付費負担金の一部、地域子ども・子育て支援事業費補助金の一部、権限移譲交付金を除いた額

収入(一部を除く)、寄附金(一部を除く)、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)、諸収入(一部を除く)

款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	441,011,412	108,363,571	549,374,983	2.9	19,206,845
2 総 務 費	4,175,210,318	531,724,611	4,706,934,929	25.2	2,152,545,922
3 民 生 費	4,273,095,538	1,026,252,601	5,299,348,139	28.4	5,264,699,506
4 衛 生 費	1,217,570,136	254,833,547	1,472,403,683	7.9	5,645,621,458
5 労 働 費	29,536,637	5,952,040	35,488,677	0.2	23,396,812
6 農 林 水 産 業 費	134,400,742	23,084,339	157,485,081	0.8	17,254,075
7 商 工 費	218,416,443	42,331,128	260,747,571	1.4	351,082,549
8 土 木 費	1,292,944,220	263,221,059	1,556,165,279	8.3	6,102,260,517
9 消 防 費	2,756,362,932	562,259,587	3,318,622,519	17.8	626,519,407
10 教 育 費	1,097,251,701	230,774,474	1,328,026,175	7.1	8,061,653,345
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	55,262
合 計	15,635,800,079	3,048,796,957	18,684,597,036	100.0	28,264,295,698
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
19,803,715	39,010,560	0.1	0	0.0	588,385,543	93.4	6.6	0.0
751,793,484	2,904,339,406	5.6	45,970,532	0.1	7,657,244,867	61.5	37.9	0.6
5,338,422,870	10,603,122,376	20.5	31,058,835,215	69.3	46,961,305,730	11.3	22.6	66.1
340,932,293	5,986,553,751	11.6	44,477,269	0.1	7,503,434,703	19.6	79.8	0.6
21,413,941	44,810,753	0.1	85,000,000	0.2	165,299,430	21.5	27.1	51.4
28,212,673	45,466,748	0.1	0	0.0	202,951,829	77.6	22.4	0.0
855,471,401	1,206,553,950	2.3	1,104,254,600	2.5	2,571,556,121	10.1	46.9	42.9
487,562,755	6,589,823,272	12.7	52,250	0.0	8,146,040,801	19.1	80.9	0.0
82,727,872	709,247,279	1.4	2,836,300	0.0	4,030,706,098	82.3	17.6	0.1
229,832,079	8,291,485,424	16.0	271,933,100	0.6	9,891,444,699	13.4	83.8	2.7
9,118,239,100	9,118,239,100	17.6	0	0.0	9,118,239,100	0.0	100.0	0.0
6,159,558,936	6,159,614,198	11.9	12,199,278,260	27.2	18,358,892,458	0.0	33.6	66.4
23,433,971,119	51,698,266,817	100.0	44,812,637,526	100.0	115,195,501,379	16.2	44.9	38.9
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費 その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費				
	令和元年度		平成 30 年度		前 年 度 対 比	令和元年度		平成 30 年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議会費	549,374,983	2.9	555,577,410	3.0	98.9	39,010,560	0.1	40,144,012	0.1	
2 総務費	4,706,934,929	25.2	4,425,555,964	24.1	106.4	2,904,339,406	5.6	2,858,414,943	5.2	
3 民生費	5,299,348,139	28.4	5,293,827,146	28.9	100.1	10,603,122,376	20.5	10,703,667,306	19.3	
4 衛生費	1,472,403,683	7.9	1,470,726,149	8.0	100.1	5,986,553,751	11.6	5,676,415,634	10.2	
5 労働費	35,488,677	0.2	35,395,091	0.2	100.3	44,810,753	0.1	52,013,920	0.1	
6 農林水産業費	157,485,081	0.8	148,784,271	0.8	105.8	45,466,748	0.1	43,526,446	0.1	
7 商工費	260,747,571	1.4	256,199,711	1.4	101.8	1,206,553,950	2.3	900,139,219	1.6	
8 土木費	1,556,165,279	8.3	1,575,706,698	8.6	98.8	6,589,823,272	12.7	7,697,188,586	13.9	
9 消防費	3,318,622,519	17.8	3,213,426,746	17.5	103.3	709,247,279	1.4	1,012,841,549	1.8	
10 教育費	1,328,026,175	7.1	1,373,860,549	7.5	96.7	8,291,485,424	16.0	11,022,138,624	19.9	
11 公債費	0	0.0	0	0.0	—	9,118,239,100	17.6	9,080,928,841	16.4	
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,159,614,198	11.9	6,338,990,567	11.4	
合 計	18,684,597,036	100.0	18,349,059,735	100.0	101.8	51,698,266,817	100.0	55,426,409,647	100.0	

年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	令和元年度		平成 30 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
97.2	0	0.0	0	0.0	—	93.4	93.3	6.6	6.7	0.0	0.0
101.6	45,970,532	0.1	32,465,025	0.1	141.6	61.5	60.5	37.9	39.1	0.6	0.4
99.1	31,058,835,215	69.3	28,885,661,436	69.7	107.5	11.3	11.8	22.6	23.8	66.1	64.4
105.5	44,477,269	0.1	40,292,186	0.1	110.4	19.6	20.5	79.8	79.0	0.6	0.6
86.2	85,000,000	0.2	85,000,000	0.2	100.0	21.5	20.5	27.1	30.2	51.4	49.3
104.5	0	0.0	0	0.0	—	77.6	77.4	22.4	22.6	0.0	0.0
134.0	1,104,254,600	2.5	1,103,000,000	2.7	100.1	10.1	11.3	46.9	39.8	42.9	48.8
85.6	52,250	0.0	31,450	0.0	166.1	19.1	17.0	80.9	83.0	0.0	0.0
70.0	2,836,300	0.0	1,874,400	0.0	151.3	82.3	76.0	17.6	24.0	0.1	0.0
75.2	271,933,100	0.6	284,362,318	0.7	95.6	13.4	10.8	83.8	86.9	2.7	2.2
100.4	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
97.2	12,199,278,260	27.2	10,994,194,098	26.5	111.0	0.0	0.0	33.6	36.6	66.4	63.4
93.3	44,812,637,526	100.0	41,426,880,913	100.0	108.2	16.2	15.9	44.9	48.1	38.9	36.0

国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入			
財 源		金 額 (A)	構 成 比		
事	保 險 税	現 年 度 分	7,289,079,439	20.5	
		過 年 度 分	71,270,812	0.2	
		滞 納 繰 越 分	510,068,593	1.4	
		計	7,870,418,844	22.1	
	使 用 料 及 び 手 数 料		37,300	0.0	
	業	(県 支 出 金) 保 險 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	23,597,630,361	66.3
			保 險 者 努 力 支 援 分	124,567,000	0.4
			特 別 調 整 交 付 金 分	66,265,000	0.2
			県 繰 入 金	164,290,000	0.5
			特 定 健 診 等 負 担 金	145,772,000	0.4
計			24,098,524,361	67.7	
収	一 般 会 計 分	法 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 税 軽 減 分)	1,303,277,310	3.7	
		保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	712,830,674	2.0	
		職 員 給 与 費 等 繰 入 金	461,802,608	1.3	
		出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	70,661,066	0.2	
		財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	90,223,000	0.3	
	法 定 外	そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 (保 險 税 独 自 減 免 分 等)	704,383,870	2.0	
	金	計	3,343,178,528	9.4	
入	諸 収 入	延 滞 金	193,815,144	0.5	
		そ の 他	71,009,347	0.2	
		計	264,824,491	0.7	
入	国 庫 支 出 金	国 民 健 康 保 險 制 度 関 係 業 務 事 業 費 補 助 金	1,056,000	0.0	
		社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	3,795,000	0.0	
		計	4,851,000	0.0	
合 計		35,581,834,524	100.0		

歳入歳出分析表

歳 出				差 引 残 額
経 費 別		金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)
		円	%	円
事	総	人 件 費	304,359,430	0.8
	務	物 件 費	181,594,536	0.5
	費	計	485,953,966	1.4
業	保	療 養 諸 費	20,944,846,880	58.3
	險	高 額 療 養 費	2,741,272,295	7.6
	給	出 産 育 児 一 時 金	106,042,210	0.3
	付	葬 祭 費	22,150,000	0.1
	費	計	23,814,311,385	66.3
費	国民健康保険事業費納付金	医 療 給 付 費 分	7,394,462,119	20.6
		後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,236,239,974	6.2
		介 護 納 付 金 分	762,867,611	2.1
		計	10,393,569,704	28.9
用	保健事業費	特 定 健 康 審 査 等 事 業 費	366,559,077	1.0
		保 健 事 業 費	23,577,665	0.1
		計	390,136,742	1.1
	諸支出金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	33,966,908	0.1
	前 年 度 繰 上 充 用 金		787,166,115	2.2
合 計			35,905,104,820	100.0
				△ 323,270,296

国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比			
			令和元年度	平成30年度				
事業	業	保 險 税	現・過年度分	7,360,350,251 円	7,227,441,743 円	101.8 %		
			滞納繰越分	510,068,593	611,111,859	83.5		
			計	7,870,418,844	7,838,553,602	100.4		
	業	収 入	国 ・ 県 支 出 金	24,103,375,361	24,228,912,497	99.5		
			一 般 会 計 繰 入 金	3,343,178,528	3,355,705,039	99.6		
			諸収入+使用料及び手数料	264,861,791	342,328,357	77.4		
			療養給付費交付金	—	110,487,116	—		
			計	35,581,834,524	35,875,986,611	99.2		
			支 用	事 業 費	総 務 費	485,953,966	483,916,064	100.4
					保 險 給 付 費	23,814,311,385	23,989,309,906	99.3
	国民健康保険事業費納付金	10,393,569,704			10,420,059,325	99.7		
	保 健 事 業 費	390,136,742			410,276,345	95.1		
	償還金及び還付加算金	33,966,908			609,263,787	5.6		
前年度繰上充用金	787,166,115	750,327,299			104.9			
計	35,905,104,820	36,663,152,726			97.9			
事業収支差額			△ 323,270,296	△ 787,166,115				
事業未収金			1,811,345,320	1,972,802,480	91.8			
その他	年間平均被保険者数		79,279 人	83,446 人	95.0			
	療養の給付件数		1,377,552 件	1,424,956 件	96.7			
	出産育児一時金給付件数		253	294	86.1			
	葬祭費給付件数		443	468	94.7			

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額 (A)	構成比
			円	%
広域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 険 料	現 年 度 分	3,792,970,427	79.4
		過 年 度 分	13,838,000	0.3
		滞 納 繰 越 分	13,600,250	0.3
		計	3,820,408,677	80.0
	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	892,868,620	18.7
	諸 収 入	延 滞 金	754,700	0.0
	繰 越 金		19,600,500	0.4
計		4,733,632,497	99.1	
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	0.0
	一 般 会 計 繰 入 金	事 務 費 繰 入 金	41,800,197	0.9
	諸 収 入	徴 収 費 補 助 金	404,000	0.0
	計		42,205,197	0.9
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,162,100	0.0
合 計		4,777,999,794	100.0	

歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
			円	%	円	
後	期	高	齢	者	医	療
広	域	連	合	納	付	金
			4,618,281,170	99.0	115,351,327	
総	務	費	42,205,197	0.9	0	
諸	支	出	金	償	還	金
				及	び	金
			2,162,100	0.0	0	
合	計		4,662,648,467	100.0	115,351,327	

後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比	
			令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	3,806,808,427 円	3,560,259,444 円	106.9 %
			滞納繰越分	13,600,250	15,517,533	87.6
			計	3,820,408,677	3,575,776,977	106.8
	納 付 金 の 財 源	一般会計 繰入金	保険基盤安定 繰入金	892,868,620	897,127,318	99.5
		諸収入	延滞金	754,700	934,500	80.8
		繰越金		19,600,500	89,495,850	21.9
		計		4,733,632,497	4,563,334,645	103.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,618,281,170	4,543,734,145	101.6		
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額			115,351,327	19,600,500	588.5	
事 業 未 収 金			25,975,779	25,586,994	101.5	
その他	年間平均被保険者数		54,301 人	52,380 人	103.7	

介 護 保 険 事 業

(特別会計)

歳		入				
財 源		別	金 額 (A)	構 成 比		
事 業	保 險 料		円	%		
			現年度分	6,236,242,800	21.2	
			過年度分	4,470,700	0.0	
			滞納繰越分	27,258,958	0.1	
			計	6,267,972,458	21.3	
	国 庫 支 出 金	介護給付費負担金		現年度分	4,964,020,600	16.9
		調整交付金		現年度分	1,120,903,000	3.8
		地域支援 事業 交付金	介護予防・日常生活 支援総合事業	現年度分	216,342,000	0.7
			包括的支援事業 ・任意事業	現年度分	143,693,165	0.5
		保険者機能強化推進交付金			52,577,000	0.2
		介護保険事業費補助金			4,655,000	0.0
		計			6,502,190,765	22.1
	支 払 基 金	介護給付費交付金		現年度分	7,260,036,000	24.7
		地域支援事業 交付金		現年度分	292,061,000	1.0
		計			7,552,097,000	25.7
収 入	県 支 出 金	介護給付費負担金		現年度分	3,773,875,000	12.8
		地域支援 事業 交付金	介護予防・日常生活 支援総合事業	現年度分	135,213,750	0.5
			包括的支援事業 ・任意事業	現年度分	71,846,582	0.2
	計			3,980,935,332	13.6	
繰 入 金	一般会計繰入金			4,110,165,010	14.0	
	介護給付費準備基金繰入金			166,484,000	0.6	
	計			4,276,649,010	14.6	
		諸収入 + 使用料及び手数料		8,494,075	0.0	
計			28,588,338,640	97.3		
そ の 他 の 収 入	財産運用収入			444,517	0.0	
	繰越金			789,211,113	2.7	
	計			789,655,630	2.7	
合 計			29,377,994,270	100.0		

歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額(B)	構成比	
			円	%	円
事	務	人件費	277,375,050	1.0	
		物件費	191,291,730	0.7	
		計	468,666,780	1.6	
業	保	介護サービス等諸費	24,046,811,141	84.6	
		介護予防サービス等諸費	592,308,576	2.1	
		審査支払手数料	15,201,693	0.1	
		高額介護サービス等費	637,900,779	2.2	
		高額医療合算介護サービス等費	117,696,729	0.4	
		特定入所者介護サービス等費	777,872,435	2.7	
		計	26,187,791,353	92.1	
		地域支援事業費	1,042,730,716	3.7	
用	諸支出金	包括的支援事業費・任意事業費	362,284,855	1.3	
		計	1,405,015,571	4.9	
		償還金及加算金	365,947,956	1.3	
計			28,427,421,660	100.0	160,916,980
その他の費用	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	444,517	0.0	789,211,113
合計			28,427,866,177	100.0	950,128,093

介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			令 和 元 年 度	平 成 30 年 度			
事 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	事 業	保 險 料	現・過年度分	6,240,713,500 円	6,283,217,400 円	99.3 %	
			滞納繰越分	27,258,958	26,146,455	104.3	
			計	6,267,972,458	6,309,363,855	99.3	
	業	国 ・ 県 支 出 金			10,483,126,097	9,897,909,724	105.9
		支 払 基 金 交 付 金			7,552,097,000	7,172,143,000	105.3
		業	繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	4,110,165,010	3,819,312,546	107.6
	介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金			166,484,000	—	—	
	計			4,276,649,010	3,819,312,546	112.0	
	業	諸収入＋使用料及び手数料			8,494,075	24,950,502	34.0
		計			28,588,338,640	27,223,679,627	105.0
		業	支 業 費 用	総 務 費	468,666,780	456,499,813	102.7
	保 險 給 付 費			26,187,791,353	25,048,303,290	104.5	
	地 域 支 援 事 業 費			1,405,015,571	1,282,535,445	109.5	
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金			365,947,956	468,739,251	78.1	
	計			28,427,421,660	27,256,077,799	104.3	
事 業 収 支 差 額				160,916,980	△ 32,398,172		
事 業 未 収 金				73,712,565	90,037,539	81.9	
そ の 他	年間平均要介護(要支援)認定者数			16,737 人	16,201 人	103.3	
	介 護 サ ー ビ ス 等 件 数			246,518 件	239,353 件	103.0	
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 件 数			46,630	43,804	106.5	
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数			50,945	48,631	104.8	
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数			3,517	1,461	240.7	
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数			22,583	22,337	101.1	

簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円 3,928,321	% 100.0	事業 費用	円 3,928,321	% 100.0	円 0		

公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円 109,634,344	% 65.3	事業 費用	円 85,799,799	% 51.1	円 20,085,245		
				3,749,300	2.2			
			計	89,549,099	53.3			
そ の 他 の 収 入	一般会計 繰入金 58,248,087	34.7	そ の 他 の 費 用	公債費 78,333,332	46.7	△ 20,085,245		
合 計	167,882,431	100.0	合 計	167,882,431	100.0	0		

外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表

(特別会計)

歳 入			歳 出			差引残額 (A) - (B)		
財 源 別	金額(A)	構成比	経 費 別	金額(B)	構成比			
国庫補助金	円 18,000,000	% 28.1	総 務 費	審 議 会 費	円 155,400	% 0.2	円	
					物 件 費	7,500		0.0
					計	162,900		0.3
一 般 会 計 繰 入 金	46,035,544	71.9			一 般 管 理 費	19,363,579		30.2
					物 件 費	102,408		0.2
					計	19,465,987		30.4
					選 審 議 会 委 員 費	1,857		0.0
					計	19,630,744		30.7
				事 業 費	44,404,800	69.3		
合 計	64,035,544	100.0		合 計	64,035,544	100.0		0

事 業 実 績 表 (令 和 元 年 度)		
区 分	金 額	
事 業 別 支 出 済 額	事 業 費	44,404,800 円
	一 般 管 理 費	19,465,987
	審 議 会 費	162,900
	審 議 会 委 員 選 挙 費	1,857
	合 計	64,035,544
財 源 内 訳	一 般 会 計 繰 入 金	46,035,544
	国 庫 補 助 金	18,000,000
	合 計	64,035,544